

日本の地域と途上国相互依存度調査  
(岡山県)  
ファイナルレポート

平成 24 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

中国国際センター

一般財団法人ひろぎん経済研究所

## 序 文

グローバル化が進展し国家間の相互依存関係がより緊密になる一方、日本の社会においては身近な事象にしか関心を寄せない「内向き志向」が醸成されつつあります。日本が今後も世界に貢献し国民の生活の安定を図るためには、国民の生活レベルでの途上国との相互依存関係を分かりやすく示す媒体を作成することを通じ、国際協力の重要性について理解を深めることが必要とされています。

当機構は、かかる背景をもとに、2009年に「日本・途上国相互依存度調査」を実施し日本と途上国の相互依存関係を具体的な形で示しました。今般実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査(岡山県)」は、「日本・途上国相互依存度調査」を踏まえ、産業面・人材交流面など様々な観点から岡山県と開発途上国の相互依存度を定量的かつ定性的に分析し、岡山県がいかに途上国と深く関係しているかを示しています。

本調査は、平成24年2月上旬から3月末にかけて一般財団法人ひろぎん経済研究所に委託し実施しました。調査実施にあたっては、各種の統計資料を活用するとともに、県内関係者のご協力を得てアンケート調査及びヒアリング調査を行いました。

本調査報告書を通じて、岡山県民の方々一人ひとりが相互依存の内容を理解し、国際協力の意義・役割の理解促進に寄与するとともに、ひいては日本の途上国へのより一層の貢献および日本の益々の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成24年3月末日

独立行政法人 国際協力機構  
中国国際センター所長 西宮 宜昭

# 目 次

第1章 調査概要	
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の方法	2
第3節 相互依存度の概念	3
第2章 岡山県の概要	
第1節 位置・面積	5
第2節 人口動態	6
第3節 経済活動の概況	9
第4節 岡山県の国際関連施策	24
第3章 県内主要産業の途上国依存状況	
第1節 岡山県の輸出入における途上国依存度	29
第2節 岡山県の主要産業	33
第3節 主要産業の途上国依存	34
第4章 途上国への事業展開	
第1節 県内主要産業の海外新規開拓	37
第2節 県内企業の途上国展開	38
第5章 途上国との多様な人材交流	
第1節 岡山県内の在住外国人と姉妹都市交流	42
第2節 教育機関・研究機関による人材交流	53
第3節 企業の研修による人材交流	57
第6章 身近な途上国	
第1節 県民の食生活に見る途上国依存	60
第2節 途上国と岡山県の多様なつながり	62
資料編	65

# 第1章 調査概要

## 第1節 調査の目的

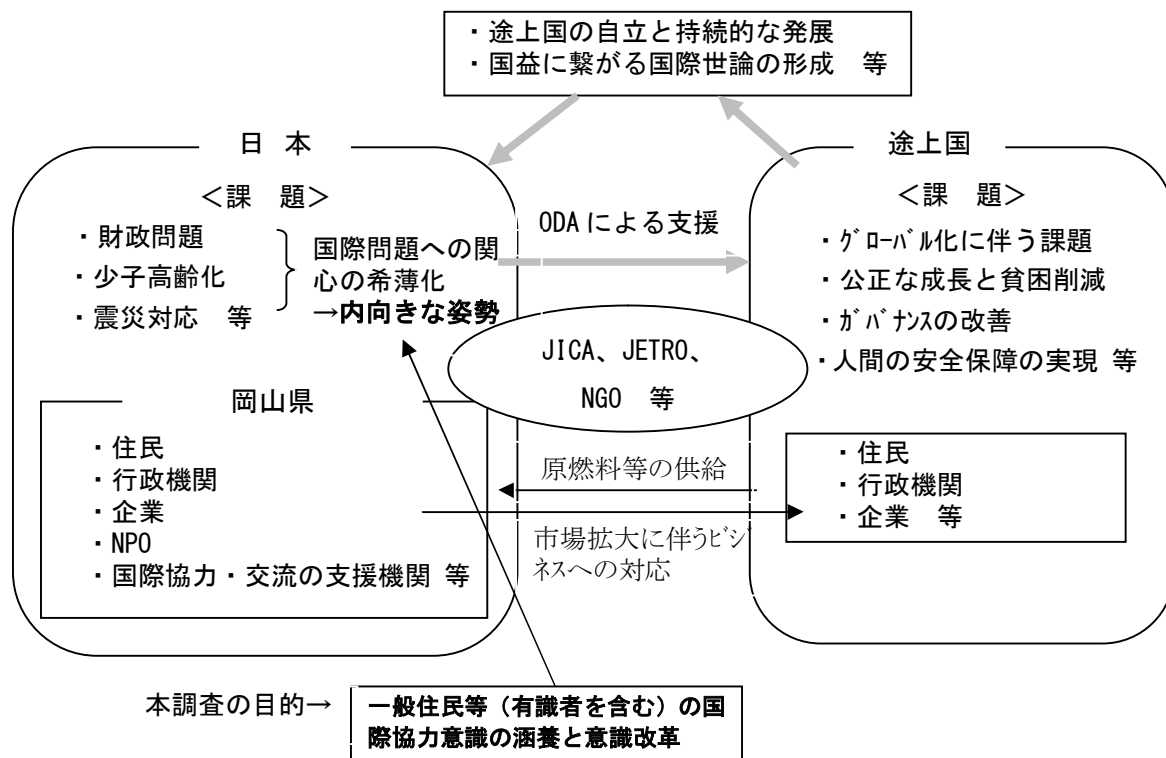
グローバル化が進展し、国家間の相互依存関係がより緊密になり、中国や韓国などの新興国の国際社会への進出が顕著になるなか、日本では、昨今の経済情勢等の影響で、重要な外交手段の一つでもある政府開発援助（ODA）も年々減少し、国際問題への関心が弱まり、内向きな姿勢が強まりつつある。

一方、国際社会の中では途上国の発言力が高まり、台頭する途上国の市場を対象としたビジネスも広がっており、国際的な世論形成や事業展開に向けて、途上国との戦略的な関係の構築が課題となっている。

近年、企業を中心に途上国への関心は高まってきたものの、都市の姉妹縁組や一般住民による国際交流等の対象として、先進国志向が根強く残っているのが実情である。

こうしたなか、岡山県における途上国との関係を具体的な事例・データを収集し、その相互依存度を定量的・定性的に分析・統合し、国際協力の必要性を当該地域の人々に説明する資料を作成し、国際協力の必要性や意義をわかりやすく整理し、当該地域の人々に説明する資料を作成・配布することにより、地域住民一般（有識者を含む）の意識改革に資することを目的とする。

図表 1-1 本事業の目的



## 第2節 調査の方法

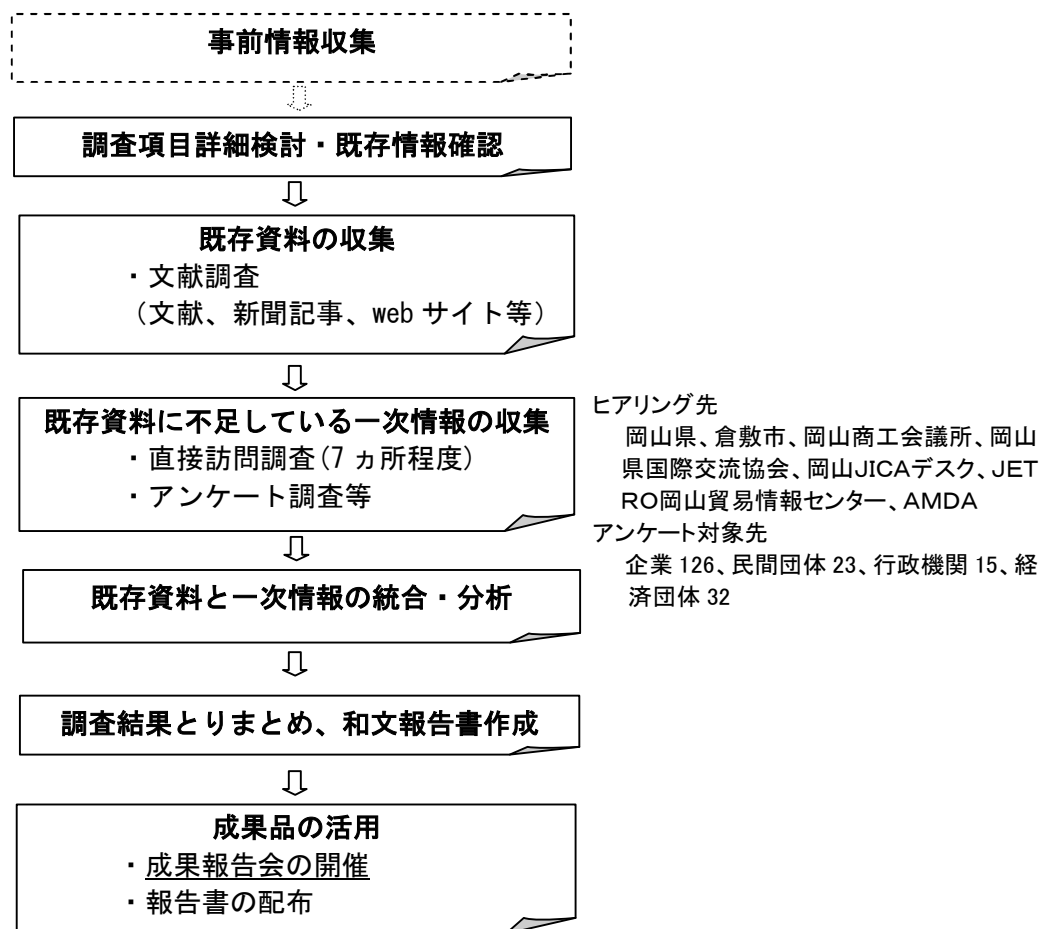
文献、新聞記事、Web サイト等から、岡山県と途上国との関係に関する統計情報や事例等を収集し、その内容を整理・分析した。

具体的には、当該地域の特性を、産業交流面・人材交流面で把握し、具体的な事例を抽出し、特徴的な数値、事例・エピソード等の情報を収集し、環境問題、自然災害等の共通課題や国際協力事例、地域特有のイベント、文化、伝統芸能等における人材交流事例等を取りまとめた。

さらに、既存資料の収集に基づき、関連統計作成機関・有識者・企業・官公庁・国際交流団体等への直接訪問調査を行うとともに、地方自治体、各県の国際交流協会、国際交流団体、経済団体、海外進出企業等(岡山県、広島県、山口県 計 550 ヲ所)へのアンケート調査を実施し、他県との比較検討を行った。

上記の情報を統合し、途上国と地域の相互依存・連関の状況を分析し、特徴的な内容等を明記し、分かりやすい資料を作成した。

図表 1-2 作業フロー



### 第3節 相互依存度の概念

調査の目的にもあるとおり、日本の経済や国民一人ひとりの生活がグローバルな食料・資源・エネルギー・経済情勢などの影響を直接的に受けていることは明白であり、国民が安定した生活を送るためには、国民一人ひとりが国際社会における相互依存の仕組みを理解し、国際協力の必要性について積極的に理解することが重要である。

こうしたなかで、地域と途上国の相互依存関係をより緊密化することを通じて、地域社会の安定と安心、経済活力の向上を図ることは、岡山県民は勿論、途上国の住民やさらには国際社会の構成員の持続的で健全な経済・社会発展を図っていくうえで重要である。また、同時にそのような仕組みを理解することが必要と考えられる。

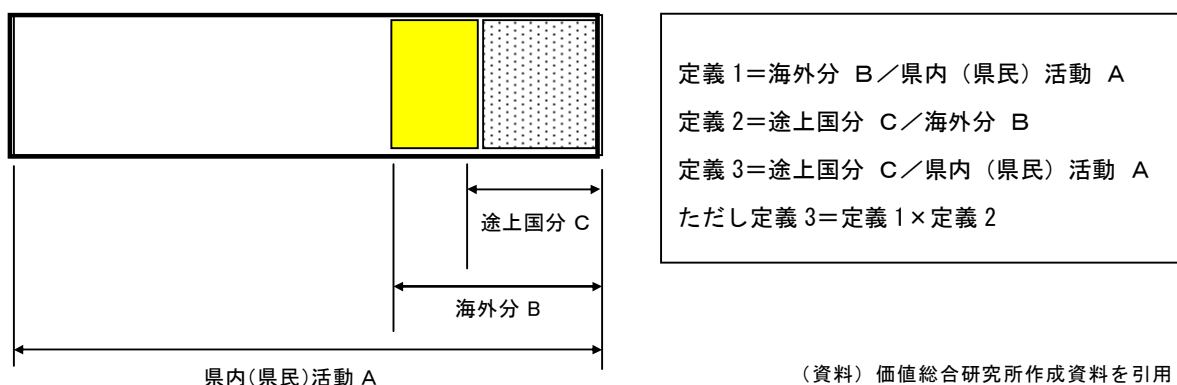
このようにみると、地域と途上国の依存関係は社会の数多くの分野に存在する。経済・産業面における財・サービスの交易や企業活動、人的な交流、文化をはじめとする無形資産の交流、環境や感染症などの世界的課題への連携した取り組み等、幅広い分野での相互依存関係が存在する。「依存」とは「他のものをたよりとして存在すること」（岩波書店『広辞苑』）であるが、本調査では、先に挙げたような交流・連携関係も広義の「相互依存」の領域に含まれるものとする。

また、本調査では、相互依存「度」を測定するために、「輸出入」の分野において相互依存「度」を一部定量化する試みを行っている。

「輸出入」における相互依存「度」の定義については、図表 1-3 のような定義を用いる。

すなわち、定義 1 は県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標であり、定義 2 は海外との交流のうち途上国の比重を示す指標である。両者を掛け合わせることでより定義 3 として、県内活動における途上国との比重が示される。

図表 1-3 相互依存度指標



本調査において対象となる途上国は、OECDの開発援助委員会（DAC）の「援助受取国・地域リスト（2011～13年）」に記載された国と地域にリスト卒業後3年間の経過期間中の国を加えたものとする。

なお、DACはOECD加盟国のうち23か国及び欧州委員会から構成され、開発援助（開発途上国（地域）の経済・社会開発に対する援助）に関する情報や意見の交換及び政策の調整を行っている。

DACでは、1人当たり国民総所得（GNI）等により援助受取国（地域）を四段階に分類した「援助受取国・地域リスト」を作成しており、ここに掲載される国（地域）を開発途上国（地域）と定義している。このリストは3年に一度更新され、直近では2011年に改訂された。

図表 1-4 対象となる国と地域  
(DAC(\*) List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows)

後発開発途上国(LDC)		低所得国 一人あたりのGNI 1,005ドル以下(2010年)	低所得国 一人あたりのGNI 1,006～3,975ドル以下(2010年)	高所得国 一人あたりのGNI 3,976～12,275ドル以下(2010年)		
アフガニスタン	ネパール	ケニア	アルメニア	フィリピン	アルバニア	リビア
アンゴラ	ニジェール	北朝鮮	ベリーズ	スリランカ	アルジェリア	マレーシア
バングラデシュ	ルワンダ	キルギス共和国	ボリビア	スワジランド	◆ アンギラ	モルディブ
ベナン	サモア	ナイジェリア	カメルーン	シリア	アンティグア・バーブーダ	モーリシャス
ブータン	サントメ・プリンシペ	タジキスタン	カーボベルデ	◆ トケラウ諸島		メキシコ
ブルキナファソ	セネガル	ジンバブエ	コンゴ共和国	トンガ	アルゼンチン	モンテネグロ
ブルンジ	シエラレオネ		コートジボワール	トルクメニスタン	アゼルバイジャン	◆ モランセット
カンボジア	ソロモン諸島		エジプト	ウクライナ	ベラルーシ	ナミビア
中央アフリカ共和国	ソマリア		エルサルバドル	ウズベキスタン	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ナウル
チャド	スーダン		フィジー	ベトナム		パラオ
コモロ	タンザニア		グルジア		ボツワナ	パナマ
コンゴ民主共和国	東ティモール		ガーナ		ブラジル	ペルー
ジブチ	トーゴ		グアテマラ		チリ	セルビア
赤道ギニア	ツバル		ガイアナ		中国	セーシェル
エリトリア	ウガンダ		ホンジュラス		コロンビア	南アフリカ共和国
エチオピア	バヌアツ		インド		クック諸島	ニウエ
ガンビア	イエメン		インドネシア		コスタリカ	◆ セント・ヘレナ島
ギニア	ザンビア		イラク		キューバ	セントクリストファー・ネイビス
ギニアビサウ			コソボ		ドミニカ共和国	セントルシア
ハイチ			マーシャル諸島		エクアドル	セントビンセント及びグレナディーン諸島
キリバス			ミクロネシア連邦		マケドニア	スリナム
ラオス			モルドバ		旧ユーゴスラビア	タイ
レソト			モンゴル		ガボン	チュニジア
リベリア			モロッコ		グレナダ	トルコ
マダガスカル			ニカラグア		イラン	ジャマイカ
マラウイ			ナイジェリア		ヨルダン	ウルグアイ
マリ			パキスタン		カザフスタン	◆ ペネズエラ
モーリタニア			バプアニューギニア		レバノン	◆ ワリス・フツナ
モザンビーク			パレスチナ自治地区			
ミャンマー			パラグアイ			

(注1) \* DAC: Development Assistance Committee (OECDの開発援助委員会)

(注2) ◆ 地域

(資料) OECDウェブサイト「DAC List of ODA Recipients used for 2011, 2012 and 2013 flows (http://www.oecd.org/dataoecd/9/50/48858205.pdf)」

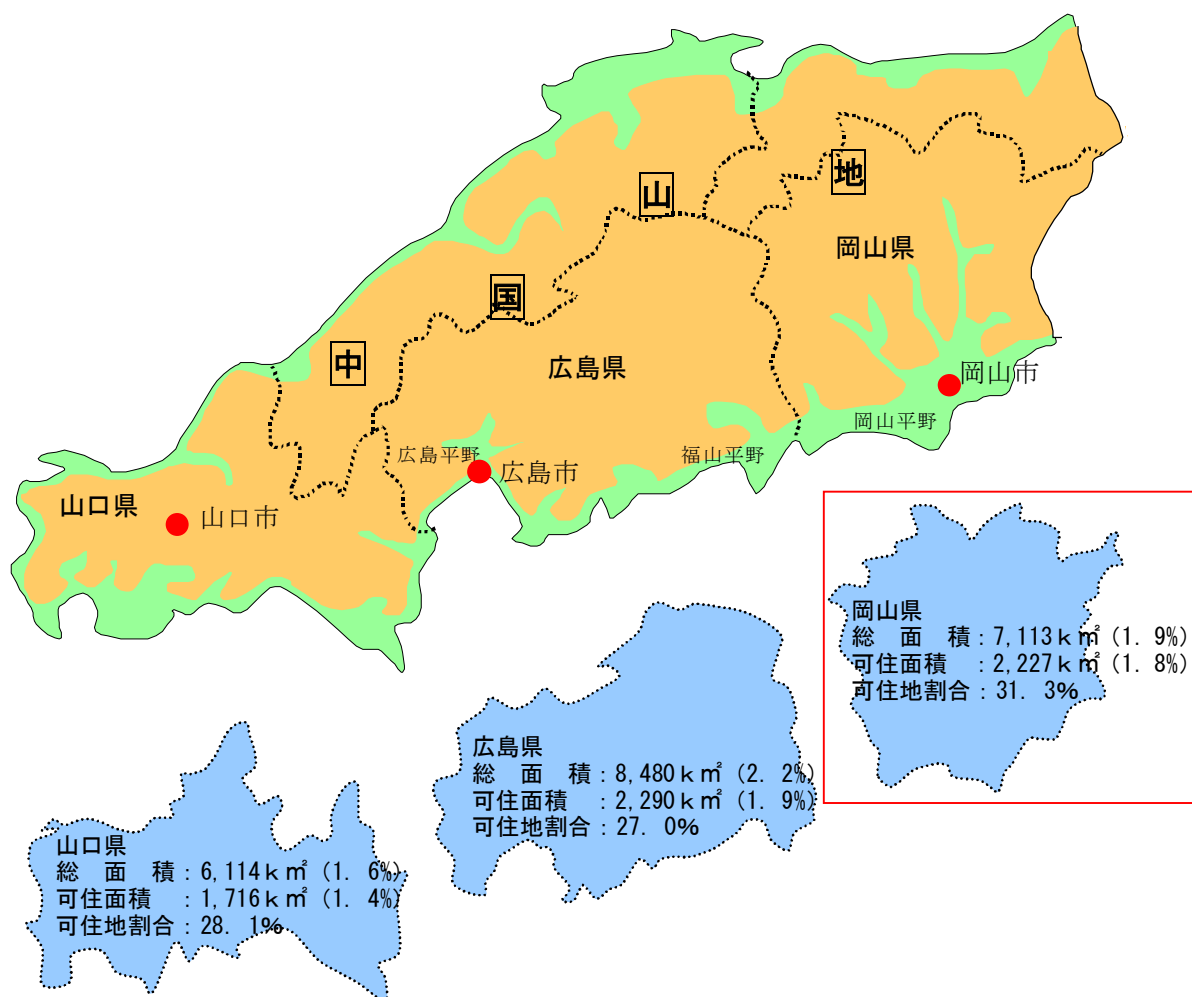
## 第2章 岡山県の概要

### 第1節 位置・面積

山陽道の中央に位置し、東は兵庫県、西は広島県に隣接、南は瀬戸内海に臨み、北は山陰地方と接し、古くから関西と九州、山陰と四国を結ぶ交通の要衝に位置している。

総面積は、7,113k㎡である一方、可住地面積〔総面積－（森林面積＋原野面積＋湖沼面積）〕は、2,227k㎡となっている。総面積に占める可住地割合は、31.3%で、全国平均の同32.3%を若干下回っている。

図表 2-1 岡山県の位置・面積（2010年）



●は県庁所在地

(資料) 総務省「社会生活統計指標」、括弧内は全国シェア



## 第2節 人口動態

### 1. 総人口

2010年の国勢調査（10月1日現在）によると、岡山県の総人口は約195万人で、全国第21位となっており、全国シェアは1.5%となっている。

図表 2-2 総人口（2010年、都道府県順位）

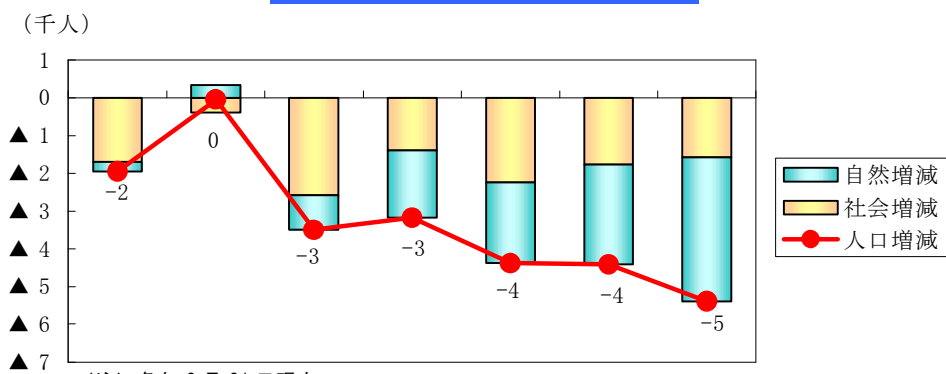
順位	都道府県	人数(人)	全国シェア	順位	都道府県	人数(人)	全国シェア
1	東京都	13,159,388	10.3	25	山口県	1,451,338	1.1
2	神奈川県	9,048,331	7.1	26	愛媛県	1,431,493	1.1
3	大阪府	8,865,245	6.9	27	長崎県	1,426,779	1.1
4	愛知県	7,410,719	5.8	28	滋賀県	1,410,777	1.1
5	埼玉県	7,194,556	5.6	29	奈良県	1,400,728	1.1
6	千葉県	6,216,289	4.9	30	沖縄県	1,392,818	1.1
7	兵庫県	5,588,133	4.4	31	青森県	1,373,339	1.1
8	北海道	5,506,419	4.3	32	岩手県	1,330,147	1.0
9	福岡県	5,071,968	4.0	33	大分県	1,196,529	0.9
10	静岡県	3,765,007	2.9	34	石川県	1,169,788	0.9
11	茨城県	2,969,770	2.3	35	山形県	1,168,924	0.9
12	広島県	2,860,750	2.2	36	宮崎県	1,135,233	0.9
13	京都府	2,636,092	2.1	37	富山県	1,093,247	0.9
14	新潟県	2,374,450	1.9	38	秋田県	1,085,997	0.8
15	宮城県	2,348,165	1.8	39	和歌山県	1,002,198	0.8
16	長野県	2,152,449	1.7	40	香川県	995,842	0.8
17	岐阜県	2,080,773	1.6	41	山梨県	863,075	0.7
18	福島県	2,029,064	1.6	42	佐賀県	849,788	0.7
19	群馬県	2,008,068	1.6	43	福井県	806,314	0.6
20	栃木県	2,007,683	1.6	44	徳島県	785,491	0.6
21	岡山県	1,945,276	1.5	45	高知県	764,456	0.6
22	三重県	1,854,724	1.4	46	島根県	717,397	0.6
23	熊本県	1,817,426	1.4	47	鳥取県	588,667	0.5
24	鹿児島県	1,706,242	1.3				

（資料）総務省「国勢調査」

### 2. 人口増減

住民基本台帳に基づく岡山県の人口増減をみると、2011年度は5千人の減少となっている。内訳をみると、「自然増減」、「社会増減」ともにマイナスとなっている。

図表 2-3 岡山県の人口増減



（注）各年3月31日現在  
（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

### 3. 高齢人口比率

2010年の岡山県の老年人口比率(注)は全国平均を上回る25.1%で全国22位となっている。2000年時点(20.2%)との比較では、4.9%増加している。

(注) 総人口に占める65歳以上人口の割合

図表 2-4 都道府県別高齢人口比率

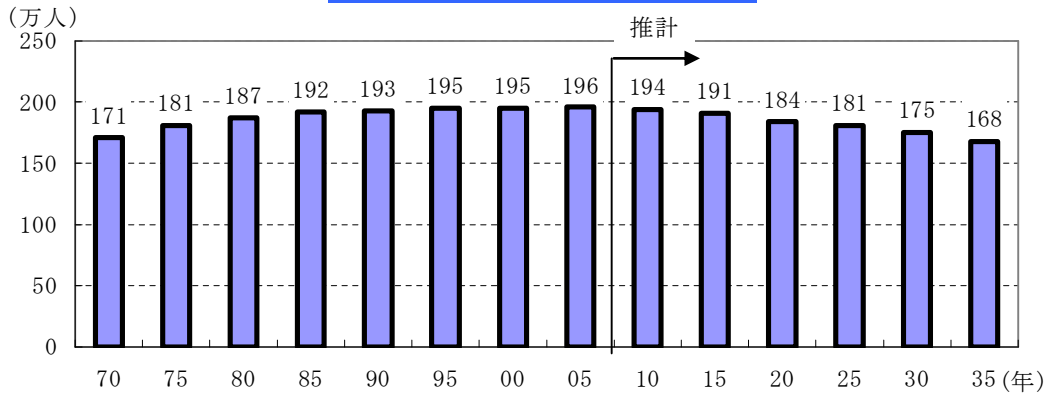
都道府県	高齢人口比率 (%)			00年比 (%ポイント)
	00年	05年	10年	
全 国	17.3	20.1	23.0	5.7
1 秋 田 県	23.5	26.9	29.6	6.1
2 島 根 県	24.8	27.1	29.1	4.3
3 高 知 県	23.6	25.9	28.8	5.2
4 山 口 県	22.2	25.0	28.0	5.8
5 山 形 県	23.0	25.5	27.6	4.6
6 和 歌 山 県	21.2	24.1	27.3	6.1
7 岩 手 県	21.5	24.5	27.2	5.7
8 徳 島 県	21.9	24.4	27.0	5.1
9 大 分 県	21.8	24.2	26.6	4.8
10 愛 媛 県	21.4	24.0	26.6	5.2
11 鹿 児 島 県	22.6	24.8	26.5	3.9
12 長 野 県	21.4	23.8	26.5	5.1
13 新 潟 県	21.3	23.9	26.3	5.0
14 鳥 取 県	22.0	24.1	26.3	4.3
15 富 山 県	20.8	23.2	26.2	5.4
16 長 崎 県	20.8	23.6	26.0	5.2
17 宮 崎 県	20.7	23.5	25.8	5.1
18 香 川 県	20.9	23.3	25.8	4.9
19 青 森 県	19.5	22.7	25.8	6.3
20 熊 本 県	21.3	23.7	25.6	4.3
21 福 井 県	20.4	22.6	25.2	4.8
22 岡 山 県	20.2	22.4	25.1	4.9
23 福 島 県	20.3	22.7	25.0	4.7
24 北 海 道	18.2	21.4	24.7	6.5
25 佐 賀 県	20.4	22.6	24.6	4.2
26 山 梨 県	19.5	21.9	24.6	5.1
27 三 重 県	18.9	21.5	24.3	5.4
28 岐 阜 県	18.2	21.0	24.1	5.9
29 奈 良 県	16.6	19.9	24.0	7.4
30 広 島 県	18.5	20.9	23.9	5.4
31 静 岡 県	17.7	20.5	23.8	6.1
32 石 川 県	18.6	20.9	23.7	5.1
33 群 馬 県	18.1	20.6	23.6	5.5
34 京 都 府	17.4	20.0	23.4	6.0
35 兵 庫 県	16.9	19.8	23.1	6.2
36 茨 城 県	16.6	19.4	22.5	5.9
37 大 阪 府	14.9	18.5	22.4	7.5
38 宮 城 県	17.3	19.9	22.3	5.0
39 福 岡 県	17.4	19.8	22.3	4.9
40 栃 木 県	17.2	19.4	22.0	4.8
41 千 葉 県	14.1	17.5	21.5	7.4
42 滋 賀 県	16.1	18.1	20.7	4.6
43 東 京 都	15.8	18.3	20.4	4.6
44 埼 玉 県	12.8	16.4	20.4	7.6
45 愛 知 県	14.5	17.2	20.3	5.8
46 神 奈 川 県	13.8	16.8	20.2	6.4
47 沖 縄 県	13.8	16.1	17.4	3.6

(資料) 総務省「国勢調査」

#### 4. 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、岡山県の人口は今度減少傾向を辿り、2035年には168万人にまで減少することが予想されている。

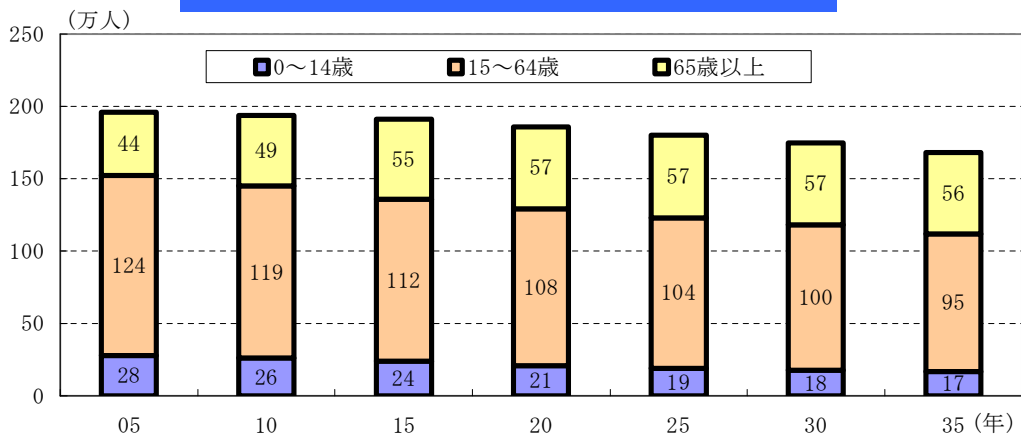
図表 2-5 岡山県の人口推移



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」  
70年～05年は、総務省「国勢調査」

年齢区分別の人口の見通しをみると、65歳以上の「老年人口」は56万人で2010年(49万人)から約12万人増加する見込みである一方、15歳以上64歳以下の「生産年齢人口」は95万人で2010年(119万人)から約24万人減少し、14歳以下の「若年人口」も17万人(2010年差▲9万人)まで減少する見通しである。

図表 2-6 岡山県の年齢構成別の人口将来推計



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

### 第3節 経済活動の概況

#### 1. 県内総生産

岡山県の2009年度の名目県内総生産は6.9兆円で、群馬県に次いで全国21位となっている。

図表 2-7 名目県内総生産（2009年度、都道府県別順位）

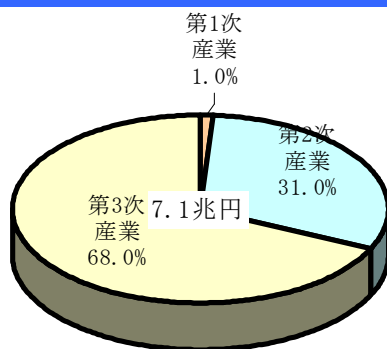
(単位:兆円)

順位	都道府県	名目県内総生産	順位	都道府県	名目県内総生産	順位	都道府県	名目県内総生産
1	東京都	85.2	17	栃木県	7.9	33	大分県	4.0
2	大阪府	35.8	18	福島県	7.2	34	沖縄県	3.7
3	愛知県	31.9	19	三重県	7.2	35	秋田県	3.7
4	神奈川県	29.7	20	群馬県	7.0	36	山形県	3.7
5	埼玉県	20.4	21	岡山県	6.9	37	香川県	3.6
6	千葉県	19.2	22	岐阜県	6.9	38	宮崎県	3.5
7	北海道	18.1	23	滋賀県	5.7	39	奈良県	3.4
8	兵庫県	17.8	24	山口県	5.5	40	和歌山県	3.1
9	福岡県	17.6	25	熊本県	5.4	41	福井県	3.1
10	静岡県	15.1	26	鹿児島県	5.1	42	山梨県	2.9
11	広島県	10.8	27	愛媛県	4.6	43	佐賀県	2.7
12	茨城県	10.3	28	青森県	4.4	44	徳島県	2.6
13	京都府	9.6	29	長崎県	4.3	45	島根県	2.3
14	新潟県	8.4	30	岩手県	4.3	46	高知県	2.1
15	宮城県	8.0	31	石川県	4.3	47	鳥取県	1.9
16	長野県	7.9	32	富山県	4.1		都道府県計	483.2

(資料) 内閣府「県民経済計算」

第1～3次産業別の構成比をみると、第3次産業が全体の68.0%を占め、第2次産業が31.0%、第1次産業が1.0%となっている。

図表 2-8 名目県内総生産（2009年度、産業別構成比、第1～3次産業別）

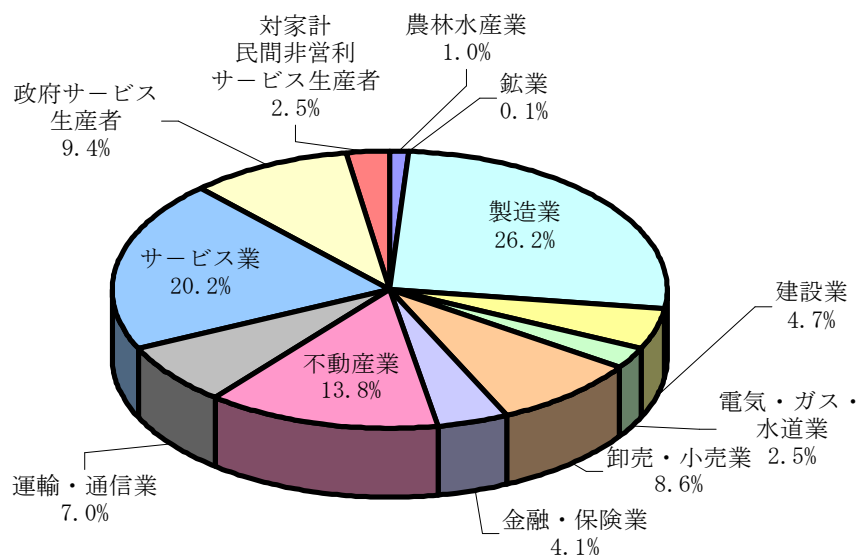


(注) 産業別の割合は控除項目を含んだ数値により算出されている

(資料) 内閣府「県民経済計算」

産業大分類別の構成比をみると、製造業が 26.2%で最も割合が高く、次いでサービス業 (20.2%)、不動産業 (13.8%)、政府サービス生産者 (9.4%) などの順となっている。

図表 2-9 産業大分類別の名目県内総生産 (2009 年度)



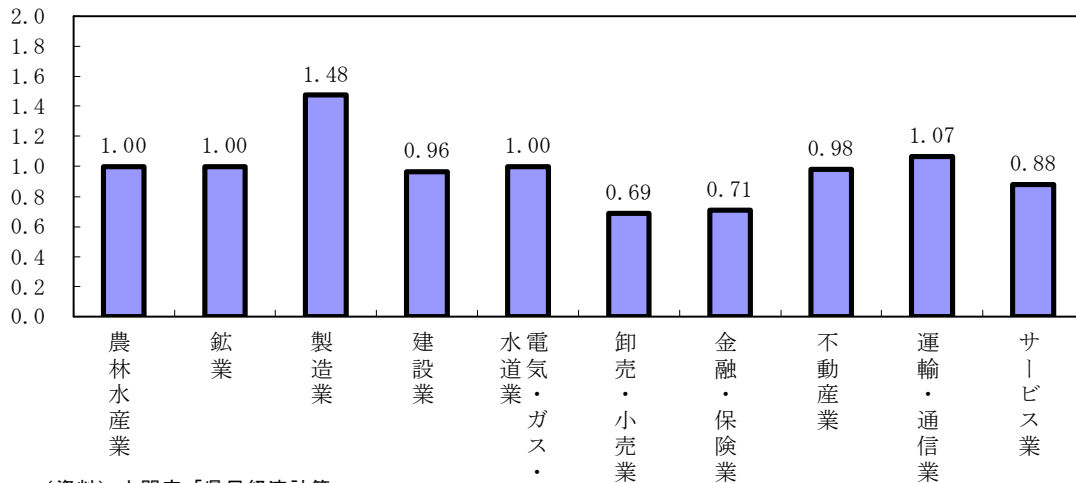
(資料) 内閣府「県民経済計算」

政府サービス生産者と民間非営利サービス生産者を除いた産業について特化係数をみると、「製造業」が 1.48 で最も高く、「運輸・通信業」(1.07) も特化係数が 1 を上回っており、これらの産業は厚い集積がある。

一方、「卸売・小売業」(0.69) や「金融・保険業」(0.71)、「サービス業」(0.88)などは特化係数が 1 を下回っている。

図表 2-10 産業大分類別の名目県内総生産の特化係数 (2009 年度)

(全産業平均=1.0)



(資料) 内閣府「県民経済計算」

## 2. 1人当たり県民所得

2009年度の岡山県の1人当たり県民所得は253.4万円で、群馬県に次いで全国26位となっている。これは、全国平均（279.1万円）の90.8%の水準にあたる。

図表 2-11 1人当たり県民所得（2009年度）

(単位:万円)

順位	都道府県	県民所得	全国=100	順位	都道府県	県民所得	全国=100	順位	都道府県	県民所得	全国=100
1	東京都	390.7	140.0	17	富山県	263.8	94.5	33	青森県	236.6	84.8
2	神奈川県	308.6	110.6	18	福岡県	262.6	94.1	34	秋田県	235.6	84.4
3	愛知県	297.0	106.4	19	徳島県	259.0	92.8	35	愛媛県	232.3	83.2
4	滋賀県	295.5	105.9	20	兵庫県	258.0	92.4	36	大分県	229.0	82.0
5	静岡県	292.6	104.8	21	福島県	257.4	92.2	37	佐賀県	227.2	81.4
6	千葉県	291.7	104.5	22	石川県	256.9	92.0	38	島根県	226.5	81.1
7	大阪府	287.9	103.2	23	香川県	255.1	91.4	39	山形県	222.3	79.6
8	埼玉県	286.7	102.7	24	山梨県	254.2	91.1	40	岩手県	221.4	79.3
9	栃木県	285.9	102.4	25	群馬県	253.5	90.8	41	鹿児島県	220.7	79.1
10	京都府	281.5	100.8	26	岡山県	253.4	90.8	42	鳥取県	219.9	78.8
11	三重県	273.1	97.8	27	新潟県	252.9	90.6	43	熊本県	218.3	78.2
12	山口県	270.8	97.0	28	岐阜県	252.0	90.3	44	長崎県	215.5	77.2
13	長野県	270.1	96.8	29	宮城県	247.8	88.8	45	宮崎県	206.8	74.1
14	広島県	268.5	96.2	30	奈良県	240.8	86.3	46	沖縄県	204.5	73.3
15	福井県	266.3	95.4	31	和歌山県	239.4	85.8	47	高知県	201.7	72.3
16	茨城県	265.3	95.0	32	北海道	236.9	84.9		都道府県平均	279.1	100.0

(資料) 内閣府「県民経済計算」

## 3. 事業所数・従業者数

2009年の岡山県の事業所数は94,248カ所で、栃木県に次いで全国21位となっている。

図表 2-12 事業所数（2009年、都道府県順位）

(単位:カ所)

順位	都道府県	事業所数	順位	都道府県	事業所数	順位	都道府県	事業所数
1	東京都	766,868	17	宮城県	114,615	33	滋賀県	63,610
2	大阪府	486,222	18	群馬県	107,402	34	大分県	62,086
3	愛知県	361,072	19	福島県	104,870	35	富山県	61,482
4	神奈川県	340,815	20	栃木県	101,926	36	秋田県	59,703
5	埼玉県	280,508	21	岡山県	94,248	37	宮崎県	59,328
6	北海道	267,965	22	三重県	91,534	38	和歌山県	57,136
7	兵庫県	254,017	23	鹿児島県	88,571	39	香川県	55,912
8	福岡県	242,599	24	熊本県	86,992	40	奈良県	54,787
9	千葉県	219,196	25	愛媛県	76,238	41	山梨県	50,997
10	静岡県	202,540	26	沖縄県	73,538	42	福井県	49,307
11	広島県	148,261	27	山口県	73,303	43	徳島県	43,583
12	京都府	139,574	28	長崎県	72,202	44	高知県	43,244
13	茨城県	135,871	29	石川県	70,372	45	佐賀県	42,857
14	新潟県	132,992	30	青森県	70,021	46	島根県	41,898
15	長野県	125,372	31	岩手県	68,946	47	鳥取県	30,441
16	岐阜県	115,973	32	山形県	65,335		全国計	6,356,329

(資料) 総務省「経済センサス基礎調査」

また、2009年の岡山県の従業者数は90.3万人で、福島県に次いで、全国21位となっている。

図表 2-13 従業者数 (2009年、都道府県順位)

(単位:万人)

順位	都道府県	従業者数	順位	都道府県	従業者数	順位	都道府県	従業者数
1	東京都	952.1	17	岐阜県	99.3	33	富山県	57.7
2	大阪府	489.4	18	群馬県	99.0	34	大分県	55.6
3	愛知県	400.7	19	栃木県	97.3	35	山形県	55.2
4	神奈川県	369.5	20	福島県	94.3	36	宮崎県	50.5
5	埼玉県	277.7	21	岡山県	90.3	37	奈良県	49.8
6	北海道	253.5	22	三重県	89.6	38	秋田県	49.6
7	兵庫県	244.5	23	熊本県	78.9	39	香川県	49.4
8	福岡県	242.2	24	鹿児島県	75.7	40	和歌山県	43.2
9	千葉県	229.6	25	山口県	67.4	41	福井県	42.1
10	静岡県	193.3	26	滋賀県	66.5	42	山梨県	41.5
11	広島県	143.9	27	愛媛県	65.4	43	佐賀県	39.4
12	茨城県	137.3	28	長崎県	62.3	44	徳島県	35.2
13	京都府	126.9	29	石川県	61.0	45	島根県	34.5
14	新潟県	117.0	30	青森県	60.9	46	高知県	32.9
15	宮城県	112.1	31	岩手県	60.6	47	鳥取県	27.0
16	長野県	106.1	32	沖縄県	58.3		全国計	6,286.1

(資料) 総務省「経済センサス基礎調査」

事業所数を第1～3次産業別にみると、第3次産業が68,851カ所で、全体の79.7%を占め、第2次産業が17,012カ所(19.7%)、第1次産業が554カ所(0.6%)となっている。

また、従業者数は、第3次産業が59.6万人で全体の71.0%を占め、第2次産業が23.8万人で28.3%、第1次産業が0.6万人(0.7%)となっている。

図表 2-14 産業別の事業所数と従業者数

	事業所数		従業員数	
	カ所	シェア %	万人	シェア %
第1次産業	554	0.6	0.6	0.7
第2次産業	17,012	19.7	23.8	28.3
第3次産業	68,851	79.7	59.6	71.0
県計	86,417	100.0	84.0	100.0

(注) 業種等が不明な企業および公務に分類される企業を除く集計

(資料) 総務省「経済センサス基礎調査」

#### 4. 工業

2009年の岡山県の製造品出荷額等は7.7兆円で、福岡県に次いで全国14位となっている。

図表 2-15 製造品出荷額等（2009年、都道府県順位）

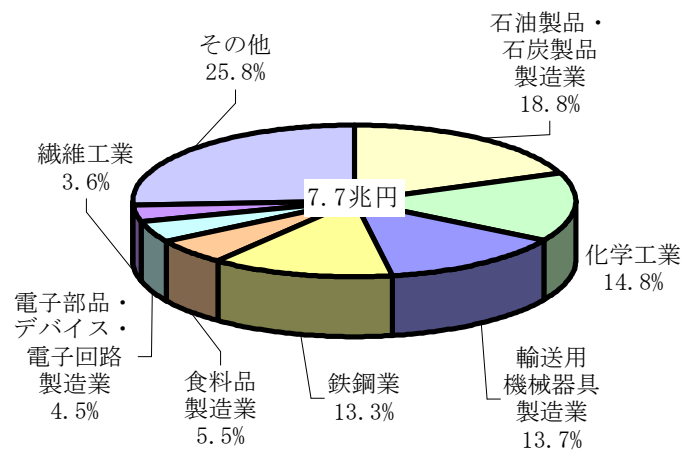
(単位:兆円)

順位	都道府県	製造品 出荷額等	順位	都道府県	製造品 出荷額等	順位	都道府県	製造品 出荷額等
1	愛知	38.2	17	山口	6.3	33	山梨	2.3
2	神奈川	17.2	18	北海道	6.0	34	岩手	2.1
3	静岡	15.8	19	長野	5.6	35	奈良	1.9
4	大阪	15.7	20	福島	5.1	36	鹿児島	1.8
5	兵庫	14.2	21	京都	4.8	37	福井	1.8
6	埼玉	12.9	22	岐阜	4.8	38	長崎	1.7
7	千葉	12.4	23	新潟	4.3	39	徳島	1.7
8	茨城	10.8	24	大分	4.1	40	佐賀	1.7
9	三重	9.8	25	愛媛	3.8	41	青森	1.5
10	広島	8.7	26	宮城	3.6	42	秋田	1.3
11	栃木	8.5	27	富山	3.2	43	宮崎	1.3
12	東京	8.2	28	山形	2.8	44	島根	1.0
13	福岡	8.2	29	和歌山	2.7	45	鳥取	0.8
14	岡山	7.7	30	香川	2.6	46	沖縄	0.6
15	群馬	7.5	31	熊本	2.5	47	高知	0.5
16	滋賀	6.6	32	石川	2.4		全国計	289.1

(資料) 経済産業省「工業統計表」

産業中分類別の構成比をみると、「石油製品・石炭製品製造業」が18.8%で割合が最も高く、次いで「化学工業」(14.8%)、「輸送用機械器具製造業」(13.7%)、「鉄鋼業」(13.3%)などの順となっている。

図表 2-16 産業中分類別の製造品出荷額等（2009年）



(資料) 経済産業省「工業統計表」



## 5. 卸売業

2007年の岡山県の卸売年間販売額は3.1兆円で、長野県に次いで全国19位となっている。

図表 2-17 卸売年間販売額（2007年、都道府県別）

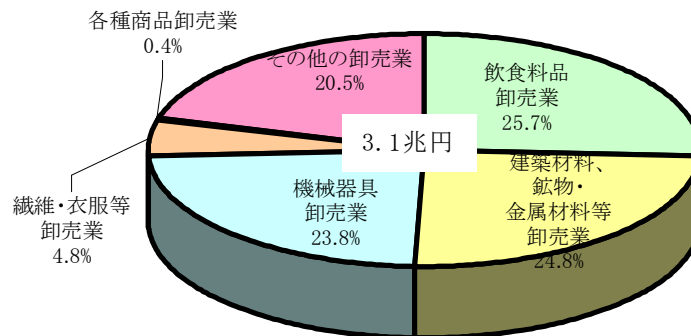
(単位:兆円)

順位	都道府県	卸売年間販売額	順位	都道府県	卸売年間販売額	順位	都道府県	卸売年間販売額
1	東京都	164.9	17	栃木県	3.5	33	沖縄県	1.5
2	大阪府	52.0	18	長野県	3.5	34	山形県	1.5
3	愛知県	35.2	19	岡山県	3.1	35	宮崎県	1.4
4	福岡県	16.8	20	香川県	2.9	36	大分県	1.3
5	神奈川県	12.4	21	石川県	2.8	37	秋田県	1.3
6	北海道	11.7	22	岐阜県	2.6	38	福井県	1.3
7	埼玉県	8.8	23	福島県	2.6	39	滋賀県	1.2
8	広島県	8.8	24	鹿児島県	2.4	40	山梨県	1.0
9	宮城県	8.1	25	熊本県	2.2	41	佐賀県	1.0
10	兵庫県	7.8	26	愛媛県	2.2	42	和歌山県	0.9
11	静岡県	7.0	27	富山県	2.1	43	徳島県	0.9
12	千葉県	6.6	28	山口県	2.1	44	奈良県	0.9
13	群馬県	4.7	29	三重県	2.0	45	高知県	0.8
14	新潟県	4.6	30	青森県	1.9	46	鳥取県	0.7
15	京都府	4.4	31	岩手県	1.9	47	島根県	0.7
16	茨城県	3.9	32	長崎県	1.6		全国計	413.5

(資料) 経済産業省「商業統計表」

卸売業の小分類別の構成比をみると、「飲食料品卸売業」が25.7%で最も割合が高く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(24.8%)、「機械器具卸売業」(23.8%)などの順となっている。

図表 2-18 産業中分類別の卸売年間販売額（2007年）



(資料) 経済産業省「商業統計表」

## 6. 小売業

2007年の岡山県の小売年間販売額は2.0兆円で、岐阜県に次いで全国20位となっている。

図表 2-19 小売年間販売額（2007年、都道府県別）

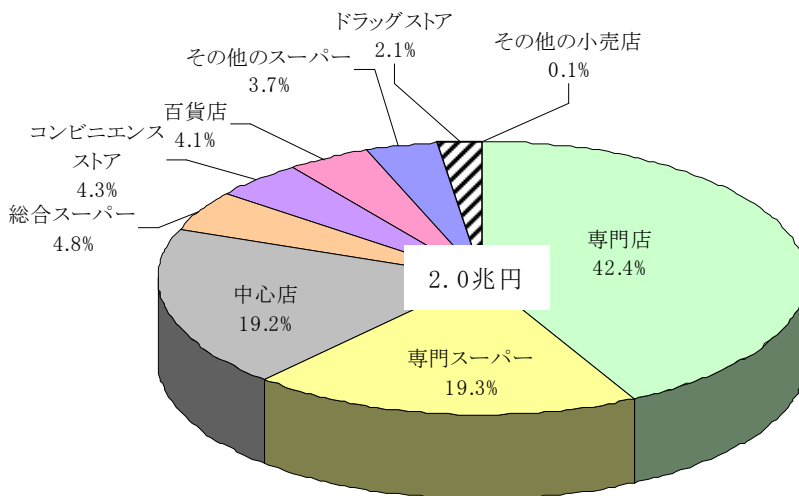
(単位:兆円)

順位	都道府県	小売年間販売額	順位	都道府県	小売年間販売額	順位	都道府県	小売年間販売額
1	東京都	17.3	17	栃木県	2.1	33	山形県	1.2
2	大阪府	9.7	18	群馬県	2.1	34	大分県	1.2
3	神奈川県	8.5	19	岐阜県	2.1	35	富山県	1.2
4	愛知県	8.3	20	岡山県	2.0	36	宮崎県	1.1
5	埼玉県	6.3	21	福島県	2.0	37	秋田県	1.1
6	北海道	6.2	22	三重県	1.9	38	沖縄県	1.1
7	千葉県	5.8	23	熊本県	1.8	39	香川県	1.1
8	兵庫県	5.5	24	鹿児島県	1.6	40	和歌山県	0.9
9	福岡県	5.4	25	山口県	1.5	41	福井県	0.9
10	静岡県	4.1	26	青森県	1.4	42	山梨県	0.9
11	広島県	3.1	27	長崎県	1.4	43	佐賀県	0.8
12	京都府	3.0	28	愛媛県	1.4	44	高知県	0.7
13	茨城県	3.0	29	滋賀県	1.4	45	徳島県	0.7
14	新潟県	2.6	30	石川県	1.3	46	島根県	0.7
15	宮城県	2.5	31	岩手県	1.3	47	鳥取県	0.6
16	長野県	2.4	32	奈良県	1.3		全国計	548.2

(資料) 経済産業省「商業統計表」

小売業の業態別の構成比をみると、「専門店」が42.4%で最も割合が高く、次いで「専門スーパー」(19.3%)、「中心店」(19.2%)、「総合スーパー」(4.8%)などの順となっている。

図表 2-20 業態別の小売年間販売額（2007年）



(資料) 経済産業省「商業統計表」

## 7. 建設業

2010年度の岡山県の建設投資額は4,939億円で、富山県に次いで全国28位であった。

図表 2-21 建設投資額（2010年度）

(単位:億円)

順位	都道府県	建設投資額	順位	都道府県	建設投資額	順位	都道府県	建設投資額
1	東京都	65,206	17	栃木県	6,960	33	愛媛県	4,071
2	神奈川県	27,237	18	岐阜県	6,737	34	宮崎県	4,033
3	愛知県	24,839	19	群馬県	6,492	35	石川県	3,978
4	大阪府	23,271	20	長野県	6,386	36	山梨県	3,973
5	北海道	20,489	21	福島県	6,142	37	長崎県	3,924
6	埼玉県	17,453	22	青森県	5,753	38	秋田県	3,824
7	千葉県	17,115	23	沖縄県	5,718	39	和歌山県	3,742
8	福岡県	14,494	24	熊本県	5,527	40	島根県	3,739
9	静岡県	14,486	25	鹿児島県	5,372	41	山形県	3,346
10	兵庫県	14,460	26	岩手県	5,323	42	佐賀県	3,334
11	新潟県	11,506	27	富山県	4,958	43	奈良県	3,101
12	茨城県	9,170	28	岡山県	4,939	44	香川県	2,875
13	宮城県	8,034	29	滋賀県	4,738	45	高知県	2,675
14	広島県	8,015	30	山口県	4,549	46	徳島県	2,421
15	三重県	7,704	31	福井県	4,332	47	鳥取県	1,746
16	京都府	7,004	32	大分県	4,116		全国計	429,310

(資料) 国土交通省「建設総合統計」

内訳をみると、民間工事が3,212億円で全体の65.0%を占め、公共工事は1,726億円(35.0%)であった。

図表 2-22 工事種類別の内訳

(単位:億円、%)

	工事費計						
	投資額	民間工事			公共工事		
			建築	土木		建築	土木
投資額	4,939	3,212	2,480	732	1,726	279	1,447
構成比	100.0	65.0	50.2	14.8	35.0	5.7	29.3

(資料) 国土交通省「建設総合統計」

## 8. 農業

2010年の岡山県の総農業産出額は1,242億円で、愛媛県に次いで全国25位であった。

図表 2-23 総農業産出額（2010年）

(単位:億円)

順位	都道府県	農業 総生産額	順位	都道府県	農業 総生産額	順位	都道府県	農業 総生産額
1	北海道	9,946	17	埼玉	2,004	33	沖縄	924
2	茨城	4,306	18	山形	1,986	34	山梨	790
3	千葉	4,048	19	宮城	1,679	35	神奈川	777
4	鹿児島	4,011	20	秋田	1,494	36	香川	747
5	熊本	3,071	21	兵庫	1,445	37	京都	669
6	愛知	2,962	22	長崎	1,399	38	鳥取	665
7	宮崎	2,960	23	大分	1,312	39	山口	640
8	青森	2,751	24	愛媛	1,262	40	富山	615
9	新潟	2,563	25	岡山	1,242	41	島根	552
10	栃木	2,552	26	佐賀	1,204	42	滋賀	532
11	福島	2,330	27	岐阜	1,114	43	石川	508
12	岩手	2,287	28	和歌山	1,025	44	奈良	424
13	長野	2,243	29	三重	1,024	45	福井	413
14	群馬	2,226	30	広島	1,021	46	大阪	328
15	福岡	2,168	31	徳島	1,002	47	東京	275
16	静岡	2,123	32	高知	930		全国計	82,551

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

品目別の内訳をみると、「米」が327億円で全体の27.0%を占めて最も割合が高く、次いで「鶏卵」211億円(17.4%)、「ぶどう」118億円(9.7%)などの順となっている。

図表 2-24 総農業産出額の上位10品目（2010年）

(単位:億円)

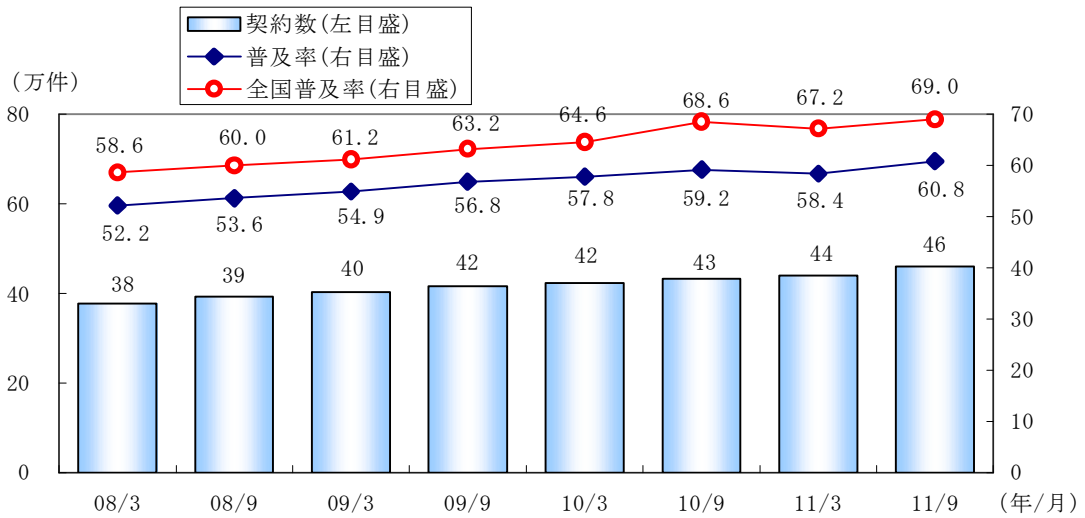
順位	品目	総産出額	構成比	順位	品目	総産出額	構成比
1	米	327	27.0	6	ブロイラー	50	4.1
2	鶏卵	211	17.4	7	もも	42	3.5
3	ぶどう	118	9.7	8	なす	23	1.9
4	生乳	107	8.8	9	豚	21	1.7
5	肉用牛	64	5.3	10	トマト	18	1.5

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

9. 情報化

2011年9月時点の岡山県のブロードバンドの契約数は46万件で、普及率は60.8%となっている。

図表 2-25 ブロードバンドの契約数の推移

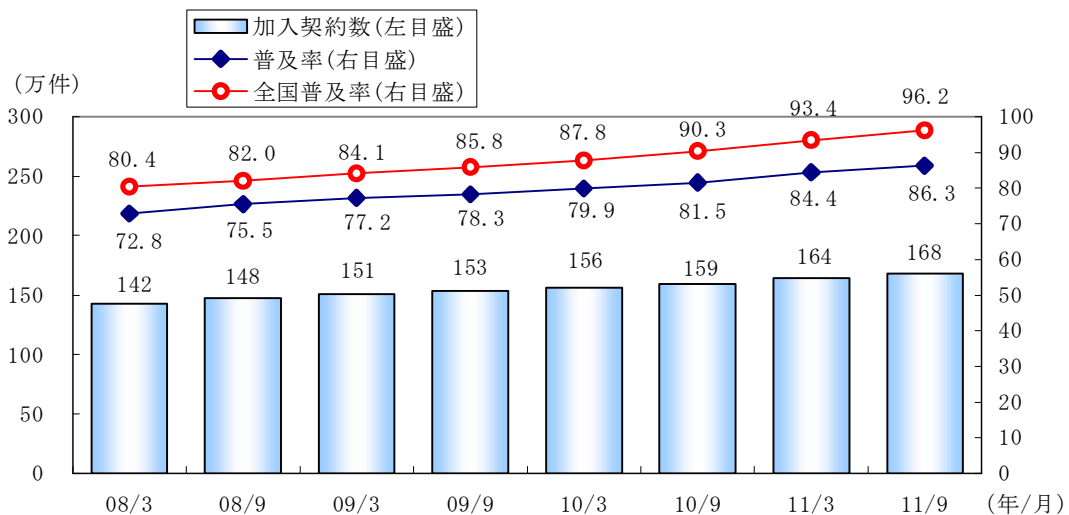


(注) 月末時点

(資料) 中国総合通信局報道発表資料

2011年9月末時点の岡山県の携帯電話の加入者契約数は168万件で、普及率は86.3%となっている。

図表 2-26 携帯電話の加入契約数の推移



(注) 月末時点

(資料) 中国総合通信局報道発表資料

## 10. 途上国との面積と人口、経済規模の比較

### 10.1 面積

岡山県面積(約 7,113k m<sup>2</sup>)はレバノンとカーボベルデの間で、世界には岡山県よりも国土が狭い途上国が 24 カ国ある。

図表 2-27 途上国との面積の比較

(単位: k m<sup>2</sup>)

順位	国・地域	面積	順位	国・地域	面積
1	中国	9,598,095	78	ギリシャ	131,957
2	ブラジル	8,514,877	79	ニカラグア	130,373
3	インド	3,287,263	80	北朝鮮	120,538
4	アルゼンチン	2,780,400	81	マラウイ	118,484
5	カザフスタン	2,724,900	82	エリトリア	117,600
6	アルジェリア	2,381,741	83	ベナン	114,763
7	コンゴ民主共和国	2,344,858	84	ホンジュラス	112,492
8	メキシコ	1,964,375	85	リベリア	111,369
9	インドネシア	1,910,931	86	キューバ	109,886
10	スーダン	1,861,484	87	グアテマラ	108,889
11	リビア	1,759,540	88	ポルトガル	92,207
12	イラン	1,628,750	89	ヨルダン	89,342
13	モンゴル	1,564,100	90	アゼルバイジャン	86,600
14	ペルー	1,285,216	91	セルビア	77,453
15	チャド	1,284,000	92	パナマ	75,417
16	ニジェール	1,267,000	93	シエラレオネ	72,300
17	アンゴラ	1,246,700	94	グルジア	69,700
18	マリ	1,240,192	95	スリランカ	65,610
19	南アフリカ	1,221,037	96	リトアニア	65,300
20	コロンビア	1,141,748	97	ラトビア	64,559
21	エチオピア	1,104,300	98	トーゴ	56,785
22	ボリビア	1,098,581	99	ボスニア・ヘルツェゴビナ	51,209
23	モリタニア	1,030,700	100	コスタリカ	51,100
24	エジプト	1,002,000	101	ドミニカ共和国	48,671
25	タンザニア	945,087	102	エストニア	45,227
26	ナイジェリア	923,768	103	ブータン	38,394
27	ベネズエラ	912,050	104	ギニアビサウ	36,125
28	ナミビア	824,268	105	モルドバ	33,846
29	モザンビーク	801,590	106	レソト	30,355
30	パキスタン	796,095	107	アルメニア	29,743
31	トルコ	783,562	108	ソロモン諸島	28,896
32	チリ	756,102	109	アルバニア	28,748
33	ザンビア	752,612	110	赤道ギニア	28,051
34	ミャンマー	676,578	111	ブルンジ	27,834
35	アフガニスタン	652,864	112	ハイチ	27,750
36	南スーダン	644,329	113	ルワンダ	26,338
37	ソマリア	637,657	114	マケドニア	25,713
38	中央アフリカ共和国	622,984	115	ジブチ	23,200
39	ウクライナ	603,500	116	ベリーズ	22,966
40	マダガスカル	587,041	117	エルサルバドル	21,041
41	ボツワナ	582,000	118	フィジー	18,272
42	ケニア	581,313	119	クウェート	17,818
43	イエメン	527,968	120	スワジランド	17,364
44	タイ	513,120	121	東ティモール	14,919
45	トルクメニスタン	488,100	122	ハバマ	13,943
46	カメルーン	475,650	123	モンテネグロ	13,812
47	バブアニューギニア	462,840	124	バヌアツ	12,189
48	ウズベキスタン	447,400	125	ガンビア	11,295
49	モロッコ	446,550	126	ジャマイカ	10,991
50	イラク	435,244	127	コソボ	10,908
51	パラグアイ	406,752	128	レバノン	10,452
52	ジンバブエ	390,757		岡山県	7,113
53	ベトナム	349,340	129	カーボベルデ	4,033
54	コンゴ共和国	342,000	130	サモア	2,842
55	マレーシア	330,803	131	コモロ	2,235
56	コートジボワール	322,463	132	モリシヤス	1,969
57	オマーン	309,500	133	サントメ・プリンシペ	964
58	フィリピン	300,000	134	ドミニカ	751
59	ブルキナファソ	272,967	135	トンガ	747
60	ガボン	267,668	136	キリバス	726
61	エクアドル	256,369	137	マイクロネシア連邦	702
62	ギニア	245,857	138	セントルシア	539
63	ウガンダ	241,550	139	アンドラ	468
64	ガーナ	238,533	140	セーシェル	452
65	ラオス	236,800	141	アンティグア・バーブーダ	442
66	ガイアナ	214,969	142	バルバドス	430
67	ベラルーシ	207,600	143	セントビンセント及び グレナディーン諸島	389
68	キルギス	199,951	144	グレナダ	344
69	セネガル	196,712		マルタ	316
70	シリア	185,180	145	モルディブ	300
71	カンボジア	181,035	146	セントクリストファー・ネイビス	261
72	ウルグアイ	176,215	147	クック諸島	236
73	スリナム	163,820	148	マーシャル諸島	181
74	チュニジア	163,610	149	ツバル	26
75	ネパール	147,181	150	ナウル	21
76	バングラデシュ	143,998	151		
77	タジキスタン	143,100			

(注) 岡山県は 11 年、途上国は 10 年のデータ  
(資料) 国際連合「Demographic Yearbook」

## 10.2 人口

世界銀行のデータを用いて人口を途上国と比較すると、岡山県の人口(約 195 万人)はボツアナとコソボの間で、10 億人を越える中国やインドなど岡山県よりも人口が多い途上国が 104 カ国ある。

図表 2-28 途上国との人口の比較

(単位: 万人)

順位	国・地域	人口	順位	国・地域	人口	順位	国・地域	人口
1	中国	133,138	49	マラウイ	1,444	97	アルメニア	308
2	インド	115,535	50	エクアドル	1,426	98	モンゴル	271
3	インドネシア	23,741	51	グアテマラ	1,403	99	ジャマイカ	270
4	ブラジル	19,325	52	カメルーン	1,398	100	ラトビア	225
5	パキスタン	17,049	53	ザンビア	1,272	101	ナミビア	224
6	ナイジェリア	15,449	54	ジンバブエ	1,247	102	レソト	215
7	バングラディシュ	14,703	55	セネガル	1,211	103	マケドニア	206
8	メキシコ	11,203	56	キューバ	1,126	104	ボツワナ	198
9	フィリピン	9,170	57	チャド	1,094		岡山県	195
10	ベトナム	8,602	58	チュニジア	1,044	105	コソボ	181
11	エチオピア	8,119	59	ルワンダ	1,031	106	ザンビア	168
12	エジプト	7,972	60	ハイチ	986	107	ギニアビサウ	148
13	イラン	7,314	61	ドミニカ	980	108	ガボン	148
14	トルコ	7,185	62	ボリビア	977	109	モーリシャス	128
15	タイ	6,871	63	ギニア	976	110	スワジランド	117
16	コンゴ	6,420	64	ベラルーシ	951	111	東ティモール	110
17	南アフリカ	4,932	65	ソマリア	912	112	ジブチ	87
18	ミャンマー	4,760	66	アゼルバイジャン	895	113	フィジー	85
19	コロンビア	4,565	67	ベニン	860	114	ガイアナ	75
20	タンザニア	4,352	68	ブルンジ	817	115	コモロ	72
21	スーダン	4,248	69	ボンジュラス	745	116	ブータン	71
22	アルゼンチン	4,006	70	セルビア	732	117	赤道ギニア	68
23	ケニア	3,946	71	タジキスタン	678	118	モンテネグロ	63
24	アルジェリア	3,495	72	バブア・ニューギニア	670	119	ソロモン諸島	52
25	アフガニスタン	3,344	73	パラグアイ	634	120	スリナム	52
26	ウガンダ	3,237	74	リビア	626	121	ガーボベルデ	49
27	モロッコ	3,163	75	エルサルバドル	616	122	ペリウ	33
28	イラク	3,109	76	ラオス	611	123	モルディブ	31
29	ネパール	2,943	77	ヨルダン	592	124	ボツワナ	23
30	ベルー	2,877	78	トーゴ	590	125	マヨット	20
31	ベネズエラ	2,838	79	シエラレオネ	574	126	サモア	18
32	マレーシア	2,795	80	ニカラグア	571	127	セントルシア	17
33	ウズベキスタン	2,777	81	キルギス共和国	532	128	サントメ・プリンシペ	16
34	北朝鮮	2,424	82	エリトリア	510	129	ミクロネシア連邦	11
35	ガーナ	2,382	83	トルクメニスタン	498		セントビンセント及び グレナディーン諸島	11
36	イエメン	2,333	84	コスタリカ	459	130		
37	モザンビーク	2,286	85	グルジア	441	131	グレナダ	10
38	スリランカ	2,067	86	中央アフリカ共和国	432	132	トンガ	10
39	マダガスカル	2,012	87	レバノン	420	133	キリバス	10
40	シリア	2,004	88	パレスチナ	404	134	アンティグア・バーブーダ	9
41	コートジボアール	1,935	89	コンゴ	394	135	セーシェル	9
42	カメルーン	1,918	90	リベリア	384	136	ドミニカ	7
43	アンゴラ	1,856	91	ボスニア・ヘルツェゴビナ	377	137	バミューダ	6
44	チリ	1,696	92	モルドバ	357	138	マーシャル諸島	5
45	ブルキナファソ	1,598	93	パナマ	346		セントクリストファー ・ネービス	5
46	カザフスタン	1,593	94	モリタニア	338	139		
47	ニジェール	1,497	95	ウルグアイ	334	140	パラオ	2
48	マリ	1,491	96	アルバニア	319	141	ツバル	1

(注) 岡山県は 10 年、途上国は 09 年のデータ

(資料) 世界銀行「World Date Bank」、総務省「国勢調査」

人口構成を比較すると、岡山県は 65 歳以上の老年人口の割合が 25%を超えている一方、途上国では最も割合が高いウクライナでも 15.6%にとどまっている。

図表 2-29 途上国との人口構成の比較

(単位:%)

順位	国・地域	若年人口	生産年齢人口	老年人口	順位	国・地域	若年人口	生産年齢人口	老年人口
	岡山県	13.8	60.9	25.3	66	ホンジュラス	37.3	58.4	4.3
1	ウクライナ	14.1	70.3	15.6	67	ガボン	36.0	59.7	4.3
2	セルビア	17.7	67.9	14.4	68	バキスタン	35.9	59.8	4.3
3	グルジア	16.7	68.9	14.4	69	ギニア	34.5	61.3	4.2
4	ボスニア・ヘルツェゴビナ	15.3	70.7	14.0	70	リビア	30.3	65.5	4.2
5	ウルグアイ	22.8	63.5	13.7	71	トリクメニスタン	29.7	66.1	4.2
6	ベラルーシ	15.0	71.3	13.7	72	ジンバブエ	39.3	56.6	4.1
7	モンテネグロ	19.3	68.2	12.5	73	ネパール	36.9	59.0	4.1
8	キューバ	17.7	70.2	12.1	74	モンゴル	27.7	68.2	4.1
9	マケドニア	18.0	70.3	11.7	75	ブラジル	35.7	60.3	4.0
10	アルメニア	20.3	68.4	11.3	76	中央アフリカ共和国	40.7	55.4	3.9
11	モルドバ	16.9	71.9	11.2	77	サントメ・プリンシペ	40.7	55.4	3.9
12	アルゼンチン	25.1	64.4	10.5	78	シリア	37.5	58.6	3.9
13	アルバニア	23.4	67.2	9.4	79	ラオス	35.4	60.7	3.9
14	北朝鮮	23.4	67.3	9.3	80	ボツアナ	32.9	63.2	3.9
15	チリ	22.6	68.4	9.0	81	ヨルダン	37.7	58.5	3.8
16	タイ	20.9	70.4	8.7	82	コートジボアール	41.2	55.1	3.7
17	中国	19.9	72.1	8.0	83	コンゴ	40.7	55.6	3.7
18	スリランカ	24.9	67.2	7.9	84	ガーナ	38.8	57.5	3.7
19	ジャマイカ	29.6	62.6	7.8	85	ミクロネシア	36.9	59.4	3.7
20	グレナダ	27.9	64.8	7.3	86	カンボジア	32.7	63.6	3.7
21	レバノン	25.4	67.4	7.2	87	タジキスタン	37.5	58.9	3.6
22	カザフスタン	24.2	68.8	7.0	88	ナミビア	36.9	59.5	3.6
23	チュニジア	23.7	69.3	7.0	89	フィリピン	35.8	60.6	3.6
24	エルサルバドル	32.7	60.4	6.9	90	カメルーン	40.7	55.7	3.6
25	セントビンセント及び グレナディーン諸島	26.9	66.3	6.8	91	スーダン	40.4	56.1	3.5
					92	イラク	43.3	53.3	3.4
26	セントルシア	26.3	66.9	6.8	93	ナイジェリア	42.8	53.8	3.4
27	ブラジル	25.9	67.3	6.8	94	トーゴ	40.0	56.6	3.4
28	アゼルバイジャン	21.1	72.2	6.7	95	バヌアツ	38.6	58.0	3.4
29	モリシャス	22.4	70.9	6.7	96	モザンビーク	44.2	52.5	3.3
30	パナマ	29.3	64.3	6.4	97	ギニア	43.1	53.6	3.3
31	スリナム	28.9	64.7	6.4	98	エチオピア	42.1	54.6	3.3
32	コスタリカ	25.4	68.2	6.4	99	ギニアビサウ	41.5	55.2	3.3
33	ドミニカ共和国	31.4	62.4	6.2	100	スワジランド	39.0	57.7	3.3
34	メキシコ	29.5	64.3	6.2	101	マダガスカル	43.4	53.4	3.2
35	エクアドル	30.7	63.2	6.1	102	ジブチ	36.3	60.5	3.2
36	ベトナム	24.1	69.9	6.0	103	ソロモン諸島	40.0	56.9	3.1
37	カーボベルデ	32.8	61.3	5.9	104	タンザニア	44.7	52.2	3.1
38	トンガ	37.6	56.5	5.9	105	ザンビア	46.3	50.7	3.0
39	ペルー	30.4	63.7	5.9	106	マラウイ	45.9	51.1	3.0
40	トルコ	26.8	67.4	5.8	107	ベニン	43.9	53.1	3.0
41	コロンビア	29.1	65.4	5.5	108	赤道ギニア	39.4	57.6	3.0
42	ベネズエラ	29.8	64.8	5.4	109	チャド	45.6	51.5	2.9
43	モロッコ	28.4	66.2	5.4	110	ブルンジ	38.4	58.7	2.9
44	インドネシア	27.4	67.2	5.4	111	東ティモール	46.5	50.7	2.8
45	イラン	23.2	71.6	5.2	112	リベリア	43.5	53.7	2.8
46	モルディブ	27.6	67.3	5.1	113	コモロ	42.5	54.7	2.8
47	ミャンマー	26.1	68.8	5.1	114	バブアニューギニア	39.3	57.9	2.8
48	パラグアイ	34.0	61.0	5.0	115	ソマリア	44.9	52.4	2.7
49	サモア	38.3	56.8	4.9	116	パレスチナ自治地区	43.1	54.2	2.7
50	エジプト	31.8	63.3	4.9	117	モリタニア	40.1	57.2	2.7
51	インドネシア	31.0	64.2	4.8	118	コンゴ	46.6	50.8	2.6
52	南アフリカ	32.0	63.3	4.7	119	ケニア	42.5	54.9	2.6
53	ブータン	30.1	65.2	4.7	120	ルワンダ	42.5	54.9	2.6
54	フィジー	29.2	66.1	4.7	121	ウガンダ	48.5	49.0	2.5
55	マレーシア	30.8	64.6	4.6	122	イエメン	44.6	52.9	2.5
56	ボリビア	36.5	58.9	4.6	123	セネガル	43.8	53.7	2.5
57	バングラディシュ	31.9	63.5	4.6	124	エリトリア	41.6	55.9	2.5
58	キルギス共和国	30.2	65.2	4.6	125	アンゴラ	46.9	50.7	2.4
59	アルジェリア	27.4	68.0	4.6	126	ニジェール	49.0	48.8	2.2
60	ニカラグア	35.1	60.4	4.5	127	マリ	47.2	50.6	2.2
61	南アフリカ	30.4	65.1	4.5	128	アフガニスタン	46.8	51.0	2.2
62	ハイチ	36.3	59.3	4.4	129	ブルキナファソ	45.4	52.4	2.2
63	ウズベキスタン	30.0	65.6	4.4	130	ザンビア	44.2	53.6	2.2
64	グアテマラ	41.8	53.9	4.3	131	マヨット	45.5	52.4	2.1
65	レソト	37.8	57.9	4.3	132	シエラレオネ	43.1	55.0	1.9

(注 1) 岡山県は 10 年、途上国は 09 年のデータ

(注 2) 若年人口は 15 歳未満、生産年齢人口は 15 歳以上 65 歳未満、老年人口は 65 歳以上の人口

(資料) 世界銀行「World Date Bank」、総務省「国勢調査」



### 10.3 名目GDP

名目GDPを途上国と比較すると、岡山県(約740億ドル)はアンゴラとイラクの間で、岡山県よりも名目GDPが大きい途上国が26カ国ある。

図表 2-30 途上国との名目GDPの比較(2009年)

(単位:億ドル)					
順位	国・地域	名目GDP	順位	国・地域	名目GDP
1	中国	49,912.6	69	ガボン	109.5
2	ブラジル	15,944.9	70	グルジア	107.7
3	インド	13,772.6	71	カンボジア	104.0
4	メキシコ	8,797.0	72	モザンビーク	97.9
5	トルコ	6,145.5	73	コンゴ共和国	95.8
6	インドネシア	5,393.6	74	マケドニア	93.1
7	イラン	3,310.1	75	ナミビア	91.8
8	ベネズエラ	3,261.3	76	マリ	89.6
9	アルゼンチン	3,070.8	77	モーリシャス	88.7
10	南アフリカ	2,827.5	78	アルメニア	86.5
11	タイ	2,635.1	79	マダガスカル	84.9
12	コロンビア	2,358.4	80	ブルキナファソ	81.4
13	マレーシア	1,929.1	81	バブアニューギニア	79.1
14	エジプト	1,889.8	82	チャド	68.4
15	ナイジェリア	1,685.7	83	ベニン	66.4
16	フィリピン	1,683.3	84	ハイチ	64.8
17	パキスタン	1,618.2	85	ニカラグア	62.1
18	チリ	1,608.6	86	ラオス	59.1
19	アルジェリア	1,405.8	87	ジンバブエ	58.4
20	ペルー	1,269.2	88	モルドバ	54.4
21	ウクライナ	1,172.3	89	コンボ	54.3
22	カザフスタン	1,153.1	90	ルワンダ	52.6
23	ベトナム	971.8	91	ニジェール	52.6
24	モロッコ	909.1	92	タジキスタン	49.8
25	バングラディシュ	893.6	93	マラウイ	47.3
26	アンゴラ	754.9	94	キルギス	46.9
	<b>岡山県</b>	<b>740.5</b>	<b>95</b>	モンゴル	45.8
27	イラク	651.9	96	ギニア	41.6
28	リビア	623.6	97	モンテネグロ	41.4
29	スーダン	546.3	98	バルバドス	36.0
30	シリア	539.3	99	スリナム	32.5
31	エクアドル	520.2	100	トーゴ	31.6
32	ペラルーシ	492.7	101	モーリタニア	30.3
33	ドミニカ共和国	467.9	102	スワージーランド	29.4
34	アゼルバイジャン	442.9	103	フィジー	28.8
35	チュニジア	435.2	104	ガイアナ	20.3
36	スリランカ	420.7	105	中央アフリカ共和国	19.8
37	セルビア	401.5	106	エリトリア	18.6
38	グアテマラ	376.8	107	シエラレオネ	18.6
39	レバノン	349.2	108	モルディブ	17.4
40	ウズベキスタン	328.2	109	レソト	17.2
41	エチオピア	319.6	110	カーボベルデ	15.9
42	ウルグアイ	313.2	111	ベリーズ	13.5
43	ケニア	293.8	112	ブルンジ	13.3
44	コスタリカ	292.6	113	ブータン	12.6
45	イエメン	263.7	114	アンティグア・バーブーダ	12.5
46	ガーナ	261.7	115	セントルシア	11.1
47	ヨルダン	250.9	116	ジブチ	10.5
48	パナマ	247.1	117	リベリア	8.8
49	コートジボアール	230.4	118	ギニアビサウ	8.3
50	カメルーン	221.9	119	セーシェル	7.9
51	タンザニア	213.7	120	グレナダ	7.6
52	エルサルバドル	206.6	121	ザンビア	7.3
53	エストニア	192.7	122	セントビンセント及び グレナディーン諸島	7.0
54	トルクメニスタン	186.5			
55	ボリビア	173.4	123	セントクリストファー・ネイビス	6.7
56	ボスニア・ヘルツェゴビナ	170.5	124	ソロモン諸島	6.0
57	ウガンダ	158.0	125	東ティモール	6.0
58	パラグアイ	142.4	126	バヌアツ	5.9
59	アフガニスタン	142.1	127	コモロ	5.4
60	ホンジュラス	141.8	128	サモア	5.3
61	ネパール	129.0	129	ドミニカ共和国	4.7
62	ザンビア	128.1	130	トンガ	3.1
63	セネガル	127.9	131	サントメ・プリンシペ	1.9
64	ジャマイカ	125.7	132	パラオ	1.6
65	赤道ギニア	122.2	133	マーシャル諸島	1.5
66	アルバニア	120.4	134	キリバス	1.3
67	ボツワナ	114.7	135	ツバル	0.3
68	コンゴ民主共和国	112.0	136		

(注1) 岡山県、途上国ともに09年のデータ

(注2) 岡山県は名目県内総生産を09年の平均為替レート(1ドル93.57)で換算

(資料) 世界銀行「World Date Bank」、内閣府「県民経済計算」

IMF「International Financial Statistics」

ただし、1人当たりの名目GDPをみると、岡山県(38,066ドル)は途上国では最も大きいアンティグア・バーブーダ(14,273ドル)の約2.7倍となっている。

図表 2-31 途上国との1人当たり名目GDPの比較

(単位:ドル)

順位	国・地域	1人当たり GDP	順位	国・地域	1人当たり GDP
	<b>岡山県</b>	<b>38,066</b>	67	スワジランド	2,513
1	アンティグア・バーブーダ	14,273	68	グルジア	2,441
2	バルバドス	13,181	69	コンゴ共和国	2,431
3	セントクリストファー・ネイビス	13,003	70	エジプト	2,371
4	ベネズエラ	11,490	71	インドネシア	2,272
5	リビア	9,957	72	パラグアイ	2,245
6	チリ	9,487	73	イラク	2,097
7	ウルグアイ	9,364	74	スリランカ	2,035
8	セーシェル	9,028	75	ホンジュラス	1,903
9	トルコ	8,554	76	フィリピン	1,836
10	レバノン	8,321	77	ボリビア	1,774
11	ブラジル	8,251	78	ブータン	1,772
12	ペルー	8,095	79	モンゴル	1,690
13	メキシコ	7,852	80	モルドバ	1,526
14	アルゼンチン	7,665	81	キリバス	1,306
15	ガボン	7,411	82	スーダン	1,286
16	グラナダ	7,311	83	ジブチ	1,203
17	カザフスタン	7,241	84	インドネシア	1,192
18	パナマ	7,138	85	コートジボアール	1,191
19	モーリシャス	6,951	86	ウズベキスタン	1,182
20	マレーシア	6,902	87	バブア・ニューギニア	1,181
21	ドミニカ	6,861	88	サントメ・プリンシペ	1,169
22	モンテネグロ	6,569	89	カメルーン	1,157
23	セントルシア	6,423	90	ソロモン諸島	1,147
24	セントビンセント及び グレナディーン諸島	6,398	91	イエメン	1,130
			92	ベトナム	1,130
25	コスタリカ	6,373	93	ガーナ	1,098
26	スリナム	6,254	94	南アフリカ	1,092
27	ボツアナ	5,790	95	ナイジェリア	1,091
28	南アフリカ	5,733	96	ニカラグア	1,088
29	モルディブ	5,587	97	セネガル	1,056
30	セルビア	5,484	98	ザンビア	1,006
31	ベラルーシ	5,183	99	ラオス	966
32	コロンビア	5,166	100	パキスタン	949
33	アゼルバイジャン	4,950	101	モリタニア	896
34	ドミニカ共和国	4,776	102	キルギス	881
35	ジャマイカ	4,665	103	レソト	800
36	マケドニア	4,528	104	ベニン	772
37	イラン	4,526	105	コモロ	748
38	ボスニア・ヘルツェゴビナ	4,525	106	ケニア	744
39	ペルー	4,412	107	カンボジア	744
40	ヨルダン	4,242	108	タジキスタン	734
41	チュニジア	4,169	109	ハイチ	657
42	ナミビア	4,096	110	チャド	625
43	アンゴラ	4,069	111	バングラディシュ	608
44	ブラジル	4,049	112	マリ	601
45	アルジェリア	4,022	113	赤道ギニア	562
46	タイ	3,835	114	東ティモール	544
47	アルバニア	3,773	115	トーゴ	535
48	中国	3,749	116	ルワンダ	510
49	トルクメニスタン	3,745	117	ブルキナファソ	509
50	エクアドル	3,648	118	タンザニア	503
51	フィジー	3,377	119	ウガンダ	488
52	エルサルバドル	3,354	120	ザンビア	468
53	カーボベルデ	3,228	121	ネパール	438
54	コソボ	3,011	122	ガンビア	436
55	トンガ	3,011	123	モザンビーク	428
56	サモア	2,880	124	ギニア	427
57	マーシャル諸島	2,838	125	アフガニスタン	425
58	モロッコ	2,828	126	マダガスカル	422
59	アルメニア	2,803	127	エストニア	394
60	シリア	2,692	128	エリトリア	364
61	ガーナ	2,690	129	ニジェール	351
62	グアテマラ	2,685	130	マラウイ	327
63	ツバル	2,664	131	シエラレオネ	323
64	ウクライナ	2,545	132	リベリア	229
65	ミクロネシア	2,528	133	コンゴ民主共和国	175
66	バヌアツ	2,526	134	ブルンジ	163

(注1) 岡山県、途上国ともに09年のデータ

(注2) 岡山県は名目1人当たり県内総生産

09年平均の為替レート(1ドル93.57)10年の人口を用いて算出

(資料) 世界銀行「World Date Bank」、内閣府「県民経済計算」

IMF「International Financial Statistics」

## 第4節 岡山県の国際関連施策

### 1. 岡山県

#### 1.1 新おかやま国際化戦略プラン

##### (1) これまでの取組み

岡山県では、2006年3月に「おかやま国際化戦略プラン」を策定し、県民、NGO・NPO、企業など多様な主体と協働し、多文化共生のまちづくり、アジアを中心とした世界諸地域との交流、岡山発の国際貢献活動を進めることにより、国際社会に貢献し、世界の人々と共生する「晴れの国おかやま」を創造し、世界から信頼される魅力あふれる交流拠点として発展していくための取組を実施してきた。

##### (2) 新たなプランの策定

岡山県の国際化を取り巻く状況は、「経済や社会のグローバル化の一層の進展とアジア等の成長拡大」、「在住外国人の増加」、「県民、NGO・NPO等民間団体による国際貢献・国際交流活動の一層の活発化」など大きく変化していることから、「おかやま国際化戦略プラン」を見直し、各分野における国際化関連施策の取り組むべき方向を示す新たなプランを2011年3月に策定した。

##### (3) 計画期間

2011年度から2015年度までの5年間

##### (4) 目標

『世界とともに発展する共生と貢献の岡山県づくり』

県民、NGO・NPO、企業など多様な主体と連携・協働しながら、本県の国際化に関する施策を総合的、重点的かつ計画的に推進し、アジア等の著しい発展や一層加速する経済のグローバル化に戦略的に対応するとともに、すべての人が能力を発揮できる多文化共生社会づくりを進め、国際社会に貢献する活力ある地域社会を実現していくため、「世界とともに発展する共生と貢献の岡山県づくり」を目標とする。

##### (5) プランの基本的な視点

「おかやま国際化戦略プラン」の視点をより充実させるとともに、特に、発展著しいアジアや一層加速する経済のグローバル化への戦略的対応の視点を明確化した。

視点1 成長著しいアジア経済や加速する経済のグローバル化への対応

視点2 多文化共生社会実現に向けた取組のさらなる促進

視点3 ボランティア、NGO・NPO等との連携・協働の促進

(6) 岡山県の国際化に向けた戦略

以下の5つの戦略に沿って、重点施策とそのもとで取り組むべき施策の方向を明らかにして、総合的かつ計画的に施策を推進する。

●戦略1 経済国際化プログラム【重要戦略】

グローバル経済への戦略的対応を強化

【国際化指標（\*）】

戦略I	計画策定時	2015年度
貿易額	2兆2,399億円 (09年度)	3兆4,000億円
海外に展開する県内企業の事業所数	315事業所 (09年度)	340事業所
外国人旅行者宿泊者数	55,560人 (09年度)	140,000人
岡山国際空港国際線利用者数	226,438人 (H21年度)	317,000人

(\*) 国際化指標…期間中の国際化の進捗状況を測るための指標

●戦略2 多文化共生社会おかやまプログラム【重要戦略】

在住外国人への支援を充実し多文化共生の地域づくりを推進

【国際化指標】

戦略I	計画策定時	2015年度
地域共生サポーター研修修了者数（累計）	121人 (09年度)	280人
災害救援専門ボランティア（通訳・翻訳）登録者数	11言語71人 (09年度)	12言語120人
県内の大学等の外国人留学生数	2,301人 (10年5月現在)	3,000人
外国人留学生の県内企業就職者数	35人 (08年度)	70人

●戦略3 多様な地域との交流推進プログラム

多様な分野における幅広い交流を推進

【国際化指標】

戦略I	計画策定時	2015年度
県内自治体の姉妹都市数	海外34都市 (10年度)	海外36都市
姉妹校提携数	77校 (09年度)	83校
友好協定を結んだ地域とのパートナーシップ交流を行なう組織数	52組織 (10年度)	75組織
友好地域からの研修員数（累計）	232人 (10年度)	250人

●戦略4 岡山発国際貢献活動推進プログラム

岡山県ならではの国際貢献活動を推進

【国際化指標】

戦略 I	計画策定時	2015 年度
国際救援活動要員養成講座修了者数（累計）	170 人 (10 年度)	240 人
国際救援物資備蓄事業参加者及び団体数（累計）	1,343 人・団体 (09 年度)	1800 人・団体
国際貢献月間協賛事業数（累計）	124 事業 (10 年度)	210 事業
県民の JICA ボランティア参加者数（累計）	553 人 (09 年度)	650 人

●戦略5 地球市民育成プログラム

国際感覚と地球的視野を持って行動できる人づくりを推進

【国際化指標】

戦略 I	計画策定時	2015 年度
岡山国際交流センター入館者数	174,543 人 (09 年度)	200,000 人
国際ボランティア人材バンク登録者数	339 人 (09 年度)	440 人
国際交流員の出前講座派遣数	年 12 回 (09 年度)	年 18 回
外国語教育に関し、小・中学校連携に取り組んでいる公立中学区数の割合	52.5% (08 年度)	65%

<参考>岡山県国際貢献活動の推進に関する条例

岡山県では、2004 年 4 月に「国際貢献先進県おかやま」の実現を目指して、「岡山県国際貢献活動の推進に関する条例」を施行している。

(1) 条例の性格と特長

- ①「国際先進県おかやま」の実現を宣言し、協働を呼びかける条例
- ②国際貢献活動の内容と推進方向を具体的に示す条例
- ③国際貢献活動のすそ野の広がりを重視した条例

1.2 岡山発国際貢献推進協議会

岡山県では、条例の趣旨を踏まえ、岡山県内の NGO、経済団体、企業、農業団体、国際関係団体、大学、メディア、行政等の 72 団体（2010 年 3 月現在）が連携及び協働する「岡山発国際貢献推進協議会」を岡山県庁国際課内に事務局を設置して運営している。

2010 年 3 月には、様々な分野の活動や取組みを紹介する冊子「やっています！岡山の国際貢献－国際貢献活動の事例集－」を作成している。

## 2. 岡山市

岡山市は、1957年5月、サンノゼ市と姉妹都市縁組を結んで以来、サンホセ市、プロブディフ市、洛陽市、富川市、新竹市と友好交流を行い、文化・スポーツ・教育など様々な分野で幅広い交流を展開している。

岡山市国際交流協議会は岡山市の国際友好交流都市との交流をはじめ広く諸外国との友好親善を推進するため、1985年4月に設立された会員制の国際交流団体で、岡山市市民局国際課内に事務局を設置し運営している。

### (1) 友好交流サロン

岡山市国際交流協議会では、市民レベルの国際交流の場を提供する友好交流サロンを運営している。具体的には講演会、外国語会話教室、日本語教室の開催、インターネットサービスなどを行っている。

### (2) 活動内容

#### ①国際友好交流都市との交流促進

岡山市は、サンノゼ市、サンホセ市、プロブディフ市、洛陽市、富川市、新竹市と、以下のとおり、文化・スポーツ・教育など様々な分野で幅広い交流を展開している。

- ・ 子供海外派遣事業
- ・ こどもサマーキャンプ
- ・ 技術研修生の相互派遣
- ・ 市民訪問団の相互訪問
- ・ 周年記念事業
- ・ 都市紹介展、絵画展
- ・ 文化交流、スポーツ交流等の推進

#### ②多文化共生推進事業

— 互いの違いを認め、共に支えあう、魅力あふれる多文化共生のまちづくりに向けて—

- ・ 各種外国語会話教室、日本語教室の運営
- ・ ふれあい講演会の開催
- ・ ホームステイ・ホームビジットの登録、紹介
- ・ ボランティア通訳・翻訳者の登録、紹介
- ・ 岡山市多文化共生推進コーディネーター
- ・ 岡山市多文化共生推進ネットワーク会議
- ・ 岡山市多文化共生社会推進モデル町内会
- ・ 外国人向け生活情報紙の発行
- ・ 会報誌「国際交流ふれあいのひろば」の発行

### 3. 倉敷市

倉敷市では「倉敷市国際平和交流の推進に関する条例」を2006年4月から施行している。この条例の目的は、市が市民、国際機関・国・県、民間団体などと連携し、または協力し、「国際平和交流」を推進することにより、世界の人々と信頼関係を構築し、国際平和に寄与することにある。

倉敷市では、この条例に基づき推進する「国際平和交流」について、倉敷市国際交流協会の事務局として業務を行なうほか、3つの柱を中心とした事業を行なっている。

#### ①国際交流

姉妹・友好都市として提携しているサンクトペルテン市、カンザスシティ市、クライストチャーチ市、鎮江市の4つの都市や西安市長安区との交流を中心に、派遣や受入事業を実施し、市民参加による国際交流を推進している。

#### ②国際協力・貢献

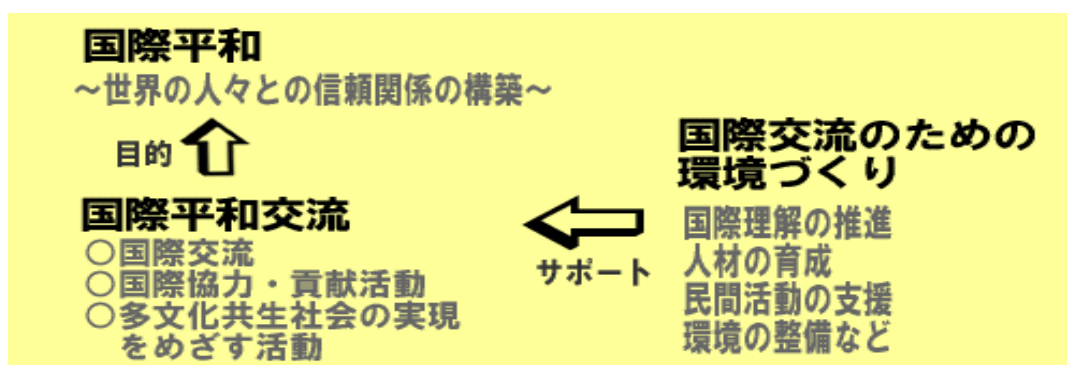
今日、世界で起こる様々な出来事や問題は、私たちの日常に密接な関わりを持っている。地域レベルでの国際協力・貢献が求められており、実際に参加できる国際協力・貢献活動の情報を提供するなど、普及や啓発活動を行っている。

#### ③多文化共生社会の実現

倉敷市に在住している外国人市民は5,500人を超え、今後も増加していくと考えられている。異なった文化の中で育った人々がお互いを理解し、共に地域社会の一員として生活できる環境、暮らしやすいまちを目指している。

その他、倉敷市で活動している民間国際団体やボランティア活動への支援を行い、市民主体の活動を促進している。

#### 【倉敷市国際平和交流の推進に関する条例の要旨】



### 第3章 県内主要産業の途上国依存状況

#### 第1節 岡山県の輸出入における途上国依存度

地域経済と海外との関係を歴史的にみれば、交易（輸出入）活動が最も古いと考えられる。地域の住民や企業が必要とする財のうち、地域や国内で入手できないものを海外から調達（輸入）、あるいは地域で生産された財の販売先として海外の市場への輸出は地域の経済活動にとって重要かつ基本的な行動である。

県内企業の海外進出状況については、岡山県、日本貿易振興機構（ジェトロ）岡山貿易情報センター、(社)岡山県国際経済交流協会（OIBA）の3団体が、「岡山県企業の海外事業展開状況調査報告書」で、海外拠点の設置状況や進出分野について明らかにされているが、貿易額に関する統計データが存在しない。そこで、本節では、輸出入等交易関係、途上国への依存度について推計した。

##### 1. 相互依存がもたらすメリット

岡山県と途上国が輸出入を通して得られるメリットとしては、以下が想定される。

図表 3-1 岡山県と途上国との輸出入に伴う相互メリット

	輸出	輸入
岡山県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業製品の新たな販売先として、需要面から県内企業の生産活動を支える</li> <li>○上記の輸出に関連する生産増によって、雇用の安定・増加が図られる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内や国内に存在しない、あるいは希少な原材料の調達が可能となる(企業)</li> <li>○途上国の貴重な製品の調達</li> <li>○より安価な製品の入手</li> </ul>
途上国	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本(岡山県)への輸出に伴う、新たな産業創出</li> <li>○上記の産業活動に伴う雇用の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本の高度な技術に裏付けられた商品の輸入による生活水準の高度化、人々の効用の上昇</li> </ul>

資料：価値総合研究所作成資料を引用

##### 2. 推計方法

岡山県（県民・企業）が消費したり調達するもののうち、どの程度を途上国から直接購入しているか、あるいは、岡山県で作られたものが、どの程度途上国に売られているのか、まずこの点を明らかにする。

岡山県が毎年作成する県民経済計算の支出項目は、県経済を需要面から把握したもので、官民の消費支出や投資支出と並んで移輸出・移輸入の項目がある。ただし、輸出と移出、輸入と移入が区別されていない。一方、財務省関税局「輸出入貨物の物流動向調査」(注)は、毎年9月の1週間、全国47都道府県発着の物流貨物調査を実施している。この調査の最大の特徴は、輸出入貨物について相手国をおおよそ把握できる点である。また、輸出入貨物を航空貨物と海上貨物に分けて集計している。そこで、本資料を用いて、岡山県の輸出入

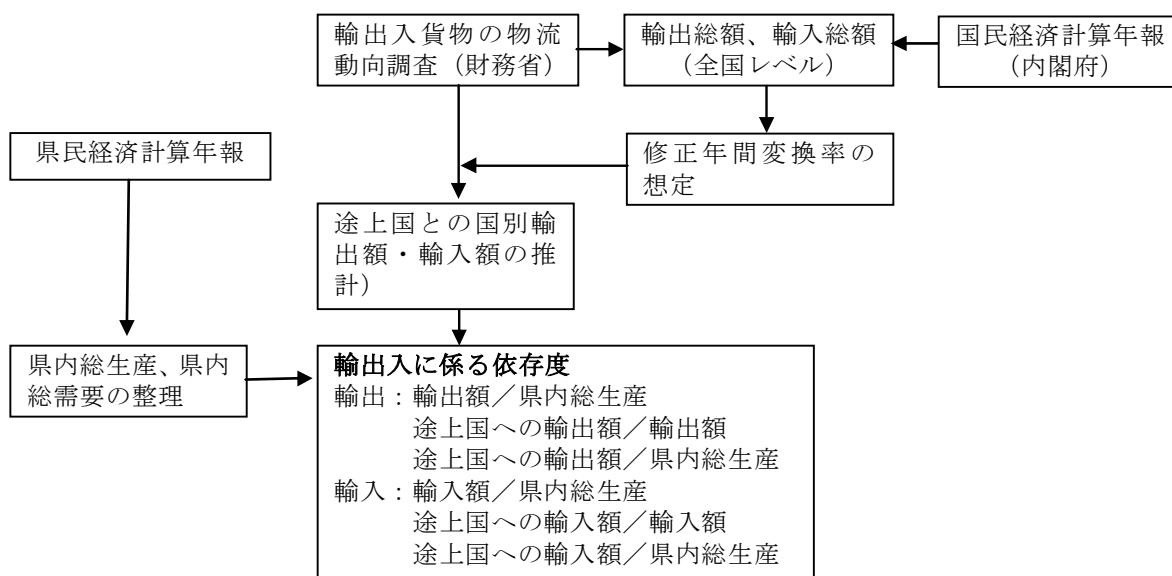
(注) 本調査は2008年をもって終了している。



貨物（金額）と途上国との貿易額を推計し、図表 1-2 の定義 1～3 に該当する指標を推計する（注）。時点は 2008 年と 2003 年の 2 時点である。

（注）一連の推計方法は価値総合研究所が 2010 年度に実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査〈山梨県〉」等の手法に準じている。

図表 3-2 推計のフロー



## 2-1. 年間修正換算率の想定

前掲物流動向調査は 1 週間の調査であることから、まず年間ベースに換算する必要がある。具体的には、閏年以外の年については物流調査の掲載数値について、365/7 倍（うるう年は 366/7 倍）する。

次に、物流動向調査の年間ベースの数値を国民経済計算体系の輸出額・輸入額に調整する必要がある。そこで、物流動向調査の全国集計値（輸出額、輸入額）と内閣府社会経済研究所「国民経済計算年報」の輸出額、輸入額を比較し、両者の誤差を考慮した「年間修正換算率」を推計する。

従って、ここで定義する「年間修正換算率」は、物流調査の数値を年間ベースに修正するという意味と国等の既存データにおける輸出額・輸入額に調整するという 2 つの意味を有する。例えば、輸出額の場合には、

年間修正換算率 =  $(365/7) \times (\text{国民経済計算の輸出額}) / (\text{物流調査の輸出額 (年間)})$   
を用いて、物流調査のデータを年間かつ国（国民経済計算体系）に調整する。

## 2-2. 県内総生産、県内総需要の設定

内閣府「県民経済計算」を用いて、岡山県の県内総生産、県内総需要を設定する。

## 2-3. 輸出入を通じた途上国依存度の推計

上記の結果を用いて岡山県の輸出入を通じた途上国との依存度指標（図表 1-3 の定義 1～3）について試算する。

## 3. 推計結果

県経済の規模（県内総支出＝県内総生産、県内総需要）と比較する形で途上国等との輸出入額を推計した結果を図表 3-3 に示す。特徴的な点は以下の通りである。

- ・ 輸出額総額（2008 年度：2 兆 3,823 億円）は、この 5 年間で 1.69 倍と大幅に増加し、途上国への輸出額も 5 年間で約 2 倍に増加している。
- ・ 一方、輸入額総額（2008 年度：2 兆 5,908 億円）は、この 5 年間で約 3.6 倍に増加している。途上国からの輸入額の伸びは更に大きく、この 5 年間で約 4 倍に急拡大している。
- ・ 総額で見れば、輸入額が輸出額を上回っており、なかでも途上国からの輸入額は大きく伸びている。2008 年度の途上国との輸出入についてみると、輸入額（1 兆 6,425 億円）が輸出額（9,429 億円）を大きく上回っている。

図表 3-3 岡山県の輸出入額及び途上国との輸出入額の推計値

（単位：百万円）

	輸出額		輸入額		県内総支出 (=県内総生産)	県内総需要
	総額	途上国	総額	途上国		
	a	b	c	d		
平成15(2003)年度	1,408,170	420,615	727,184	412,332	7,229,486	6,524,704
平成20(2008)年度	2,382,303	942,944	2,590,822	1,642,464	7,181,209	6,683,069
倍率	1.69	2.24	3.56	3.98	0.99	1.02

資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

図表 3-3 を元に計算した依存度指標（図表 1-3 の定義 1～3）を図表 3-4 に示す。県内活動における途上国を含む海外との関係を意味する指標である定義 1 をみると、2003 年度から 2008 年度にかけて輸出割合、輸入割合ともに上昇している。特に輸入割合の伸びは著しく、総額でも輸入額が輸出額を上回っている。

海外との交流について、途上国の比重を示す指標である定義2については、輸出では2003年度の29.9%から2008年度に39.6%に約10ポイント上昇している。また、輸入については、56.7%から63.4%と約7ポイント上昇しており、輸入品の6割強が途上国からの輸入であることが分かる。

なお、財務省貿易統計（2008年度）の全国平均と比較すると輸出に占める途上国の割合は36.6%、輸入に占める途上国割合は42.3%であり、岡山県は輸出については全国平均を上回り、輸入でも全国平均よりも20ポイント以上高くなっている。

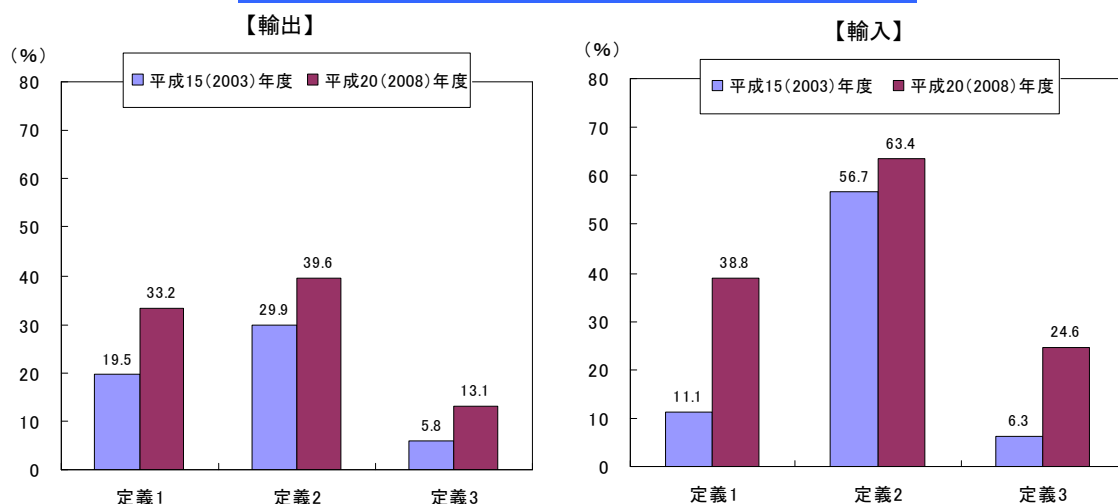
これは、水島港における鉄鉱石（ブラジル等）や原油（イラン等）の輸入、鋼材（中国、タイ、インドネシア等）や化学薬品（中国等）の輸出による影響が大きいと考えられる。

県内活動における途上国との比重を示す指標である定義3（定義1×定義2）については、数値としては大きな割合にはならないものの、定義1、定義2と同様に輸出・輸入ともに上昇している。

途上国への輸出額と途上国からの輸入額を合計してみると、2003年度の8,329億円から2008年度の2兆5,854億円へと約3倍に増加しており、特に輸入面において途上国への依存度が高まっていることが分かる。

岡山県の輸出入についての相手先を、2008年度についてみると、輸出額（航空貨物＋海上貨物）では、アジアが全体の56.8%を占めており、次いでEU10.0%、北米6.1%となっている。アジアの内数では、韓国が全体の25.1%で最も多く、次いで中国7.6%がこれに続いている。一方、輸入額（航空貨物＋海上貨物）におけるアジアの比率は17.3%と低く、中東、大洋州からの輸入割合が高い。

図表 3-4 岡山県の途上国との輸出入に係る指標



資料：価値総合研究所の資料を参考にひろぎん経済研究所推計

注：図表 3-3 の記号（a～f）を用いると、定義1～3は以下ようになる、  
 輸出：定義1 = a/e、定義2 = b/a、定義3 = b/e（=定義1×定義2）  
 輸入：定義1 = c/f、定義2 = d/c、定義3 = d/f（=定義1×定義2）

## 第2節 岡山県の主要産業

岡山県では、水島工業地帯に三菱化学コンビナートと旭化成ケミカルズコンビナートが立地してエチレンなどの基礎材料が供給されている。生産品目では、家電製品などの樹脂原料であるポリエチレンやポリスチレン、合成繊維原料のアクリロニトリル、溶剤原料のキシレンやベンゼンなどが多い。また、液晶フィルム原料である酢酸ビニールモノマーの国内有数の生産拠点もみられる。このため、石油製品・石炭製品製造業の県全体の製造品出荷額(7兆6,399億円)に占める割合(2010年速報値)が18.4%と最も大きな割合を占め、次いで化学工業の同割合が14.9%となっており、石油・化学関連が上位を占めている。石油・化学関連の原材料である原油については、途上国からも多く輸入されている。

水島工業地帯には、三菱自動車(株)の生産拠点があることから、県内各地に下請け企業が数多く立地している。その構造は重層的かつ広範にわたるものとなっており、これらの自動車部品メーカーに対して部品を供給する中小部品メーカーも数多く存在する。このため、輸送用機械器具製造業の製造品出荷額は、1兆561億円(2010年速報値)は県全体の13.8%を占め存在感が大きい。自動車部品に多く使われる鋳物(加熱して溶かした金属を型に流し込み、冷えて固まった後、型から取り出して作った金属製品)には、近年、アルミニウムや亜鉛、マグネシウム等が原材料として利用されており、これらの多くは途上国から輸入されている。また、三菱自動車(株)では、電気自動車を2モデル(乗用車「アイ・ミーブ」、商用車「ミニキャブ・ミーブ」)生産している。電気自動車の販売は、2012年2月には2モデル合計で1,036台と1千台を超え、2012年度は1万台以上の生産が見込まれている。これらの電気自動車に搭載されるリチウム電池の原料(リチウム、コバルト、マンガン)は、多くを途上国に依存している。

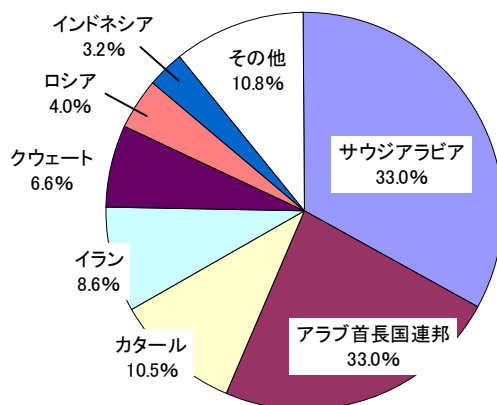
また、鉄鋼業も水島工業地帯に、高炉のJFEスチール(株)西日本製鉄所(倉敷地区)のほか、電炉のダイワスチール(株)水島事業所や東京製鐵(株)岡山工場が集中している。鉄鋼業の製造品出荷額は、8,522億円で県全体の13.4%を占める。鉄鋼の主原料である鉄鉱石の輸入相手国や鋼材の輸出相手国には、多くの途上国が名を連ねており、極めて依存関係の強い業種であるといえる。

### 第3節 主要産業の途上国依存

#### 1. 石油・化学関連

以下では、石油・化学工業における主原料である原油の輸入量についてみる。わが国は、原油のほぼ100%を輸入しており、サウジアラビア(構成比33.0%)からの輸入が最も多く、アラブ首長国連邦がこれに続いている。途上国からの輸入では、イラン(同8.6%)、インドネシア(同3.2%)インドネシアなどからが多い。

図表 3-5 原油の輸入相手国 (全国、2011年)



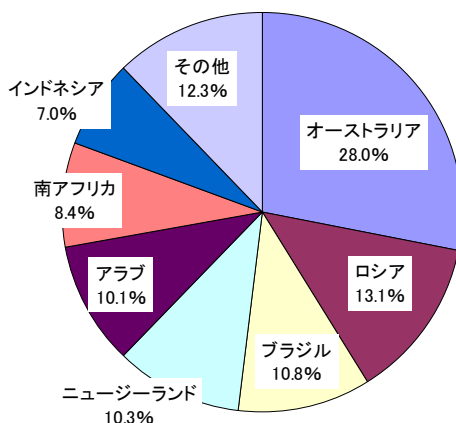
(資料) 財務省「貿易統計」より作成

#### 2. 自動車関連

以下では、自動車部品の製造に必要な原材料の輸入についてみる。

まず、アルミニウムの新地金についてみると、日本全体のほぼ100%を海外からの輸入に頼っており、ブラジル(構成比10.8%)、南アフリカ(同8.4%)、インドネシア(7.0%)といった途上国からの輸入も多くを占めている。

図表 3-6 アルミニウム新地金の輸入相手国 (全国、2011年)



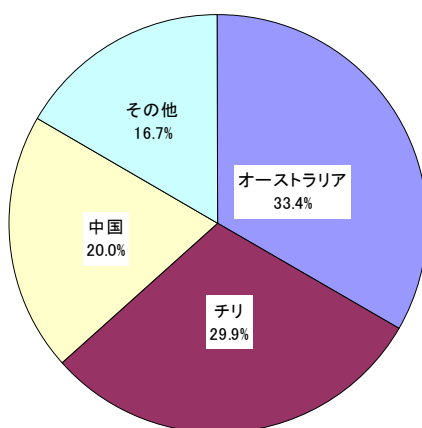
(資料) 社団法人日本アルミニウム協会HPより作成

岡山県で生産される電気自動車に搭載されるリチウム電池の正極材となるコバルトやマンガン、負極材となるリチウムなどについてみる。輸入に関する統計資料が整備されていないため、世界の産出量(2009)を参考として掲載する。

リチウムの産出量はチリ(構成比 29.9%)と中国(同 20.0%)と途上国が5割程度、マンガンは中国(同 22.2%)、南アフリカ(同 17.6%)など途上国の割合が6割強、コバルトの産出量はコンゴ民主(同 49.1%)が約半分を占め、途上国の割合が6割強となっている。これらのデータから、わが国の輸入についても途上国の割合が大きいと推定される。

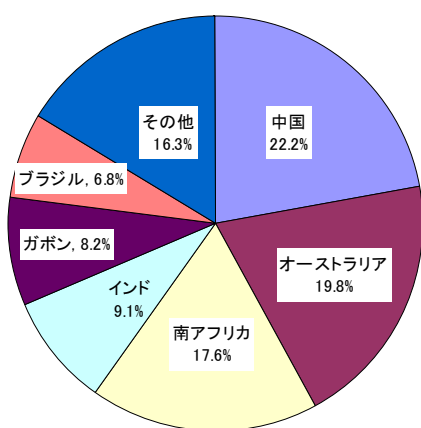
図表 3-7 リチウム産出国 (世界、2009 年)

【産出量：18万8千トン】



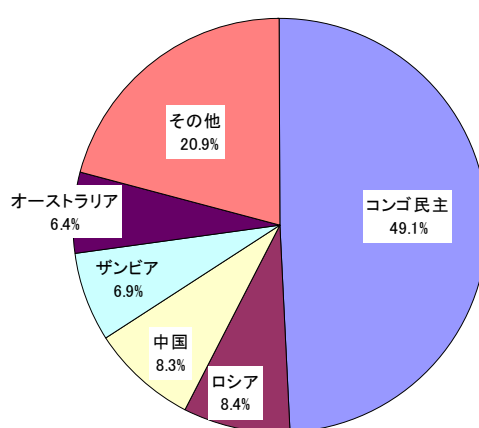
図表 3-8 マンガン産出国 (世界、2009 年)

【産出量：1,080万t】



図表 3-9 コバルト産出国 (世界、2009 年)

【産出量：72万3千t】

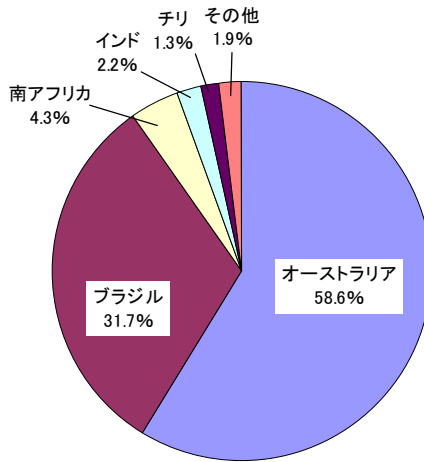


(資料) 二宮書店「2012 Data Book of The WORLD」より作成

### 3. 鉄鋼関連

自動車には鉄・ステンレス・合金等も多く使用されているが、これらの金属類の原材料となる鉄鉱石の輸入相手国についてみると、ブラジル(構成比 31.7%)を筆頭に、南アフリカ、インド、チリ等の途上国からの輸入が全体の4割を占めている。

図表 3-10 鉄鉱石の輸入相手国（全国、2011年）



（資料）財務省「貿易統計」より作成

鉄鋼業の場合、原材料の輸入だけでなく、輸出相手国としても途上国は大きな割合を占めている。途上国のなかでは中国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド等、アジア圏の途上国の構成比が高く、途上国全体では全輸出量の 53.0%を占めている。このことから、鉄鋼業は輸出入の両面において途上国との依存関係が極めて高い業種であるといえる。

図表 3-11 鋼材の輸出相手国（全国、2011年）

（単位：万トン）

輸出相手国	輸出量	輸出相手国	輸出量
韓国	885.3	オランダ	13.3
中国	689.9	ノルウェー	13.0
タイ	461.8	南アフリカ	10.6
台湾	352.5	ブラジル	9.3
米国	200.3	英国	7.3
ベトナム	197.1	ルーマニア	6.6
インドネシア	181.8	イタリア	4.7
マレーシア	135.5	ベルギー、ルクセンブルク	4.5
インド	130.4	エジプト	4.3
メキシコ	93.9	ドイツ	4.1
フィリピン	76.1	ニュージーランド	4.0
サウジアラビア	75.1	フランス	3.3
シンガポール	74.3	ポーランド	1.3
バングラディシュ	53.7	スウェーデン	1.2
香港	47.9	スペイン	1.2
アラブ	43.8	アルゼンチン	0.7
トルコ	40.7	アルジェリア	0.6
オーストラリア	39.2	スイス	0.4
ロシア	30.8	カザフスタン	0.1
コロンビア	29.3	ウズベキスタン	0.0
パキスタン	24.9	ベネズエラ	0.0
カナダ	18.5	ウクライナ	0.0
ナイジェリア	16.5	<b>輸出合計</b>	<b>4,124万トン</b>
ケニア	14.9	<b>うち途上国向け; 2,187万トン</b>	
イラン	14.8	<b>(53.0%)</b>	

（注）網掛けは途上国

（資料）鉄鋼新聞資料より作成

## 第4章 途上国への事業展開

### 第1節 県内主要産業の海外新規開拓

#### 1. 経済団体の動き

##### 1.1 岡山商工会議所

岡山商工会議所には、国際委員会があり、中小企業等を対象にした国際展開セミナー、アジア進出セミナー等を開催している。

また、経済連携協定に基づく特定原産地証明を発給している。2010年度には、1,337件を発給し、うち1,132件（構成比84.7%）が途上国となっている。

国別にみると、中国（香港を含む）が545件（構成比40.8%）と最も多く、次いでブラジル335件（同25.1%）が多くなっている。

図表4-1 原産地証明の品目別発給件数（2010年度、岡山商工会議所）

(単位:件、%)												
	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	金属及び金属製品	化学製品	繊維及び繊維製品	食料品	雑貨	その他	合計	構成比
全体	220	9	10	7	199	644	43	182	0	23	1,337	100.0
途上国	107	9	10	7	183	628	4	167	0	17	1,132	84.7
構成比	9.5	0.8	0.9	0.6	16.2	55.5	0.4	14.8	0.0	1.5	100.0	-
途上国以外	113	0	0	0	16	16	39	15	0	6	205	15.3
構成比	55.1	0.0	0.0	0.0	7.8	7.8	19.0	7.3	0.0	2.9	100.0	-

(注) 途上国として、中国(香港を含む)が含まれる。

(資料) 岡山商工会議所

(注) 原産地証明は、①輸入国の法律・規則に基づく要請、②契約や信用状における指定がある場合に提出する。この原産地証明書は、1923年11月3日にジュネーブで署名された「税関手続きの簡素化に関する国際条約」(ジュネーブ条約)に基づくもので、批准した各国が発給機関を定め、発給を行っており、日本では商工会議所が発給機関とされている。

図表4-2 原産地証明の国別発給件数（2010年度、岡山商工会議所）

(単位:件、%)			
国名		件数	構成比
途上国	中国(香港を含む)	545	40.8
	ブラジル	335	25.1
	インド	163	12.2
	その他	89	6.7
途上国以外	アメリカ	31	2.3
	イタリヤ	28	2.1
	その他	146	10.9
合計		1,337	100.0

(資料) 岡山商工会議所

##### 1.2 倉敷商工会議所

倉敷商工会議所では、国際ビジネスセミナー等を開催している。

また、経済連携協定に基づく特定原産地証明を発給している。2010年度には、224件を発給し、うち174件（構成比77.7%）が途上国となっている。

国別にみると、ベトナムが91件（構成比40.6%）と最も多く、次いで中国69件（30.8%）が多くなっている。



図表 4-3 原産地証明の品目別発給件数（2010 年度、倉敷商工会議所）

(単位: 件、%)

	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	金属及び金属製品	化学製品	繊維及び繊維製品	食料品	雑貨	その他	合計	構成比
全体	4	0	4	7	31	93	0	6	2	77	224	100.0
途上国	4	0	4	4	31	48	0	6	0	77	174	77.7
構成比	2.3	0.0	2.3	2.3	17.8	27.6	0.0	3.4	0.0	44.3	100.0	-
途上国以外	0	0	0	3	0	45	0	0	2	0	50	22.3
構成比	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	90.0	0.0	0.0	4.0	0.0	100.0	-

(資料) 倉敷商工会議所

(注) 原産地証明は、①輸入国の法律・規則に基づく要請、②契約や信用状における指定がある場合に提出する。この原産地証明書は、1923 年 11 月 3 日にジュネーブで署名された「税関手続きの簡素化に関する国際条約」(ジュネーブ条約) に基づくもので、批准した各国が発給機関を定め、発給を行っており、日本では商工会議所が発給機関とされている。

図表 4-4 原産地証明の国別発給件数（2010 年度、倉敷商工会議所）

(単位: 件、%)

国名	件数	構成比
途上国		
ベトナム	91	40.6
中国	69	30.8
マレーシア	6	2.7
その他	8	3.6
途上国以外		
香港	30	13.4
台湾	7	3.1
その他	13	5.8
合計	224	100.0

(資料) 倉敷商工会議所

## 第 2 節 県内企業の途上国展開

### 1. 県内企業の途上国進出状況

#### 1.1 岡山県内企業の途上国進出状況

東洋経済新報社の「海外進出企業情報（2011）」によれば、岡山県に本社をおく企業（以下、岡山県内企業という）で海外に進出している企業は 31 社で、現地法人数は 57 社となっている。うち途上国は 42 社（構成比 73.7%）で、中国が最も多く 27 社（47.4%）となっている。

図表 4-5 岡山県内企業の途上国進出状況

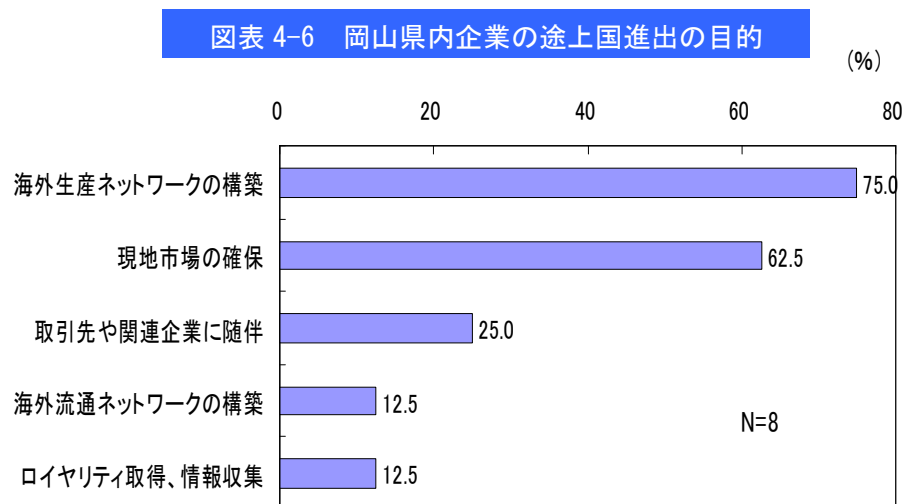
(単位: 社、%)

	海外進出企業数	現地法人数 (a)		途上国構成比 (b/a)	途上国別	業種別
		うち途上国(b)				
岡山県	31	57	42	73.7	中国(27)、タイ(5)、マレーシア(4)、ベトナム(3)、インドネシア(2)、南アフリカ(1)	繊維・衣服(9)、機械(9)、輸送機器(8)、卸売(4)他
広島県	65	189	114	60.3	中国(59)、タイ(27)、フィリピン(10)、ベトナム(6)、メキシコ(5)、インドネシア(2)、インド(2)、マレーシア(1)、コロンビア(1)、ジンバブエ(1)	輸送機器(26)、卸売(14)、ゴム製品(12)、機械(8)、繊維・衣服(7)、金属製品(7)他
山口県	9	27	18	66.7	中国(15)、マレーシア(2)、タイ(1)	機械(5)、ゴム製品(2)、電気機器(2)、繊維・衣服(2)他
合計	105	273	174	63.7	中国(101)、タイ(33)、フィリピン(10)、ベトナム(9)、マレーシア(7)、メキシコ(5)、インドネシア(4)、インド(2)、コロンビア(1)、南アフリカ(1)、ジンバブエ(1)	輸送機器(34)、機械(22)、卸売(18)、繊維・衣服(18)、ゴム製品(15)、金属製品(9)他

(資料) 東洋経済新報社「海外進出企業情報(2011)」

## 1.2 途上国進出の目的

東洋経済新報社の「海外進出企業情報（2011）」によれば、岡山県内企業の海外投資の目的として、「海外生産ネットワークの構築」（75.0%）、「現地市場の確保」（62.5%）等が多くなっている。



## 2. 県内企業の途上国事業展開例

### 2.1 中堅企業

東洋経済新報社によれば、進出企業と従業員数等は、以下のとおり。

内山工業(株)（岡山市、輸送用機器製造業）は、現地法人 8 社のうち 4 社が途上国に立地している。国別では、中国 2 社、ベトナム 1 社、タイ 1 社で、現地従業員数は 763 人、うち日本からの派遣者は 8 人となっている。

カイタック(株)（岡山市、繊維・衣服製造業）は、現地法人 7 社のうち 6 社が途上国に立地している。国別では、すべて中国で、現地従業員数は 834 人、うち日本からの派遣者は 8 人となっている。

住友電工焼結合金(株)（高梁市、機械部品製造業）は、現地法人 5 社のうち 3 社が途上国に立地している。国別では、中国、マレーシア、タイがそれぞれ 1 社で、現地従業員数は 1,018 人、うち日本からの派遣者は 13 人となっている。

住友電工焼結合金(株)（高梁市、機械部品製造業）は、現地法人 5 社のうち 3 社が途上国に立地している。国別では、中国、マレーシア、タイがそれぞれ 1 社で、現地従業員数は 1,018 人、うち日本からの派遣者は 13 人となっている。

片山工業(株)（高梁市、輸送機器製造業）は、現地法人 5 社のうち 2 社が途上国に立地している。国別では、マレーシア、タイがそれぞれ 1 社で、現地従業員数は 726 人、うち日本からの派遣者は 3 人となっている。

## 2.2 その他

### <株式会社おかやま工房>

こだわりの無添加パンで人気のベーカリーショップ「リエゾン」等直営店 3 店舗を営む(株)おかやま工房の河上祐隆社長は、パンの製造販売だけでなくベーカリーショップ開業を支援する「リエゾンプロジェクト」も展開し、3 年間に国内 30 店舗を開業させた実績をもつ。主婦、退職した人、脱サラした人などの未経験者がたった 5 日間の研修期間で開業できるプロセスのパッケージ化に成功した。

こうしたノウハウをもつ当社に、インドネシアのジャカルタからオファーが届いた。そこは、文化も暮らしぶりも宗教も、何もかも全く違う世界だった。水道の水が使えず、小麦粉の質が日本と比べ物にならない。なによりパンを食べている人をみかけない。そんな不安を解消するために、現地原材料の調達ルートの開拓、レシピの改良、店のデザイン・設計等に奔走し、2008 年 9 月に「ぱん屋」1 号店を開店した。その後、富裕層の間で話題のベーカリーとなり、今では 6 店舗のライセンス契約を結ぶに至っている。

図表 4-7 インドネシアの「ぱん屋」5号店

丁寧に指導する河上社長



(資料)おかやま工房ホームページ



### 3. 県内企業の輸出入等(アンケート調査による)

県内の中堅企業を対象とするアンケート調査を実施し、途上国との輸出入や国内での途上国出身者の雇用について把握したところ、以下のとおりとなった(資料編 資料1 企業アンケート結果 参照)。

#### <途上国への輸出>

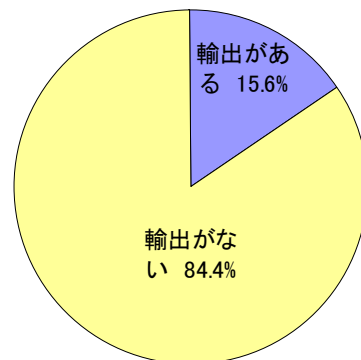
岡山県内の中堅企業 32 社のうち、5 社(構成比 15.6%)が途上国への輸出を行っている。

国別では、輸出10品目のうち、中国向けが4品目、タイ向けが3品目、インド向け1品目、マレーシア向け1品目、ブラジル向け1品目となっている。

輸出品の加工状態は、「製品」(100.0%)が最も多く、「その他」(12.5%)が次いでいる。

売上高に占める輸出額の割合は、「5%未満」(6社、60%)が最も多くなっている。

図表 4-8 途上国への輸出の有無



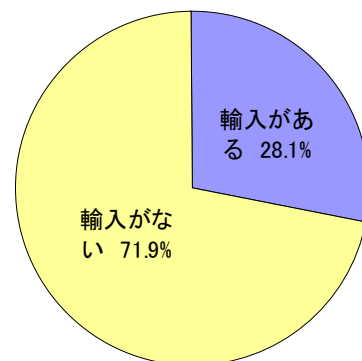
#### <途上国からの輸入>

9 社(28.1%)が輸入を行っている。国別では、輸入品 15 品目のうち、中国から9品目、ベトナムから2品目等となっている。

輸入品の加工状態は、「製品」(75.0%)が最も多く、次いで「部品」(12.5%)となっている。

売上高に占める輸入品の割合は、「5%未満」(9社、60.0%)が最も多く、次いで「6~10%」(5社、33.3%)、「41~50%」(1社、6.7%)となっている。

図表 4-9 途上国からの輸入の有無



#### <途上国出身者の雇用>

国内で途上国出身者を雇用している企業が8社あり、71人を雇用している。国別では、中国63人(88.7%)が最も多く、次いでフィリピン4人(5.6%)、ベトナム3人(4.2%)、セルビア1人(1.4%)となっている。

## 第5章 途上国との多様な人材交流

### 第1節 岡山県内の在住外国人と姉妹都市交流

#### 1. 岡山県内外国人登録者の状況

岡山県の2010年の外国人登録者数は22,394人となっており、国籍別では、中国(45.0%)が最も多く、次いで韓国・朝鮮(29.3%)の順となっている。

なお、外国人登録では韓国と北朝鮮の区分がされておらず、途上国比率(北朝鮮を除く)は約7割弱となっている。

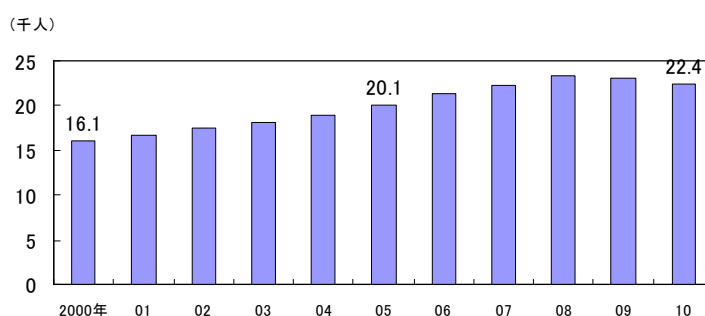
図表 5-1 外国人登録者数(国別)

(単位:人、%)

	登録者数	構成比
中国	10,082	45.0
韓国・朝鮮	6,565	29.3
フィリピン	1,458	6.5
ブラジル	1,347	6.0
ベトナム	647	2.9
インドネシア	466	2.1
タイ	140	0.6
ペルー	130	0.6
その他途上国	632	2.8
米国	322	1.4
その他途上国以外	605	2.7
	22,394	100.0

(資料)平成23年度版在留外国人統計(法務省)

図表 5-2 外国人登録者数の推移



(資料)平成23年度版在留外国人統計(法務省)

#### 2. 岡山県内市町村の姉妹・友好都市の状況

岡山県内市町村の姉妹提携・友好協定先は39カ所で、うち途上国は12カ所(構成比30.8%)となっている。

##### 2.1 岡山県

岡山県ではこれまで、中国・江西省及びオーストラリア・南オーストラリア州と友好協定を締結し、様々な交流事業をすすめてきたが、2006年には、インドに友好訪問団を派遣し、マハーラーシュトラ州のプーネ市及びピンプリ・チンチウッド市とも友好交流協定を締結した。

これらの提携先とは、市町村、民間団体等との連携のもとに、教育・文化・観光・商工業・農業などの幅広い分野で友好親善と交流を進めている。

##### <中国 江西省との友好交流>

岡崎嘉平太氏(名誉県民)の紹介により1986年から交流が始まり、研修視察団の相互訪問や文化展の開催などにより、相互交流を深め、1992年6月友好提携を締結した。

<インド プーネ市、ピンプリ・チンチウッド市との友好交流>

2003年10月に、プーネ市からの訪問団が岡山県を訪れ、それを契機に、文化・教育など様々な分野での交流が始まり、相互交流を深め、同市に後樂園をモデルにした「プーネ岡山友好公園」が2006年1月に開園し、同公園の開園記念式典において、プーネ市と友好交流協定を締結。あわせて、プーネ市に隣接するピンプリ・チンチウッド市とも友好交流協定が締結された。

<その他>

その他、オーストラリアの南オーストラリア州とは1993年5月に友好提携に関する協定を、韓国の慶尚南道とは2009年10月に友好交流協定を締結している。

図表 5-3 岡山県と市町の姉妹・友好都市

県・市町村	提携先（国・地域）	提携年月日
岡山県	江西省（中国）	1992年6月1日
	南オーストラリア州（オーストラリア）	1993年5月7日
	プーネ市（インド・マハーラーシュトラ州）	2006年1月19日
	ピンプリ・チンチウッド市（インド・マハーラーシュトラ州）	2006年1月20日
	慶尚南道（韓国）	2009年10月17日
岡山市	サンノゼ市（米国・カリフォルニア州）	1957年5月26日
	サンホセ市（コスタリカ）	1969年1月27日
	プロブディフ市（ブルガリア）	1972年4月28日
	洛陽市（中国・河南省）	1981年4月6日
	富川市（韓国・京畿道）	2002年2月26日
	新竹市（台湾）	2003年4月21日
	倉敷市	サンクトベルテン市（オーストリア）
	カンザスシティ（米国・ミズーリ州）	1972年5月20日
	クライストチャーチ市（ニュージーランド）	1973年3月7日
	鎮江市（中国・江蘇省）	1997年11月18日
津山市	サンタフェ市（米国・ニューメキシコ州）	1999年10月30日
玉野市	統營市（旧忠武市）（韓国・慶尚南道）	1981年8月3日
	九江市（中国・江西省）	1996年10月5日
	グロスター市（米国・マサチューセッツ州）	2004年7月23日
高梁市	トロイ市（米国・オハイオ州）	1990年5月4日
新見市	信陽市?河区（中国・河南省）	1992年4月16日
	（旧信陽市行政区画再編により、2000年4月26日信陽市?河区と友好都市締結）	
	ニューパルツ・ヴィレッジ（米国・ニューヨーク州）	1998年10月9日
	シドニー市（カナダ・ブリティッシュコロンビア州）	2008年6月30日
備前市	クレア&ギルバートバレー町（オーストラリア・南オーストラリア州） （旧クレア町1997年7月1日合併により町名変更）	1990年1月18日
瀬戸内市	ミティリニ市（ギリシャ）	1982年7月6日
	密陽市（韓国・慶尚南道）	2005年11月12日
赤磐市	ヴァルハウゼン村（ドイツ・ラインラントファルツ州）	1995年4月19日
真庭市	ビクター・ハーバー市（オーストラリア・南オーストラリア州）	2000年5月26日
	瑞金市（中国・江西省）	2001年1月16日
美作市	サン・ヴァランタン（フランス・アンドル県）	1988年4月6日
	サンクト・ヴァレンティン（オーストリア・ニーダーエステライヒ州）	1994年10月25日
	サン・ヴァランタン（カナダ・ケベック州）	1997年10月24日
浅口市	ティー・ツリー・ガリー市（オーストラリア・南オーストラリア州）	2007年10月4日
	高安市（中国・江西省）	2009年10月14日
和気町	上海市嘉定区（中国・上海市）	1992年10月15日
	ハナ町（カナダ・アルバータ州）	1993年3月21日
鏡野町	イヴェルドン・レ・バン市（スイス・ヴォ州）	1996年10月7日
久米南町	パロツサ市（オーストラリア・南オーストラリア州）	2002年8月22日
吉備中央町	淮安市楚州区（中国・江蘇省）	1999年1月26日

（資料）岡山県ホームページより作成

## 2.2 岡山市

岡山市は、途上国の2都市、サンホセ市（コスタリカ、協定締結：1969年1月）、洛陽市（中国、1981年4月）と友好交流協定を締結している。

その他、サンノゼ市（アメリカ）、プロブディフ市（ブルガリア）、富川市（韓国）、新竹市（台湾）との友好交流を行っている。

## 2.3 倉敷市

倉敷市は、中国の江蘇省鎮江市と姉妹・友好都市提携を締結している。さらに、サンクトペルテン市（オーストリア）、カンザスシティ市（アメリカ）、クライストチャーチ市（ニュージーランド）とも提携し、特に中国においては、鎮江市に加え、西安市長安区との交流を中心に、派遣や受入事業を実施し、市民参加による国際交流を推進している。

## 3. 県内における在住外国人との交流・連携事例

### 3.1 行政機関

#### (1) 岡山県県民生活部国際課

パートナーシップで築く世界にひらかれた岡山づくりを目指して、国際化を推進している。1995年に、県民と外国人の相互理解を深め、交流を推進し、地域の国際化を図るため、岡山市に岡山県国際交流センターを設置した。2006年4月から、財団法人岡山県国際交流協会を指定管理者として、その管理運営を委託している。

途上国関連の事業としては、カンボジアの教育省職員及び教員を研修員として受け入れ、県内の学校等で技術を習得させたり、ミャンマーの医療関係者を研修員として受け入れ、県内の大学病院等で技術を習得させる等の事業を行っている。

2004年4月から、岡山県国際貢献活動の推進に関する条例が施行されている。

また、岡山県では、2002年度から、青年海外協力隊等のJICAボランティア事業（青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア）に参加している岡山県出身者を、「おかやま国際協力大使」に委嘱し、赴任国の国民と岡山県民との国際協力の架け橋として活動してもらっている。

#### (2) 岡山市市民局国際課

岡山市国際交流協議会と協力して国際交流に係る企画立案、国際交流事業、多文化共生の推進、市民に係る国際化の推進や友好交流サロンに関する業務を行い、定期的に、国際交流ふれあい講演会、日本文化紹介講座等を開催している。また、岡山市と洛陽市との間では、1982年より洛陽市からの技術研修生を岡山市が受け入れ、1993年より岡山市からの技術研修生を洛陽市が受け入れる相互派遣を行っている。

1985年4月に、岡山市の国際友好交流都市との交流をはじめ広く諸外国との友好親善を推進するため、会員制の国際交流団体として岡山市国際交流協議会が設立されている。

2010年4月には、中国（上海、洛陽、大連市等）で岡山市長によるシティプロモーションを展開した。また、洛陽市の観光局の訪問団が岡山市を訪問し、市内旅行会社にPR活動を行う等、友好交流が行われている。

また、洛陽市の小・中学生が岡山市を訪問し、サッカー・音楽交流を行うとともに、岡山市の高校生が洛陽市を訪問して学校交流を行ったり、洛陽市との間で相互に中学生のホームステイ等を行っている。

### (3) 倉敷市

国際交流、多文化共生、国際協力・貢献事業を行っており、姉妹・友好都市として提携しているサンクトペルテン市、カンザスシティ市、クライストチャーチ市、鎮江市の4つの都市や西安市長安区との交流を中心に、派遣や受入事業を実施し、市民参加による国際交流を推進している。2006年4月から、倉敷市国際平和交流の推進に関する条例も制定している。

#### <事例紹介>ケニアと倉敷の子どもの絵画交流

倉敷市では、青年海外協力隊の現地レポートをWebで公開するとともに、帰国後に「海外ボランティア帰国報告会」を開催するなど、フィードバックの場を設けている。将来の人材育成を目指すもので、全国的にも先進的な取り組みである。

現地レポートでは、海外と倉敷市との絵画交流や文通などが紹介されている。こうした活動の中から、「ケニアと倉敷の子どもの絵画交流」を紹介する。

絵画交流の架け橋となったのは、加藤ジェーンさん（ケニア出身、倉敷市在住）と黒明堅一郎さん（倉敷市出身、当時青年海外協力隊員としてケニアに赴任）である。

ジェーンさんは地域の児童館などで、子どもたちに簡単な英会話や物の大切さを教える活動を行っており、倉敷市の中学校・英語教師の黒明さんは現職教員特別参加制度を利用してケニア・ナイロビ市にあるゲスタル更生学校で子どもたちに授業を行っていた。

ジェーンさんの「ケニアのために何かしたい」という思いと、黒明さんの「倉敷とケニアの交流がしたい」という思いが繋がった企画が絵画交流である。

まず最初に、倉敷の子どもたちが「私の好きなもの」というテーマで思い思いに描いた絵をケニアに届け、ケニアの子どもたちからも「私の好きなもの」をテーマに車や家、テレビ、腕時計や、ムキモ（ケニア風マッシュポテト）やニヤマ（ヤギ肉）といったケニア特有の料理の絵がお返しに届いた。

続いて、子どもから60代の方まで30人が参加して、みんなで英語の「紙芝居 MOMOTARO」を作り、ケニアの子どもたちに届けた。

黒明さんは、2010年5月に開催された帰国報告会で、2年間のケニアとの絵を通じた交流などの貴重な体験を報告した。



図表 5-4 黒明さんの帰国報告



(資料)倉敷市

図表 5-5 ジェーンさんと倉敷の子ども



#### (4) 総社市

総社市には県下最多のブラジル人をはじめとして、多くの外国人が居住しており、2009年12月に総社市コミュニティ連絡協議会の主催による外国人コミュニティとの交流イベント「情熱クリスマス」を、2010年12月に総社市コミュニティ連絡協議会と総社ブラジリアンコミュニティの共催による国際交流イベント「年忘れ、国際ふれあい感謝祭 ～「ありがとう」の気持ちが世界を変える～」を開催し、多文化共生のまちづくりを進めてきた。現在、ブラジル人3名を雇用している。

また、2009年6月、多文化共生に関する協定をAMDAグループと締結し、国際貢献活動、国際理解教育に長年にわたり携わってきたAMDAグループを多文化共生社会構築のパートナーとし、グループ各団体のもつノウハウや知識を習得し、多文化共生を推進している。

2010年3月に、日本・ブラジル交流フェスタを開催し、駐日ブラジル大使を招いて多文化共生社会の推進に向けたシンポジウムと文化交流イベントを実施した。

2011年1月にブラジルで発生した洪水を受けてAMDAと合同で現地に医療スタッフと通訳を派遣し、被災者支援を行った。

2011年12月には、SOJA INTERNATIONAL FESTAを開催し、地域に住んでいる日本人と外国人が、さまざまな国の踊り、音楽、文化、各国料理を体験するイベントを開催した。

### 3.2 公益法人・協議会

#### (1) 財団法人 岡山県国際交流協会

当協会は、県民と世界の人々との幅広い交流を積極的に推進することにより、国際性豊かな人づくりと世界に開かれた活力ある地域社会づくりに寄与するとともに、世界の平和と繁栄に貢献することを目的にして、岡山県をはじめ市町村、国際交流団体、経済界などの協力により、1991年3月に設立された。

途上国関連事業では、研修生の受入（アルゼンチンからのマルチメディアデザイン、インドからの環境技術、中国からの医療技術（歯科）、一日ブラジル総領事館 in 岡山等

が行われた。

#### <事業概要>

海外技術研修員の受入〔岡山県からの受託事業〕、海外技術研修員とのネットワーク、通訳ボランティア派遣、子ども日本語学習サポーター派遣、多言語（中国語・ポルトガル語・タガログ語・韓国語）相談等を行っている。

海外技術研修員の受入数は、1979～2011 年度までの累計で、世界の 28 か国から累計 329 名となっている。

#### <事例紹介>

##### ①一日ブラジル総領事館 in 岡山

当協会では、在名古屋ブラジル総領事館との共催により、「一日ブラジル総領事館 in 岡山」を 2010 年度から開催している。パスポートの申請や各種手続きのために名古屋市内の領事館に平日出向くことが難しいブラジル国籍の方々への便宜を図って、総領事館が管轄している西日本各地で、年間 10 回ほど休日に開催する移動領事館に協力する事業である。

JR 岡山駅から数分のところに位置する岡山国際交流センターには、県内だけでなく、香川、愛媛、島根、広島、兵庫、京都など、中四国や近畿地方からも多くの人々が家族連れで来館し、開場前から受付を待つ長い行列ができるなど、広域交通の要衝である岡山ならではの事業となっている。

来場者からは「岡山で開催してくれて本当に助かる。毎年開催してほしい」との声があり、総領事館職員からは「多くの人に利用していただき、とてもやりがいを感じる。岡山では毎回通訳ボランティアの方が受付を手伝ってくれるので、とても感謝している。また来年も会いましょう」との言葉があった。

図表 5-6 一日ブラジル総領事館 in 岡山



(資料)岡山県国際交流協会

## ②岡山多文化共生マップ

財団法人岡山県国際交流協会では、2010年度に協会設立20周年を記念して「岡山多文化共生マップ」を作成し、ホームページ上で公開している。

岡山県内の日本語教室や国際交流協会、病院をはじめ、在留資格・仕事・法律に関する相談窓口などの多文化共生の関連施設の情報を、グーグル地図をベースに、日本語、英語、中国語、ポルトガル語で確認できる。

地図上で関連施設の印をクリックすると、一目で場所、連絡先、対応言語、業務内容等が確認できる最新のIT技術を使った情報提供である。

図表 5-7 岡山多文化共生マップ(ポルトガル語表示)

The screenshot shows the website interface in Portuguese. The header includes the title '岡山多文化共生マップ' and the organization 'Fundação Internacional de Intercâmbio da Prefeitura de Okayama'. The main heading is 'Escolas de Japonês na Província de Okayama'. Below this, there is a map of Okayama with a location marker, a photograph of a school building, and contact details: '1-9-1 Gakunancho, Kita-ku, Okayama-shi', 'TEL: 086-252-5012', and 'E-mail: nihongo.okayama@eisu.ac.jp'. The text describes the school's mission to teach Japanese to foreign students.

(資料)岡山県国際交流協会ホームページ

## (2) NPO 法人岡山県国際団体協議会

世界のNGOとのネットワーク推進事業、国際活動の連携促進等を行い、外務省のNGO環境整備支援事業における「平成19~21年度NGO相談員」の業務を受託。2011年12月には、2011年度国際会議(研修生受入&ワークショップ)を開催した。

## (3) 岡山発国際貢献推進協議会

「岡山発国際貢献推進協議会」は、県内のNGO、経済団体、企業、農業団体、国際関係団体、大学、メディア、行政等の法人や団体が連携及び協働し、岡山発の国際貢献活動を一層推進するため、2006年10月に設立された。

当協議会では、技術支援・自立支援・国際救援・人材育成などの分野において、本県

の特性にあった岡山ならではの国際貢献活動を展開し「国際貢献先進県おかやま」の実現を目指している。

具体的には、県民の国際貢献活動に関する理解の促進のための啓発活動（講演会等）を行っている。

### (3) 岡山市国際交流協議会

外国人のための生活情報紙「あくら」を、1992年から年4回発行している。内容は地域のイベントや伝統的な文化、岡山の著名人などを取り上げ、日本語、英語、中国語、スペイン語、ハンガール語、ポルトガル語で発行されている。

当協議会には、岡山市における多文化共生社会づくりを市民ぐるみで推進し、市内で外国人市民や外国人市民グループを支援している団体のネットワーク化を図り、相互の情報交換を行うことを目的に「岡山市多文化共生推進ネットワーク会議」が設置されている。本会議においては、次に掲げる事項について意見交換、情報交換を行っている。

- ・多文化共生に関する施策の調査に関すること。
- ・多文化共生のための連絡調整、ネットワークの構築に関すること。
- ・その他、多文化共生の推進に関し、必要と認める事項に関すること。

## 3.3 NPO、民間団体

### (1) 特定非営利活動法人アムダ（AMDA）（岡山市）

AMDA（The Association of Medical Doctors of Asia、以下、アムダという）は、世界30カ国にある支部のネットワークを活かし、多国籍医師団を結成して、相互扶助の精神に基づき、災害や紛争発生時、医療・保健衛生分野を中心に緊急人道支援活動を展開している。

1984年に設立され、2001年8月NPO法人化し、1995年に国連経済社会理事会(UNECOSOC)より「特殊協議資格」を、2006年に「総合協議資格」を取得した。

#### 〈AMDA代表表彰〉

- 1993年7月 外務大臣表彰
- 1994年3月 大山健康財団大山激励賞受賞 7月 第一生命保健文化賞
- 1994年11月 岡山市表彰
- 1995年8月 第28回 岡山県三木記念賞受賞
- 1995年10月 第2回読売国際協力賞/第25回毎日新聞社会福祉顕彰受賞/第7回毎日国際交流賞受賞
- 1996年1月 第54回山陽新聞社賞受賞 8月 厚生大臣表彰 10月 第9回ソフト化特別賞受賞
- 2004年10月 第2回沖繩平和賞受賞
- 2005年9月 防災担当大臣表彰
- 2009年2月 第5回ヘルシー・ソサエティ賞（医療従事者部門）受賞

#### 〈代表 菅波茂 個人表彰〉

- 1995年9月 第2回国連ブドロス・ガーリ賞受賞（日本人初）
- 2001年9月 第34回 岡山県三木記念賞受賞
- 2003年4月 第37回吉川英治文化賞受賞
- 2007年11月 ガンジー人道支援賞2007(インド)
- 2007年11月 グシ平和賞2007(フィリピン)

(資料)アムダ ホームページより作成

アムダの国際人道支援活動は、相互扶助の精神、つまり「困ったときはお互いさま」の心に基づき、人道援助の三原則を活動成功の鍵としている。

- ・誰でも他人の役に立ちたい気持ちがある
- ・この気持ちの前には、国境、民族、宗教、文化等の壁はない
- ・援助を受ける側にもプライドがある

また、2011年度（平成23年度）から、アムダと岡山大学教員から成る実行委員会により、国際感覚を身に付けた若者—グローバル・ユース—を養成するための「おかやま国際塾」を開講している。

#### AMDAの活動(2009～2011年度)

- |          |  |
|----------|--|
| 2009年 6月 | バングラディッシュ・サイクロン緊急医療支援  |
| 7月       | スイス・ジュネーブ 国連経済社会理事会 2009年度閣僚会議 菅波代表出席  |
| 9月       | インドネシア・ジャワ島西部地震 緊急医療救援、フィリピン台風16号緊急救援  |
| 10月      | インドネシア・スマトラ島沖地震緊急救援、インド・カルナタカ州洪水緊急救援<br>サモア諸島津波(ウボル島)緊急救援  |
| 12月      | 中国四川省地震(08年)被災地への復興支援(新型インフルエンザ対応予防教育/<br>医薬品贈呈)   |
| 2010年 1月 | ハイチ地震緊急医療救援開始  |
| 3月       | チリ地震津波緊急救援   |
| 4月       | 中国青海省地震緊急救援  |
| 5月       | ハイチ地震復興支援/義肢支援事業開始   |
| 6月       | キルギス共和国国内避難民緊急医療救援、AMDA 合同医療ミッション/モンゴル第一次眼科<br>医療奉仕活動  |
| 8月       | ハイチ地震復興支援/スポーツ親善交流事業   |
| 9月       | パキスタン洪水緊急医療支援  |
| 11月      | インドネシア・メラビ火山噴火被害に対する緊急医療救援   |
| 12月      | ハイチ・コレラ対応緊急医療活動<br>ジブチ共和国大統領から国家勲章オフェシエ章(勲4等)受賞 菅波代表   |
| 2011年 1月 | ブラジル洪水被災者に対する緊急医療支援活動 AMDA・総社市合同プロジェクト   |
| 2月       | ニュージーランド地震緊急医療支援活動   |
| 3月 12日   | AMDA チームによる緊急支援活動開始、4月末までの派遣者数(医師 51人、看護婦 33<br>人、助産師 4人、薬剤師 3人、調整員 50人、心理士 2人、准看護師 2人、介護スタッフ 2人、<br>鍼灸師 2人) |
| 4月       | 東日本大震災に対する緊急救援活動の終了  |
| 5月       | 東日本復興支援活動の開始(AMDA 東日本大震災国際奨学金の創設、被災地病院3ヵ年計<br>画、AMDA大槌クラブ設立、鍼灸師・健康支援プログラムの策定、教育支援事業(スポーツ交<br>流、音楽交流))        |
| 8月       | 東日本復興支援・スポーツ交流プログラムの実施(東北 3校(大槌・釜石・志津川中学校)と<br>岡山 4校(総社東・吉備・香和・宇野中学校))                                       |
| 10月      | タイ大洪水被災者に対する緊急医療支援活動、トルコ東部地震緊急医療支援活動、ミャンマ<br>ー中部洪水緊急医療支援活動   |
| 12月      | AMDA 大槌・健康サポートセンター開所<br>フィリピン・ミンダナオ島洪水緊急医療支援   |

(資料)アムダ資料より作成

(2) 岡山青年国際交流会

内閣府の青年国際交流事業のOBOG会で、会員約200名。岡山県在住の外国人との交流、「国際交流パネル展」、外国青年受入（ホームステイ・ガイド等）の企画・実施、会員相互の交流事業等を行っている。

2010年、ラオス、リトアニアの国際青年育成交流事業の参加青年と小学校、自動車工場見学を行ったり、環境・文化・教育についてディスカッションを実施した。

東南アジア青年の船の参加青年（ASEAN10カ国）と、小学校や後樂園を見学し、ホームステイにも協力した。

(3) 倉敷インドネシア交流会（倉敷市）

会員35名。1999年7月発足。交流会等を通じて、インドネシアから来た人々の何らかの支えとなるような、また、倉敷で楽しく安心して生活するための一助となるような活動を進めている。具体的には、チャリティ、フリーマーケット等の文化交流等が行われている。

(4) 倉敷国際親善協会（倉敷市）

途上国等の日本に慣れていない人に、日本の家庭や習慣等の理解とお互いの草の根交流を通じて、国と国（人與人）との信頼関係に貢献することを目的に、ホームステイ、ビジットを行っている。

(5) 倉敷ユネスコ協会（倉敷市）

バングラディッシュへの寺小屋支援、スリランカへの学校支援等を行い、毎年行われる「倉敷国際ふれあい広場」を主催している。

「倉敷国際ふれあい広場」は、1990年から始まった大規模なイベントで、日本人市民と外国人市民の相互交流の機会を提供し、地域の国際化を推進するもので、世界の料理屋台やフリーマーケット、世界各国の歌や踊りのパフォーマンスや和 문화ワークショップ、英語俳句、外国人なんでも相談コーナー、民族衣装の着付け等のプログラムで構成されている。

(6) 特定非営利活動法人ももたろう海外友好協会（総社市）

2008年3月に、岡山県内の日系ブラジル人派遣会社、私立学校経営者等により設立された。同年4月に、ブラジル移住100周年記念事業として、総社市に中四国地方以西では初となるブラジル人学校「エスコラ・モモタロウ・オカヤマ」を創設した。

不登校・不就学状態のブラジル人児童・生徒の受け皿として学校を運営し、ポルトガル語での就学前教育と小学校教育、外国人のコミュニケーション能力向上のための日本語教室運営や外国人のための相談助言に関する事業等を行っている。

(7) 日本歯科ボランティア機構 岡山支部

～ベトナム・ホーチミン市における岡山大学歯学部との連携による国際貢献体験と無料  
歯科診療ボランティア～

ベトナムには7,000とも10,000とも言われるストリートチルドレンがいるが、その実態はユニセフにも正確に把握されていない。もともと、実態の把握が困難な子供たち故、その数を知ることは難しい。子供たちは、経済的な理由や社会的理由（移住による、出生証明書や住民票の不備、貧困）により学校にも通えず、不安定な生活の中、路上での生活において犯罪に巻き込まれたり、性的虐待を受けている者もいる。そのような子供達は、市内の献身的なボランティア施設、NPO、寺院などに保護され、住まいや食事を与えられ、授業を受けたり、一定年齢まで職業訓練を受けたりしている。

しかし、ベトナムという国自体に歯科医師の数が少ない事情から、彼らの口腔に関わる健康管理は不十分で生活指導も徹底されていない。そもそも、子どもたちを世話する人々の口腔に関する意識は低く、予防的概念が乏しい。その為口腔状況が悲惨にあるにもかかわらず、十分な歯科治療を受けることができないのが実情である。

(特活)日本歯科ボランティア機構 岡山支部は、そのようなストリートチルドレンや障害児の成長・発育・自立に関し歯科を通して支援するため、現地のNPOと協力して無料の歯科診療ボランティアを行っている。このプログラムは「将来の国際貢献を担う人材を育成する」をテーマに、学生のうちから積極的に海外を経験する機会を作ることで視野を広げ、これからの歯科のあり方を国際的視野で考える歯科医師を養成することを目的としている。

以前は、現地（施設）に日本で在宅の往診に使用する移動式の歯科ユニット、ほか機材と材料を持参し、抜歯や簡単な虫歯治療に徹していた。近年では、現地NPOの協力と岡山大学歯学部の協力を得て、治療だけでなく予防と啓蒙にも重点を置くようになってきている。この成果を今後の活動にも生かすべく、年1～2回のベトナム・ホーチミン訪問を続け、子どもたちのカルテを作り、口腔状況の変化を追跡、研究するように写真を残すなど、きめの細かい活動を行っている。

図表 5-8 ベトナム NPO ストリートチルドレン友の会を訪問しての検診、治療風景



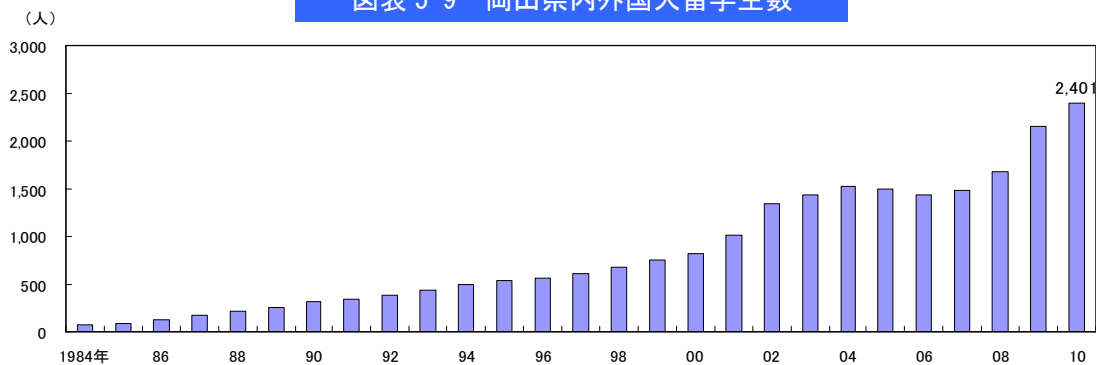
(資料)岡山発国際貢献推進協議会ホームページ

## 第2節 教育機関・研究機関による人材交流

### 1. 岡山県内留学生の状況

岡山県留学生交流推進協議会によれば、2010年11月現在の岡山県内の留学生は2,401人で、うち途上国は2,152人（構成比89.6%）となっている。

図表 5-9 岡山県内外国人留学生数



(資料)岡山県留学生交流推進協議会

図表 5-10 岡山県内外国人留学生数（国別）

国名	途上国	留学生数	内 訳
アジア	中国	○	1,897 岡山商科大学(496)、吉備国際大学・短期大学(408)、岡山大学(363)他
	韓国		199 吉備国際大学・短期大学(79)、岡山商科大学(43)、岡山大学(34)他
	マレーシア	○	60 岡山大学(33)、岡山理科大学(15)、津山工業高等専門学校(12)
	ベトナム	○	46 岡山大学(18)、倉敷芸術科学大学(12)、山陽学園大学・短期大学(9)他
	台湾		22 吉備国際大学・短期大学(7)、岡山大学(6)他
	バングラデシュ	○	21 岡山大学(17)、岡山商科大学(2)他
	ネパール	○	20 吉備国際大学・短期大学(14)、岡山理科大学(3)他
	インドネシア	○	17 岡山大学(14)、津山工業高等専門学校(2)他
	スリランカ	○	17 倉敷芸術科学大学(13)、岡山大学(4)
	ミャンマー	○	7 岡山大学(5)、倉敷芸術科学大学(2)
	カンボジア	○	7 吉備国際大学・短期大学(3)、岡山大学(2)他
	タイ	○	6 岡山大学(5)、山陽学園大学・短期大学(1)
	インド	○	5 岡山大学(4)、川崎医療福祉大学(1)
	モンゴル	○	5 岡山大学(5)
	フィリピン	○	4 岡山大学(4)
	パキスタン	○	2 岡山大学(2)
ラオス	○	1 津山工業高等専門学校(1)	
中近東	トルコ	○	5 岡山大学(5)
	オマーン		2 岡山大学(2)
	クウェート		1 岡山大学(1)
アフリカ	エジプト	○	6 岡山大学(6)
	ケニア	○	4 岡山大学(4)
	ガーナ	○	3 岡山大学(3)
	ナイジェリア	○	2 岡山大学(2)
	エチオピア	○	1 岡山大学(1)
	スーダン	○	1 岡山大学(1)
	コートジボワール	○	1 岡山大学(1)
欧州	フランス		4 岡山大学(4)
	ドイツ		4 岡山大学(4)
	イギリス		3 岡山大学(3)
	セルビア	○	3 岡山大学(3)
	ロシア		3 岡山大学(2)、岡山商科大学(1)
	ベラルーシ	○	1 岡山大学(1)
	ルクセンブルク		1 岡山大学(1)
	ポーランド		1 岡山大学(1)
オセアニア	バブアニューギニア	○	1 岡山大学(1)
北米	アメリカ合衆国		9 岡山大学(9)
中南米	ブラジル	○	3 岡山大学(3)
	メキシコ	○	2 岡山大学(1)、岡山理科大学(1)
	パラグアイ	○	2 岡山大学(2)
	コスタリカ	○	1 岡山大学(1)
	コロンビア	○	1 岡山大学(1)
計(42カ国)		2,401	
うち途上国		2,152	

(注) 2010年11月1日現在

(資料) 岡山県留学生交流推進協議会



## 2. 修学旅行の状況

岡山県の公立・私立高等学校の海外修学旅行（2010年）は、23校が25カ国を訪問しており、うち途上国は7カ国（構成比28.0%）で、国別ではベトナム2校、マレーシア2校、中国2校、フィリピン1校となっている。

図表 5-11 山口県内公立・私立高等学校の修学旅行（2010年）

(単位:校、カ国、%)

	校数(a)	生徒数(b)	校数(c)	訪問国数	参加数(d)	実施率c/a	参加率d/b	途上国		
								訪問国数	訪問国別、訪問数	
岡山県	公立高等学校	67	13,004	9	9	400	13.4	3.1	2	中国1、マレーシア1
	私立高等学校	24	5,161	14	26	1,322	58.3	25.6	5	ベトナム2、中国1、マレーシア1、フィリピン1
広島県	公立高等学校	95	17,356	14	15	2,006	14.7	11.6	4	中国3、マレーシア1
	私立高等学校	36	7,384	11	16	807	30.6	10.9	4	中国1、マレーシア3
山口県	公立高等学校	63	8,970	1	1	36	1.6	0.4	1	マレーシア1
	私立高等学校	20	3,400	7	10	471	35.0	13.9	4	中国2、マレーシア2
合計	305	55,275	56	77	5,042	18.4	9.1	20	マレーシア9、中国8、ベトナム2、フィリピン1	

(資料) 修学旅行情報センター「平成22年度全国公私立高等学校海外(国内)修学旅行・海外研修実施状況調査報告」

## 3. 個別事例

### 3.1 岡山大学（岡山市）

岡山大学には、世界各国から約650人が留学している。また、国際感覚・異文化理解を備えて優れた人材を養成するために、積極的に学生交流・研究者交流を行っており、海外の大学や研究所と大学交流協定(51件)、部局間交流協定(123件)を締結している。

海外の拠点として、ベトナムに岡山大学ベトナム事務所(フエ)、中国に岡山大学中国事務所(長春・瀋陽)、インドに岡山大学インド感染症共同研究センターを設置するなど、アジアを中心に様々な国際交流を行い、広く世界に向け学術情報を発信している。

#### <大学院教育学研究科>

インドネシア・ガーナ・カンボジアで附属小学校教員や附属中学校教員その他、現職教員、大学院生、学部生が授業実践を行い、子どもの実態の比較研究や学校間の交流を行っている。また、研究科教員の一部は、アフガニスタン・カンボジア・ラオスの国際教育協力に参加している。

#### <経済学部>

中国・中央財経大学経済学院(北京に本拠を置く社会科学系を中心とした学校)と2005年に経済学部と交流協定を締結し、以後毎年研究者を相互に派遣して親善を深めている。

### 3.2 公設国際貢献大学校（新見市）

公設国際貢献大学校は、産業界、教育機関及び地方公共団体が協調して、国際的な人道援助活動に関する試験研究並びに人材育成を行うことを目的とする研修施設で、実際の活動現場を通じて得られる実践的なプログラムにより、現任者やこれから国際協力の

専門家を希望する者に対する専門研修事業と国際ボランティアの啓発や育成事業を実施している。

図表 5-12 公設国際貢献大学の研修内容

研修	内容
国際救援活動要員要請講座	外務省・国際関係機関・国際 MGO 等の国際貢献活動分野の有識者や実務者等による講義演習を交え、「国際救援活動」の分野に的を絞った専門的な内容の講座を開催することによって、実際に国内外の救援活動の場で求められる職務を果たすことができる人材の養成を行っている。
ジュニア・アンバサダー・プログラム	政府機関、国際機関の具体的な現場を視察・体感する機会を通じて、今後の日本の将来を担う青少年が、国際情勢・国際協力の現状を実感し 理解を深め 自由に討議することにより、自ら知識を身につけ、考え、問題を解決し、将来につながる方向性を探る能力の養成を目指すと共に、少人数のグループによる体験学習を通じてコミュニケーションスキルの向上、リーダーシップの醸成を図ることを目的に中学生を対象に「ジュニア・アンバサダー・プログラム」を行っている。
ヒューマンディベロップメント・プログラム	国際社会のパートナーシップの担い手として、グローバルとローカルをつなぐ大胆な発想をもつ国際人の育成を目指して、在外公館や外国の在日公館の大使・公使等の協力を得て、ヒューマン・ディベロップメント・プログラムを実施している。
高校生国際ボランティアユニット	将来の国際貢献活動の担い手を育成することを目的として、特に 21 世紀を担う高校生を対象にした「国際貢献ボランティアユニット」を行っている。
その他(総合学習・ボランティア学習など)	大学の教員を小中高等学校や大学等に派遣し、国際理解学習やボランティア、災害救援、助産師による生命倫理など幅広いテーマの講義活動を行っている。

(資料) 公設国際貢献大学ホームページより作成

#### 4. 県内における国際交流・協力の現状と課題

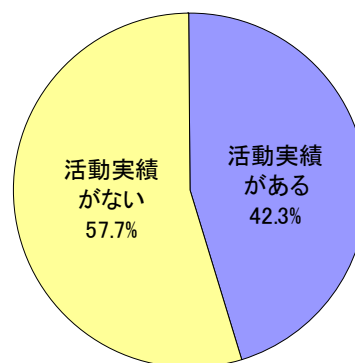
岡山県内で国際交流・協力活動を行なっている団体・行政機関・経済団体等（以下、団体等という）を対象とするアンケート調査を実施し、途上国との国際交流・協力の現状と課題について把握したところ、以下のとおりとなった（資料編 資料 2 団体等アンケート結果 参照）。

##### <途上国との国際交流・協力活動の現状>

岡山県内の団体等 26 団体に過去 5 年間の国際交流・協力活動の有無について尋ねたところ、11 団体（構成比 42.3%）が「活動実績がある」と回答している。

対象分野は、「教育・文化・スポーツ交流」が多く、国別では、中国(6 件)、バングラデシュ(2 件)、ミャンマー(2 件)、ブラジル(2 件)等となっている。

図表 5-13 国際交流・協力活動の有無

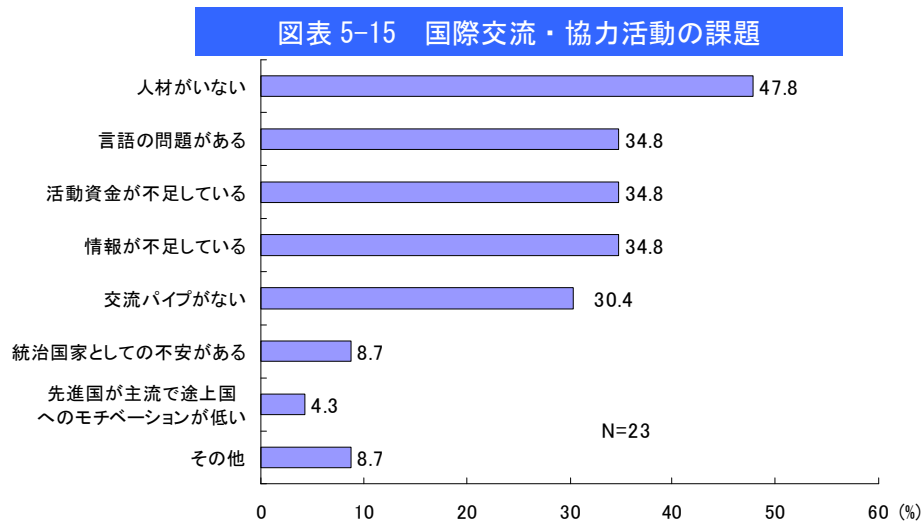


図表 5-14 国際交流・協力活動の対象分野

	産業交流	観光交流	教育・文化・スポーツ交	医療・福祉・平和交流	その他
件数	2件	4件	9件	4件	4件
構成比	8.7%	17.4%	39.1%	17.4%	17.4%

### <課題>

国際交流・協力活動の課題として、「人材がない」(47.8%)が最も多く、次いで「言語の問題がある」、「活動資金が不足している」、「活動資金が不足している」等が多くなっている。



### <途上国出身者の雇用>

県内で途上国出身者を雇用している団体等は 3 自治体で、ブラジル出身者 3 人、中国出身者 2 人、フィリピン出身者 1 人が雇用されている。

### 第3節 企業等の研修による人材交流

#### 1. 外国人技能実習生

1993年に始まった外国人研修・技能実習制度の普及により、中国をはじめ、フィリピン、ベトナム、インドネシア等のアジアの国々からの研修生や技能実習生が大幅に増加している。

技能実習生は、入国後1年目の技能等を修得する活動(1号)と、2・3年目の修得した技能等に習熟するための活動(2号)とに分けられ、岡山県の2010年の1号実習生は、1,599人となっている。国別では、中国(1,398人、構成比87.4%)が最も多く、次いでベトナム(134人、8.4%)となっている。

また、2号申請者は、1,324人となっており、国別では、中国(1,072人、81.0%)が最も多い。

図表 5-10 岡山県の技能実習生(国別)

外国人技能実習生(1号)2010年

(単位:人、%)

都道府県	人数計	構成比	中国	ベトナム	インドネシア	フィリピン	タイ	その他
全国	44,849	100.0	36,589	2,647	2,305	1,701	907	700
岡山県	1,599	3.6	1,398	134	35	9	4	19
広島県	1,930	4.3	1,449	163	79	149	90	0
山口県	564	1.3	495	29	33	6	0	1
3県計	4,093	9.1	3,342	326	147	164	94	20

(資料)国際研修協力機構資料

(単位:%)

都道府県	全体	中国	ベトナム	インドネシア	フィリピン	タイ	その他
全国	100.0	81.6	5.9	5.1	3.8	2.0	1.6
岡山県	100.0	87.4	8.4	2.2	0.6	0.3	1.2
広島県	100.0	75.1	8.4	4.1	7.7	4.7	0.0
山口県	100.0	87.8	5.1	5.9	1.1	0.0	0.2
3県計	100.0	81.7	8.0	3.6	4.0	2.3	0.5

外国人技能実習2号移行申請者、2010年

(単位:人、%)

都道府県	人数計	構成比	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	その他
全国	46,985	100.0	36,589	2,647	2,305	1,701	907	700
岡山県	1,324	2.8	1,072	159	28	63	2	0
広島県	2,475	5.3	1,531	288	408	111	134	3
山口県	715	1.5	590	57	27	33	8	0
3県計	4,514	9.6	3,193	504	463	207	144	3

(資料)国際研修協力機構資料

(単位:%)

都道府県	全体	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	その他
全国	100.0	77.9	5.6	4.9	3.6	1.9	1.5
岡山県	100.0	81.0	12.0	2.1	4.8	0.2	0.0
広島県	100.0	61.9	11.6	16.5	4.5	5.4	0.1
山口県	100.0	82.5	8.0	3.8	4.6	1.1	0.0
3県計	100.0	70.7	11.2	10.3	4.6	3.2	0.1

(資料)国際研修協力機構資料より作成

## 2. 海外技術研修員

岡山県では、途上国を中心に中堅技術者が県内の企業等で必要な技術を習得して、その国の発展に役立つ人材を育てるとともに、研修員の出身国との友好関係を深めることを目的として、1979年度から海外技術研修員の受入事業を行っており、2011年度までに28カ国、329人の研修員を受け入れた実績がある。

国別の受入人数をみると、ブラジル(133人)が2位以下を大幅に引き離して多く、2位以下は、中国(45人)、ペルー(25人)、アルゼンチン(19人)、インドネシア(16人)、カンボジア(12人)の順となっている。

図表 5-11 海外技術研修員の受入実績(1979～2011年度の累計)

順位	国名	受入人数	順位	国名	受入人数	順位	国名	受入人数
1	ブラジル	133人	10	フィリピン	6人	19	ブータン	2人
2	中国	45人	12	スリランカ	5人	19	モンゴル	2人
3	ペルー	25人	12	ボリビア	5人	23	エチオピア	1人
4	アルゼンチン	19人	14	ベトナム	4人	23	キルギス	1人
5	インドネシア	16人	15	ガーナ	3人	23	タンザニア	1人
6	カンボジア	12人	15	マラウイ	3人	23	パナマ	1人
7	インドネシア	9人	15	ミャンマー	3人	23	バプア・ニューギニア	1人
7	バングラデシュ	9人	15	ラオス	3人	23	ミクロネシア	1人
9	マレーシア連邦	9人	19	ケニア	2人	合計	28カ国	329人
10	ネパール	6人	19	サモア	2人			

(資料)岡山県

## 3. 国際貢献人材の育成への取組

2001年に開校した公設国際貢献大学校において、岡山県内の産業界、教育機関、地方公共団体が連携して、国際的な人道援助活動に関わる人材や国際的な福祉活動に寄与する国際ボランティアの育成が行われている。

2003年3月には、岡山発の国際貢献を考える会(会長 明石康 元国連事務次長)が21世紀初頭において「国際貢献先進県・おかやま」を目指して、岡山県が取り組むべき国際貢献のあり方等について、意見・提言書を作成している。

2006年には「岡山発国際貢献推進協議会」が設立され、「国際貢献先進県おかやま」の実現を目指して、技術支援・自立支援・国際救援・人材育成などの分野における国際貢献活動を展開している。

また、2011年度から、アムダと岡山大学教員から成る実行委員会により、国際感覚を身に付けた若者を養成するための「おかやま国際塾」も開講されている。

図表 5-12 岡山県の国際貢献のあり方

岡山県の国際貢献のあり方

【目指すもの】

- ・国家でなく人間を安全保障の主体とし、世界のどの地域に属する人々も等しく生命の安全や基本的な権利を享受すべきとする「人間の安全保障(Human Security)」の考え方は、国連、日本政府、NGO 等も広く支持しているキーワードであり、弱者を守るという精神風土を持つ岡山県は、「人間の安全保障」に関する分野で国際貢献活動に取り組むべきである。

【国際貢献の進め方の原則】

- ・国際貢献の進め方は、次のことを原則として取り組むべきである。
  - ① 国際貢献活動の相手側との互惠、対等の関係の確立
  - ② 環境保全、持続可能性、地域特性の重視
  - ③ 市民グループやNGO との連携による事業の展開と成果の地域への還元

【戦略的な視点】

- ・国際貢献に関わる多元的な個々のプレイヤーが国際貢献活動の内容を充実させ、地道に一つひとつ活動を積み上げていく必要がある。
- ・岡山県の財政規模、地域性、比較優位性を持つ人的資源、技術的資源等を踏まえて、国際貢献活動の内容等を絞り込む必要がある。
- ・対象地域についても、岡山県の友好提携先が中国の江西省であること等から、例えば、東南アジアと北東アジアが結びつき生まれつつあるブロックである東アジアに重点を置くことが考えられる。

【人材育成の視点】

- ・国際貢献活動が多様化する中で、様々な分野に携わる人材がNGO や国際機関等において求められており、また、人材は国際貢献活動を行う上で根幹をなすものであることから、国際貢献活動の人材育成の拠点となる公設国際貢献大学校における研修、国際貢献意識を醸成する財団法人岡山県国際交流協会における講座等を通じて、専門的な知識・経験を有する人材や活動現場で役に立つボランティアの育成を最重要課題として取り組むべきである。

(資料) 岡山発の国際貢献を考える会「岡山県が取り組むべき国際貢献のあり方等について」2003年

4. 在留外国人教育への支援

在留ブラジル人の多い総社市においては、特定非営利活動法人ももたろう海外友好協会(前述)が、ブラジル人児童・生徒を対象とする学校「エスコーラ・モモタロウ・オカヤマ」を運営している。

図表 5-13 特定非営利活動法人ももたろう海外友好協会

＜特定非営利活動法人ももたろう海外友好協会の目標＞

国内外の不特定多数の市民・公益を目的とした市民団体・学校・地方自治体と連携し、諸外国よりわが国に帰国・滞在する青少年児童と、諸外国へ滞在する青少年児童及び教育関係者に対して、一般市民が行う自由な社会貢献活動として、国際社会の中に求められるコミュニケーション能力の向上や文化交流及び国際理解教育に必要とされる技能や知識の習得並びに国際友好親善等の相談助言に関する事業を行い、これからの国際社会に貢献できる人の育成と国際友好親善の公益の増進に寄与する事を目標とする。

(資料) 特定非営利活動法人ももたろう海外友好協会ホームページより作成

## 第6章 身近な途上国

これまでの調査結果でもわかるように、岡山県においては、中国をはじめ、マレーシア、ブラジル、インドネシア等、幅広い途上国との様々な産業・文化・人的交流がある。例えば、中国では、県の友好協定先である江西省に限らず、河南省（岡山市、新見市）、江蘇省（倉敷市、吉備中央町）等との文化交流や人的交流が行われている。

また、緊急人道支援活動を世界各地で展開するアムダの本部が岡山市にあることから、岡山県や倉敷市では国際貢献に関する条例を制定したり、新見市に公設国際貢献大学校が設立される等、医療福祉分野等を中心とする「国際貢献」をキーワードとした国際協力・人材育成等の取組が行われている。

また、ものづくりが盛んで、途上国から原料を輸入する企業や途上国に進出している企業も多い。

このような特徴を踏まえ、今後の途上国との国際交流や国際協力のあり方について、考察する。

### 第1節 県民の食生活に見る途上国依存

#### 1. 家計消費における岡山県の特徴

情報化の進展による国民生活の均質化は以前から指摘される場所ではあるが、消費支出1つをとっても地域性はまだまだ存在していることが推察される。そこで、総務省「家計調査」に基づいて、岡山県の消費の特徴を明らかにする。

「家計調査」によると、2011年の岡山県の1世帯あたり家計消費額(総世帯)は、2,896,563円で全国順位は24位であった。

また、家計調査では全国の県庁所在都市及び県庁所在都市以外の政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市、北九州市）の2人以上の世帯の消費支出の分析結果を公表している。以下に、2011年の家計調査（2人以上の世帯）において、岡山市の家計調査額が他の県庁所在地と比べて大きかった品目（食品）とその全国順位を示す。

岡山県では、「かき（貝）、ぶどう」などの消費額が多く、それぞれ全国2位となっている。また、「もも」（同5位）に位置するなど果実類の消費額が大きい。

岡山県では、ぶどう・もも等の栽培が広く行われ県の特産品となっていることから、消費額が大きくなっていると考えられる。

一方、県外産の食品に注目してみると、コーヒー飲料（全国9位）、ココア・ココア飲料（同10位）など上位となっている

図表 6-1 家計消費（二人以上の世帯）における岡山県の消費額上位品目

全国 順位	品目	金額(円)
2	かき(貝)	1,631
2	ぶどう	4,423
3	他のパン	23,677
4	乳飲料	1,994
5	スパゲッティ	1,436
5	たこ	1,600
5	もも	2,285
5	ソース	986
5	ケーキ	8,185
6	調理パン	5,528
6	他の主食的調理食品	11,506
7	他の鮮魚	9,892
7	すいか	1,826
8	まんじゅう	2,178
8	他の飲料のその他	6,967
9	即席めん	1,929
9	弁当	17,362
9	コーヒー飲料	4,744
9	ココア・ココア飲料	489
10	小麦粉	809
10	他の茶葉	1,562

(資料) 総務省「家計調査」より作成

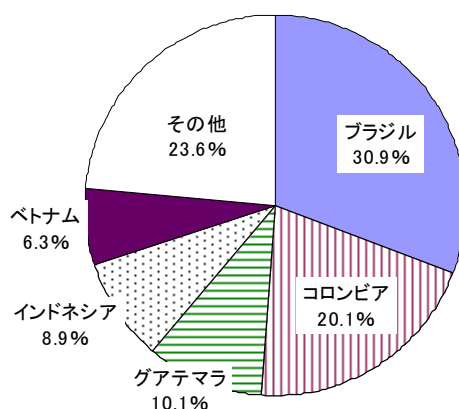
## 2. 特徴的な食品の途上国輸入状況

ここでは、上記品目のうち、①コーヒー飲料の原料であるコーヒー豆、②ココア・ココア飲料の原料であるカカオ豆の輸入割合について整理する。

### 2.1 コーヒー豆

コーヒー豆の主要産地は、北緯 25～南緯 25 度までの熱帯と亜熱帯に集中しており、この地域のことを一般に「コーヒーベルト」という。わが国では、ほぼ全量を輸入に頼っており、中でもブラジル（構成比 30.9%）、コロンビア（20.1%）、グアテマラ（10.1%）からの輸入が多い。

図表 6-2 コーヒー豆の輸入相手国（2011 年）



(資料) 財務省「貿易統計」より作成

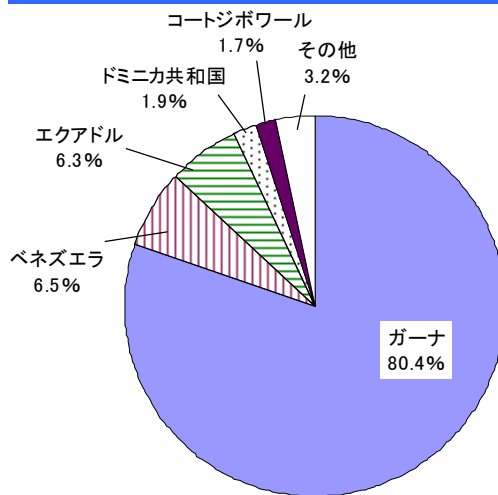


## 2.2 カカオ豆

チョコレートやココアの原料となるカカオ豆は、赤道の南北緯度 20 度以内、年間平均気温 27℃以上の、しかも年間を通じてその上下する範囲がごく狭い、高温・多湿な地方で栽培される熱帯植物であり、栽培地は限られている。

わが国には、ガーナからの輸入量が最も多く、全輸入量の 8 割超を占めている。また、その他の生産地域も、中南米や東南アジアに集中しており、途上国の生産割合が高い農産物である。

図表 6-3 カカオ豆の輸入相手国 (2011 年)



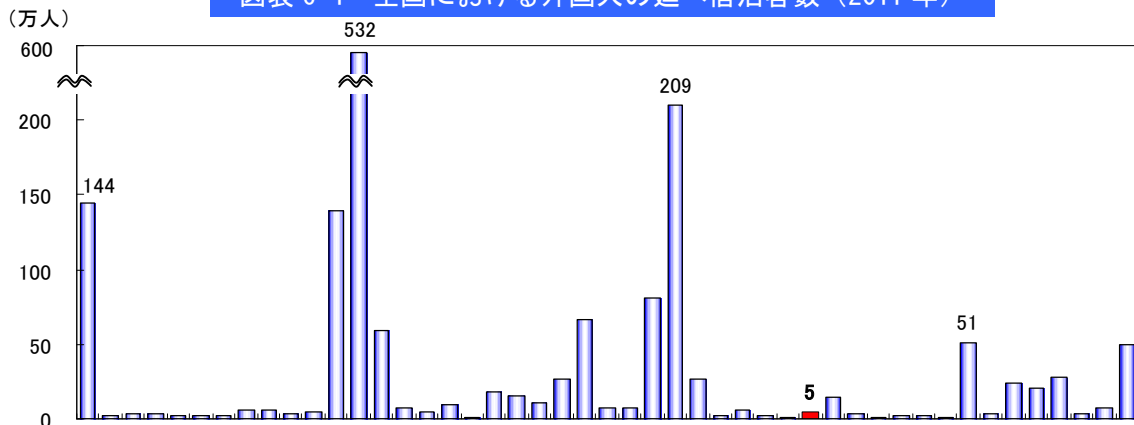
(資料) 財務省「貿易統計」より作成

## 第 2 節 途上国と岡山県の多様なつながり

### 1. 外国人延べ宿泊客数

2011 年における全国の外国人の延べ宿泊客数は 1,641 万人となった。宿泊場所の内訳をみると、東京都 (532 万人) が最も多く、大阪 (209 万人)、北海道 (144 万人) 等がこれに続き、岡山県での宿泊客数は 5 万人 (全国順位 ; 27 位) にとどまっている。

図表 6-4 全国における外国人の延べ宿泊客数 (2011 年)



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖海森手城田形島城木馬玉葉京奈潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児縄道県県県県県県県県県県都川県県県県県県県県県県府府県山県県県県県県県県県県県県

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人宿泊客を国籍別にみると、全国では中国（16.1%）の構成比が最も高く、韓国（14.8%）、台湾（14.2%）などがこれに続いている。また、途上国（中国、タイ、マレーシア、インド）の構成比は、20.4%となっている。

岡山県では、韓国（27.6%）の構成比が高いものの、途上国の構成比は 15.8%と全国水準を下回っている。

図表 6-5 全国における国籍別外国人の延べ宿泊客数（2011年）

	(単位:人、%)	
	全国	構成比
中国	2,633,930	16.1
韓国	2,428,190	14.8
台湾	2,325,990	14.2
アメリカ合衆国	1,844,790	11.2
香港	1,263,330	7.7
オーストラリア	471,940	2.9
シンガポール	433,020	2.6
タイ	384,440	2.3
イギリス	346,780	2.1
ドイツ	277,240	1.7
フランス	252,710	1.5
マレーシア	199,060	1.2
カナダ	172,480	1.1
インド	125,830	0.8
ロシア	103,430	0.6
その他	2,522,320	15.4
宿泊延べ人数計	16,405,020	100.0

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表 6-6 岡山県における国籍別外国人の延べ宿泊客数（2011年）

	(単位:人、%)	
	岡山県	構成比
韓国	13,650	27.6
中国	6,650	13.4
アメリカ合衆国	5,530	11.2
台湾	5,360	10.8
香港	1,860	3.8
フランス	1,540	3.1
オーストラリア	1,170	2.4
イギリス	1,130	2.3
ドイツ	650	1.3
シンガポール	640	1.3
カナダ	630	1.3
マレーシア	490	1.0
インド	370	0.7
タイ	350	0.7
ロシア	150	0.3
その他	8,820	17.8
宿泊延べ人数計	49,460	100.0

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 2. 移民

岡山県からの戦前の海外への移住者数は約 2 万人と全国 9 位となっており、戦後も、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン等への移住が行われた。

岡山県からブラジルへの最初の移民は、1910 年 6 月に第二回移民船「旅順丸」でセントスに到着した約 30 人とされている。

2010 年 8 月には、ブラジルの岡山県人会であるブラジル岡山県文化協会により、岡山県民移住百周年記念式典が開催された。

特に、ブラジル岡山県文化協会は、技術研修生の派遣等で岡山県と協力し、日本とブラジルの架け橋となって、相互理解・友好信頼関係の促進に大きな役割を果たしている。

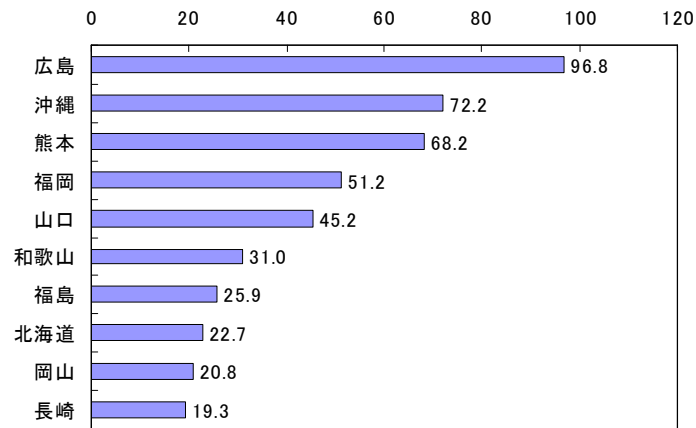
図表 6-7 岡山県からの移住者

都道府県	移住者数 (戦前)	構成比	中南米への移住者人数(昭和27年～平成5年)						
			人数計	構成比	ブラジル	パラグアイ	アルゼンチン	ボリビア	ドミニカ
全国	655,652	100.0	66,843	100.0	53,657	7,177	2,760	1,919	1,330
岡山県	20,839	3.2	976	1.5	828	79	21	30	18
広島県	96,848	14.8	1,966	2.9	1,342	486	80	1	57
山口県	45,223	6.9	2,133	3.2	1,934	105	28	2	64
3県計	162,910	24.8	10,014	15.0	4,104	670	129	33	5,078

(資料) 海外移住統計(昭和27年度～平成5年度)国際協力事業団 平成6年10月

図表 6-8 戦前の移住者

(千人)



(資料) 海外移住統計 国際協力事業団

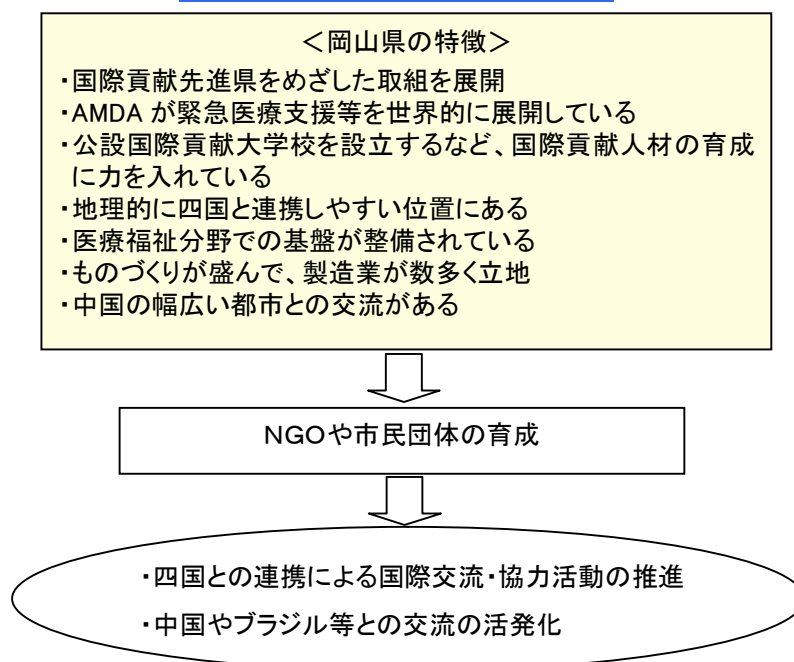
### 3. 今後の途上国との国際交流と国際協力について

岡山県は、「国際貢献先進県・おかやま」を掲げ、地方自治体やNGO等と連携して、国際貢献人材育成等の全国に先駆けた取組を行っている。

これまで、アムダが中心となって、医療福祉分野を中心とする世界的な国際貢献活動を展開するとともに、公設国際貢献大学による人材育成が行われてきた。そのノウハウや人脈の活用等を通じて、当地域でより多くの民間団体が育っていくことが望ましく、その育成のための行政支援が必要と考えられる。さらに、その地理的条件から、四国の行政機関や民間企業等と連携して国際交流・国際協力活動を展開することが考えられる。

また、中国国籍者の割合が比較的多いこと、総社市ではブラジルとの交流が盛んなこと等から、中国やブラジル等との経済交流や人的交流（文化・スポーツ交流等）を活発化することで、地域の活性化を図ることも考えられる。

図表 6-9 今後の方向性 (案)



## 資料編

- 資料 1. アンケート票
- 資料 2. 企業アンケート結果
- 資料 3. 団体等アンケート結果
- 資料 4. 海外企業進出リスト

## 途上国との貿易や国際交流・協力などに関するアンケート

企業名		担当者		電話番号	
-----	--	-----	--	------	--

問1 貴社では、現在、途上国（注）への輸出を行っておりますか。（注）途上国については、参考資料をご参照ください  
 ①行っている ②行っていない → 問3にお進みください

問2 問1で「①行っている」と答えた企業にお尋ねします。その対象分野、対象国、内容はどのようなものですか（主要な品目を3つまで）。

適当な番号を選んで、○印をつけてください。

輸出相手先(途上国)	品目名	加工状況	売上高に占める割合		
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )	①5%未満 ③16~20% ⑥41~50%	②6~10% ④21~30% ⑦50%以上	③11~15% ③31~40%
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )	①5%未満 ③16~20% ⑥41~50%	②6~10% ④21~30% ⑦50%以上	③11~15% ③31~40%
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )	①5%未満 ③16~20% ⑥41~50%	②6~10% ④21~30% ⑦50%以上	③11~15% ③31~40%

問3 貴社では、現在、途上国からの輸入を行っておりますか。

①行っている ②行っていない → 問5にお進みください

問4 問3で「①行っている」と答えた企業にお尋ねします。その対象分野、対象国、内容はどのようなものですか（主要な品目を3つまで）。

適当な番号を選んで、○印をつけてください。

輸入相手先(途上国)	品目名	加工状況	売上高に占める割合		
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )	①5%未満 ③16~20% ⑥41~50%	②6~10% ④21~30% ⑦50%以上	③11~15% ③31~40%
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )	①5%未満 ③16~20% ⑥41~50%	②6~10% ④21~30% ⑦50%以上	③11~15% ③31~40%
		①部品 ②半製品 ③製品 ④その他 ( )	①5%未満 ③16~20% ⑥41~50%	②6~10% ④21~30% ⑦50%以上	③11~15% ③31~40%

問5 企業として、CSR等の目的で、途上国への支援や国際交流・協力などの取り組みを行っておりますか。そのような取り組みがあれば、下欄にご記入ください。

項目	対象国	内容

問6 貴社では、日本国内で途上国の出身者を雇用されていますか。雇用されている場合、その国と人数をお答えください。

- ①雇用している → (a) 国名( )人数( )人 (b) 国名( )人数( )人  
 (c) 国名( )人数( )人 (d) 国名( )人数( )人  
 ②雇用していない

問7 途上国との国際交流・協力に関するご意見などがありましたら、下欄にご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました

団体等向け

# 途上国との国際交流・協力に関するアンケート

団体名		担当者		電話番号	
-----	--	-----	--	------	--

問1 貴団体では、過去5年間で、途上国(注)との国際交流・協力活動を実施したり、国際交流・協力活動(注)に構成員を参加させたことがありますか(あるいは、回答者ご本人が参加されたことはありますか)。

(注)途上国、国際交流については、参考資料をご参照ください

①ある

②ない → 問3にお進みください

問2 問1で「①ある」と答えた団体(自治体)にお尋ねします。その対象分野、対象国、内容はどのようなものですか(対象分野3つまで)。

左欄から番号を選んで、ご記入ください。

＜対象分野＞	対象分野	対象国(途上国)	具体的なテーマ、内容
①産業交流 (商談会、海外投資、海外視察、投資セミナー、労働者の受入等)	(例 ①)		
②観光交流 (観光イベント・観光ツアー参加等)			
③教育・文化・スポーツ交流 (留学制度、留学生の受入、スポーツ大会招聘、講演会への参加等)			
④医療・福祉・平和交流 (災害復旧支援、平和イベント等)			
⑤その他( )			

問3 各県内において、途上国との国際交流・協力に関する特徴的な取組み事例、著名な活動事例、エピソード等がありましたら、下欄にご記入ください。

項目	対象国	内容
(例)ブラジル移住100周年記念事業	ブラジル	ブラジルでの神楽公演の実施

問4 途上国との国際交流・協力に関する課題はどのようなものですか。該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)

- ①情報が不足している
- ②人材がいない
- ③交流パイプがない
- ④活動資金が不足している
- ⑤先進国が主流で、途上国へのモチベーションが低い
- ⑥統治国家としての不安がある
- ⑦言語の問題がある
- ⑧その他( )

問5 貴団体では、途上国の出身者を雇用されていますか。雇用されている場合、その国と人数をお答えください。

- ①雇用している → 国名( ) 人数( )人  
国名( ) 人数( )人

②雇用していない

問6 途上国との国際交流・協力に関するご意見などがありましたら、下欄にご記入ください。

ご協力ありがとうございました

## 資料2. 企業アンケート結果

(途上国との貿易や国際交流・協力等に関するアンケート結果)  
回収状況

(単位:社、%)

	対象先		回答先		回答率
	件数	構成比	件数	構成比	
合計	350	100.0	106	100.0	30.3
岡山県	126	36.0	32	30.2	25.4
広島県	145	41.4	48	45.3	33.1
山口県	79	22.6	26	24.5	32.9

### 途上国への輸出の有無

(単位:社、%)

	全体	件数		構成比	
		ある	ない	ある	ない
合計	104	24	80	23.1	76.9
岡山県	32	5	27	15.6	84.4
広島県	46	14	32	30.4	69.6
山口県	26	5	21	19.2	80.8

### 輸出の対象国(複数回答)

(単位:社、品目)

合計	社数	輸出国(品目数)
岡山県	5	中国(4)、タイ(3)、インド(1)、マレーシア(1)、ブラジル(1)
広島県	14	中国(10)、タイ(4)、フィリピン(4)、インド(3)、インドネシア(3)、マレーシア(2)、ベトナム(2)、ミャンマー(1)、スリランカ(1)
山口県	5	中国(4)、ベトナム(2)、タイ(1)、フィリピン(1)、インドネシア(1)、マレーシア(1)、エジプト(1)、ドミニカ(1)

### 輸出品の加工状況(複数回答)

(単位:社、%)

	全体	品目数				構成比			
		部品	半製品	製品	その他	部品	半製品	製品	その他
合計	42	14	2	32	7	33.3	4.8	76.2	16.7
岡山県	8	0	0	8	1	0.0	0.0	100.0	12.5
広島県	26	11	2	20	2	42.3	7.7	76.9	7.7
山口県	8	3	0	4	4	37.5	0.0	50.0	50.0

### 輸出品の売上高に占める割合

#### ・品目数

	全体	5%未満	6~10%	11~15%	16~20%	21~30%	31~40%	41~50%	51%以上
合計	46	30	7	5	3	0	0	1	0
岡山県	10	6	2	2	0	0	0	0	0
広島県	25	15	3	3	3	0	0	1	0
山口県	11	9	2	0	0	0	0	0	0

#### ・構成比

	全体	5%未満	6~10%	11~15%	16~20%	21~30%	31~40%	41~50%	51%以上
合計	100.0	65.2	15.2	10.9	6.5	0.0	0.0	2.2	0.0
岡山県	100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島県	100.0	60.0	12.0	12.0	12.0	0.0	0.0	4.0	0.0
山口県	100.0	81.8	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

### 途上国からの輸入の有無

(単位:社、%)

	全体	件数		構成比	
		ある	ない	ある	ない
合計	104	32	72	30.8	69.2
岡山県	32	9	23	28.1	71.9
広島県	46	16	30	34.8	65.2
山口県	26	7	19	26.9	73.1

輸入の対象国(複数回答)

(単位:社、品目)

合計	社数	輸入国(品目数)
岡山県	9	中国(9)、ベトナム(2)、タイ(1)、インド(1)、インドネシア(1)、パキスタン(1)、ミャンマー(1)
広島県	14	中国(15)、ベトナム(3)、タイ(2)、ミャンマー(2)、フィリピン(1)、インド(1)、マレーシア(1)、スリランカ(1)
山口県	5	中国(5)、タイ(1)、インドネシア(1)、インド(1)、マレーシア(1)、ミャンマー(1)、チリ(1)、ラオス(1)、モーリタニア(1)

輸入品の加工状況(複数回答)

(単位:社、%)

	全体	品目数				構成比			
		部品	半製品	製品	その他	部品	半製品	製品	その他
合計	54	9	3	38	7	16.7	5.6	70.4	13.0
岡山県	16	2	0	12	2	12.5	0.0	75.0	12.5
広島県	26	6	2	18	2	23.1	7.7	69.2	7.7
山口県	12	1	1	8	3	8.3	8.3	66.7	25.0

輸入品の売上高に占める割合

・品目数

	全体	5%未満	6~10%	11~15%	16~20%	21~30%	31~40%	41~50%	51%以上
合計	52	23	14	6	2	0	1	6	0
岡山県	15	9	5	0	0	0	0	1	0
広島県	26	11	7	1	1	0	1	5	0
山口県	11	3	2	5	1	0	0	0	0

・構成比

	全体	5%未満	6~10%	11~15%	16~20%	21~30%	31~40%	41~50%	51%以上
合計	100.0	44.2	26.9	11.5	3.8	0.0	1.9	11.5	0.0
岡山県	100.0	60.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
広島県	100.0	42.3	26.9	3.8	3.8	0.0	3.8	19.2	0.0
山口県	100.0	27.3	18.2	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0

雇用(複数回答)

(単位:社、人)

合計	社数	人数	国別(社数、人数)
岡山県	8	71	中国(5社、63人)、フィリピン(2社、4人)、ベトナム(2社、3人)、セルビア(1社、1人)
広島県	21	139	中国(16社、95人)、フィリピン(3社、16人)、ベトナム(1社、15人)、タイ(1社、5人)、インド(2社、2人)、その他(2社、6人)
山口県	8	18	中国(5社、14人)、マレーシア(1社、1人)、インドネシア(1社、1人)、インド(1社、1人)、フィリピン(1社、1人)



資料3. 団体等アンケート結果  
(途上国との国際交流・協力に関するアンケート結果)

回収状況

(単位:カ所、%)

	対象先		回答先		回答率
		構成比		構成比	
合計	338	100.0	115	100.0	34.0
民間活動団体	181	53.6	75	65.2	41.4
行政機関	43	12.7	10	8.7	23.3
経済団体	114	33.7	30	26.1	26.3
岡山県	70	20.7	26	22.6	37.1
民間活動団体	23	6.8	10	8.7	43.5
行政機関	15	4.4	3	2.6	20.0
経済団体	32	9.5	13	11.3	40.6
広島県	135	39.9	39	33.9	28.9
民間活動団体	72	21.3	23	20.0	31.9
行政機関	15	4.4	4	3.5	26.7
経済団体	48	14.2	12	10.4	25.0
山口県	133	39.3	50	43.5	37.6
民間活動団体	86	25.4	42	36.5	48.8
行政機関	13	3.8	3	2.6	23.1
経済団体	34	10.1	5	4.3	14.7

過去5年間の国際交流・協力活動の有無

(単位:カ所、件、%)

	全体	件数		構成比	
		ある	ない	ある	ない
合計	115	61	54	53.0	47.0
岡山県	26	11	15	42.3	57.7
広島県	39	19	20	48.7	51.3
山口県	50	31	19	62.0	38.0

国際交流・協力活動の対象分野

(単位:カ所、件、%)

	全体	件数					構成比				
		産業交流	観光交流	教育・文化・スポーツ交流	医療・福祉・平和交流	その他	産業交流	観光交流	教育・文化・スポーツ交流	医療・福祉・平和交流	その他
合計	111	13	12	39	24	23	11.7	10.8	35.1	21.6	20.7
岡山県	23	2	4	9	4	4	8.7	17.4	39.1	17.4	17.4
広島県	38	5	4	15	9	5	13.2	10.5	39.5	23.7	13.2
山口県	50	6	4	15	11	14	12.0	8.0	30.0	22.0	28.0

国際交流・協力活動の対象国

	対象国(件数)
岡山県	中国(6)、バングラデシュ(2)、ミャンマー(2)、ブラジル(2)、イラン、イラク、ベネズエラ、ザンビア、ハイチ、ウガンダ、ペルー、フィリピン、チリ、タイ、インドネシア、スリランカ、アルゼンチン、インド、ケニア、ヨルダン、カンボジア、トルコ、ラオス、リトアニア、ASEAN、国を問わず(2)
広島県	中国(12)、ベトナム(6)、タイ(5)、ペルー(4)、インドネシア(3)、カンボジア(2)、ボリビア、マレーシア、ブラジル、ラトビア、モンゴル、ケニア、インド、メキシコ、パラグアイ、フィリピン、ネパール、パキスタン、アフガニスタン、ラオス、国を問わず
山口県	中国(14)、ベトナム(3)、ネパール(3)、インドネシア(3)、ペルー(3)、ケニア(2)、ミャンマー(2)、フィリピン(2)、タイ(2)、バングラデシュ(2)、モンゴル(2)、フィリピン(2)、バブア・ニューギニア、ウクライナ、ブラジル、メキシコ、ハイチ、チリ、ケニア、マレーシア、セネガル、東ティモール、パキスタン、インド、国を問わず(6)

課題

・件数 (単位:カ所、件)

	全体	情報が不足している	人材がない	交流パイプがない	活動資金が不足している	先進国が主流で途上国へのモチベーションが低い	統治国家としての不安がある	言語の問題がある	その他
合計	93	43	40	38	49	6	6	40	9
岡山県	23	8	11	7	8	1	2	8	2
広島県	25	13	15	13	18	0	3	16	3
山口県	45	22	14	18	23	5	1	16	4

・構成比 (単位:%)

	全体	情報が不足している	人材がない	交流パイプがない	活動資金が不足している	先進国が主流で途上国へのモチベーションが低い	統治国家としての不安がある	言語の問題がある	その他
合計	100.0	46.2	43.0	40.9	52.7	6.5	6.5	43.0	9.7
岡山県	100.0	34.8	47.8	30.4	34.8	4.3	8.7	34.8	8.7
広島県	100.0	52.0	60.0	52.0	72.0	0.0	12.0	64.0	12.0
山口県	100.0	48.9	31.1	40.0	51.1	11.1	2.2	35.6	8.9

雇用

合計	団体数	国別(雇用団体等)
岡山県	3	ブラジル3人(総社市)、中国2人(岡山市)、フィリピン1人(大学)
広島県	1	中国1人(広島市)、広島市ブラジル1人(呉市)、中国1人(呉市)
山口県	5	中国1人(山口県)、中国1人(下関市)、中国1人(公益財団)、中国1人(大学)、タイ4人(民間団体、現地)

資料 4. 海外企業進出リスト

(資料) 東洋経済新聞社「海外進出企業総覧 2011」の掲載データを加工して作成。

1. アオキソーイング(株) 岡山県井原市西江原町 5 0 1

社名	煙台金光時装(有) Yantai Coco Fashion Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省煙台市萊山区曹家村 Caojia Village, Laishan Dist., Yantai City, Shandong	
業種名	繊維・衣服	
事業内容	カジュアルジーンズの製造	
従業員数	92 人(日本からの派遣社員数: 1 人)	
操業年月	2000 年 10 月	
資本金	50.000(万 US \$)	
出資企業	アオキソーイング(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

2. 青木被服(株) 岡山県井原市西江原 5 0 1

社名	青島開拓青木時装(有) Qingdao Caitac & Aoki Fashion Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省青島市城陽区夏庄鎮寺后村 Shihou Village, Xiazhuang Town, Chengyang Dist., Qingdao City, Shandong	
業種名	繊維・衣服	
事業内容	カジュアルウエアの製造	
従業員数	218 人(日本からの派遣社員数: 1 人)	
操業年月	1994 年 8 月	
資本金	85.000(万 US \$)	
出資企業	カイトック(株)	55.00%
	青木被服(株)	45.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	青島青藍時装(有) Qingdao Aoki Fashion Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省青島市城陽区夏庄街道史家泊子社区 Shijiabozhi Village, Xiazhuang St., Chengyang Dist., Qingdao City, Shandong	
業種名	繊維・衣服	
事業内容	スポーツ衣料, 婦人カジュアル衣料	
従業員数	75 人(日本からの派遣社員数: 1 人)	
操業年月	2005 年 12 月	
資本金	20.000(万 US \$)	
出資企業	青木被服(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%
投資目的	海外生産ネットワーク構築	

3. 内山工業(株) 岡山市中区小橋町2-1-10

社名	内山上海国際貿易(有) Uchiyama Shanghai International Trading Corp.	
国名	中国	
住所	上海市長寧区仙霞路317号 遠東国際広場B棟611室 Rm. 611, Bldg. B, Far East Int'l Plaza, No. 317 Xianxia Rd., Changning Dist., Shanghai 200051	
業種名	輸送用機器卸売	
事業内容	ベアリングシール, エンジンガasketの販売	
従業員数	8人(日本からの派遣社員数: 2人)	
操業年月	2003年10月	
資本金	40,000(万US\$)	
出資企業	内山工業(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	広州内山工業(有) Guangzhou Uchiyama Manufacturing Corp.	
国名	中国	
住所	広東省広州市広州経済技術開発区永和区永豊路10号 No. 10 Yongfeng Rd., Yonghe Dist., Guangzhou Economic & Technological Development Dist., Guangzhou City, Guangdong	
業種名	輸送機器	
事業内容	エンジンガasketの製造	
従業員数	134人(日本からの派遣社員数: 2人)	
操業年月	2006年2月	
資本金	367,000(万US\$)	
出資企業	内山工業(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	Uchiyama Vietnam Inc.	
国名	ベトナム	
住所	25 VSIP St. 6, Thuan An Dist., Binh Duong Province	
業種名	輸送機器	
事業内容	エンジンガasket, ベアリングシールの製造・販売	
従業員数	618人(日本からの派遣社員数: 3人)	
操業年月	2000年9月	
資本金	181,000(万US\$)	
出資企業	内山工業(株)	80.00%
	エヌイーシール(株)	20.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	Uchiyama (Thailand) Co., Ltd.	
国名	タイ	
住所	20th Fl., Sorachai Bldg., 23/80, Soi Sukhumvit 63, Sukhumvit Rd., Kwaeng Klongton Nua, Wattana, Bangkok	
業種名	輸送用機器卸売	
事業内容	ベアリングシール, ガasketの販売	
従業員数	3人(日本からの派遣社員数: 1人)	
設立年月	2008年3月	
資本金	500,000(万B)	
出資企業	内山工業(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

4. エヌイーシール(株) 岡山県加賀郡吉備中央町湯山1300-15

社名	Uchiyama Vietnam Inc.	
国名	ベトナム	
住所	25 VSIP St. 6, Thuan An Dist., Binh Duong Province	
業種名	輸送機器	
事業内容	エンジンガasket, ベアリングシールの製造・販売	
従業員数	618人(日本からの派遣社員数:3人)	
操業年月	2000年9月	
資本金	181.000(万US\$)	
出資企業	内山工業(株)	80.00%
	エヌイーシール(株)	20.00%
	日本側出資比率	100.00%

5. 尾崎商事(株) 岡山市北区駅元町15-1岡山リットシティビル5階

社名	上海尾崎商事服装(有) Shanghai Ozaki Shoji Garments Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	上海市青浦区青浦工業園区天盈路430号 No. 430 Tianying Rd., Qingpu Ind. Park, Qingpu Dist., Shanghai 200336	
業種名	繊維・衣服	
事業内容	学生服の製造	
従業員数	399人(日本からの派遣社員数:3人)	
操業年月	2003年9月	
資本金	400.000(万US\$)	
出資企業	尾崎商事(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

6. カイタック(株) 岡山市北区昭和町3-12

社名	上海浦東開拓貿易(有)Shanghai Pudong Caitac Trading Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	上海市長寧区仙霞路88号 太陽広場西座2楼A8-9室 Rm. A8-9, 2nd Fl., West Tower, Sun Plaza, No. 88 Xianxia Rd., Changning Dist., Shanghai 200336	
業種名	他卸売	
事業内容	日本向け衣料品の輸出貿易	
従業員数	17人(日本からの派遣社員数:1人)	
操業年月	1995年6月	
資本金	60.000(万US\$)	
出資企業	カイタック(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	上海環城開拓洗染服装(有) Shanghai Huancheng Caitac Washing & Dyeing Garment Co., Ltd	
国名	中国	
住所	上海市青浦区環城郷新路村50号 No. 50, Xinlu Village, Huancheng Town, Qingpu Dist., Shanghai	
業種名	繊維・衣服	
事業内容	製品洗い及び製品染め	
従業員数	166人(日本からの派遣社員数:1人)	
操業年月	1995年6月	
資本金	140.000(万US\$)	
出資企業	カイタック(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	昆山開拓服装(有) Kunshan Caitac Dress Co., Ltd	
国名	中国	
住所	江蘇省昆山市石浦鎮興浦街南首 South of Xingpu St., Shipu Town, Kunshan City, Jiangsu	
業種名	繊維・衣服	
事業内容	衣料品, ナイトウエアの製造	
従業員数	166人(日本からの派遣社員数: 2人)	
操業年月	1995年3月	
資本金	50,000(万US\$)	
出資企業	カイトック(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	蘇州開拓時裝(有) Suzhou Caitac Fashion Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	江蘇省昆山市張浦鎮東環路8号 No. 8 Donghuang Rd., Zhangpu Town, Kunshan City, Jiangsu 215321	
業種名	繊維・衣服	
事業内容	ナイトウエアの製造	
従業員数	240人(日本からの派遣社員数: 2人)	
操業年月	1994年3月	
資本金	58,000(万US\$)	
出資企業	カイトック(株)	70.00%
	日本側出資比率	70.00%
合併相手先	上海光明メリヤス工場	15.00%
	昂山市張浦プロジェクト輸入開発	15.00%
	現地側出資合計	30.00%

社名	蘇州開拓服装驗整(有) Suzhou Caitac Dress Examination Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	江蘇省昆山市張浦鎮東環路8号 No. 8 Donghuang Rd., Zhangpu Town, Kunshan City, Jiangsu 215321	
業種名	繊維・衣服	
事業内容	パジャマの検査, 仕上	
従業員数	27人(日本からの派遣社員数: 1人)	
操業年月	1996年8月	
資本金	20,000(万US\$)	
出資企業	カイトック(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	青島開拓青木時裝(有) Qingdao Caitac & Aoki Fashion Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省青島市城陽区夏庄鎮寺后村 Shihou Village, Xiazhuang Town, Chengyang Dist., Qingdao City, Shandong	
業種名	繊維・衣服	
事業内容	カジュアルウエアの製造	
従業員数	218人(日本からの派遣社員数: 1人)	
操業年月	1994年8月	
資本金	85,000(万US\$)	
出資企業	カイトック(株)	55.00%
	青木被服(株)	45.00%
	日本側出資比率	100.00%

7. 片山工業(株) 岡山県井原市西江原町1005-1

社名	Ingress Autoventures Co., Ltd.		
国名	タイ		
住所	64/6, Moo 4, Eastern Seaboard Ind. Estate, Highway 331, Tambol Pluakdaeng, Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140		
業種名	輸送機器		
事業内容	自動車用ドアサッシ, モールディングの製造		
従業員数	561人(日本からの派遣社員数:3人)		
操業年月	1998年4月		
資本金	24000.000(万B)		
出資企業	片山工業(株)	23.10%	
	日本側出資比率	23.10%	
合併相手先	Ingress Engineering Sdn. Bhd.	76.90%	
	現地側出資合計	76.90%	

社名	Ingress Precision Sdn. Bhd.		
国名	マレーシア		
住所	Plot 2476 Nilai Ind. Estate, POB 45, 71807 Nilai Negeri Sembilan		
業種名	輸送機器		
事業内容	自動車用ドアサッシ, モールディングの製造		
従業員数	165人(日本からの派遣社員数:0人)		
操業年月	1995年10月		
資本金	1000.000(万RM)		
出資企業	片山工業(株)	10.00%	
	日本側出資比率	10.00%	
合併相手先	Ingress Engineering Sdn. Bhd.	90.00%	
	現地側出資合計	90.00%	

8. 九州耐火煉瓦(株) 岡山県備前市浦伊部1175

社名	営口九州耐火材料(有)Yingkou Kyushu Refractories Co., Ltd.		
国名	中国		
住所	遼寧省大石橋市金龍工業園区 Jinlong Ind. Park, Dashiqiao City, Liaoning 115110		
業種名	ガラス・土石		
事業内容	転炉内張り用耐火材の製造・販売		
従業員数	256人(日本からの派遣社員数:1人)		
設立年月	1996年3月		
資本金	3650.000(万元)		
出資企業	九州耐火煉瓦(株)	26.00%	
	住商CRM(株)	11.00%	
	日本側出資比率	37.00%	
合併相手先	中国大石橋市耐火材料公司	63.00%	
	現地側出資合計	63.00%	
投資目的	現地政府の優遇 海外生産ネットワーク構築		

9. 倉敷化工(株) 岡山県倉敷市連島町矢柄四の町4630

社名	倉敷化工(大連)(有) Kurashiki Kako (Dalian) Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	遼寧省大連市大連経済技術開発区48号区 Block 48, Dalian Economic & Technological Development Zone, Dalian City, Liaoning	
業種名	輸送機器	
事業内容	自動車用防振ゴム部品の製造・販売	
従業員数	538人(日本からの派遣社員数:3人)	
操業年月	2005年8月	
資本金	10,000(億円)	
出資企業	倉敷化工(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	Kurashiki Siam Rubber Co., Ltd.	
国名	タイ	
住所	Krook Thai Sri-Mahosod, Prachinburi	
業種名	輸送機器	
事業内容	自動車用ゴム部品の製造・販売	
従業員数	383人(日本からの派遣社員数:3人)	
設立年月	1996年6月	
資本金	15800,000(万B)	
出資企業	倉敷化工(株)	75.00%
	(株)メタルワン西日本	8.70%
	日本側出資比率	83.70%
合併相手先	サイアムインダストリアルシティー	16.30%
	現地側出資合計	16.30%

10. 倉敷レーザー(株) 岡山県倉敷市松江3-18-56

社名	倉敷菱東金属製品製造(上海)(有) KRT Laser (Shanghai) Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	上海市松江区中山街道文翔路142号9棟 9th Bldg., No. 142 Wenxiang Rd., Zhongshan St., Songjiang Dist., Shanghai	
業種名	金属製品	
事業内容	精密板金の加工	
従業員数	66人(日本からの派遣社員数:0人)	
設立年月	2006年3月	
資本金	1665,000(万元)	
出資企業	倉敷レーザー(株)	70.00%
	三菱商事(株)	20.00%
	(株)東洋工機	10.00%
	日本側出資比率	100.00%
投資目的	海外生産ネットワーク構築 現地市場の確保 ロイヤリティ取得、情報収集	

11. (株)国際カモ井フーズ 岡山県倉敷市中島 1 1 3 8

社名	青島鴨井食品(有) Qingdao Kamoi Foods Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省膠南市經濟開發区上海南路201号 No.201 Shanghai South Rd., Economic Development Zone, Jiaonan City, Shandong	
業種名	食料品	
事業内容	野菜加工食品の製造・販売	
従業員数	40人(日本からの派遣社員数:1人)	
操業年月	1996年6月	
資本金	27000.000(万円)	
出資企業	(株)国際カモ井フーズ	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

12. 三共精粉(株) 岡山県新見市高尾 2 4 8 4 - 2 4

社名	三共精粉(有) Sankyo Seifun Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	江蘇省■陽市戴埠鎮北大街 North Ave., Daifu Town, Liyang City, Jiangsu	
業種名	化学	
事業内容	重炭の製造	
従業員数	22人(日本からの派遣社員数:不明)	
設立年月	1993年12月	
資本金	52.000(万US\$)	
出資企業	三共精粉(株)	80.30%
	東り(株)	19.70%
	日本側出資比率	100.00%

13. 住友電工焼結合金(株) 岡山県高梁市成羽町成羽 2 9 0 1

社名	住電粉末合金(無錫)(有) Sumiden Powder Metallurgy(Wuxi)Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	江蘇省無錫市無錫新加坡工業園行創四路127-134号 No.127-134 Xingchuang 4th Rd., Wuxi-Singapore Ind.Park, Wuxi City, Jiangsu	
業種名	機械	
事業内容	焼結部品の製造・販売	
従業員数	413人(日本からの派遣社員数:4人)	
設立年月	1995年11月	
資本金	11090.000(万円)	
出資企業	住友電工焼結合金(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%



社名	Sumitomo Electric Sintered Components (M) Sdn. Bhd.	
国名	マレーシア	
住所	No. 16 Jl. Jenjarum (28/39) Seksyen 28 Sektor C, Kawasan Perindustrian Hicom, 40000 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan	
業種名	機械	
事業内容	焼結部品の製造・販売	
従業員数	320人(日本からの派遣社員数: 4人)	
設立年月	1989年10月	
資本金	2000.000(万RM)	
出資企業	住友電工焼結合金(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	Sumitomo Electric Sintered Components (T) Co., Ltd.	
国名	タイ	
住所	700/471, Moo 7, Amatanakorn Ind. Estate, Tambol Donhuaroh, Amphur Muang, Chonburi 20000	
業種名	非鉄金属	
事業内容	焼結部品の製造・販売	
従業員数	285人(日本からの派遣社員数: 5人)	
操業年月	1998年2月	
資本金	50000.000(万B)	
出資企業	住友電気工業(株)	60.00%
	住友電工焼結合金(株)	40.00%
	日本側出資比率	100.00%

14. セイレイ工業(株) 岡山市中区江並428

社名	P. T. Yanmar Agricultural Machinery Manufacturing Indonesia	
国名	インドネシア	
住所	Desa Sumberejo, POB 5, Pandaan Kabupaten Pasuruan, Jawa Timur	
業種名	機械	
事業内容	農業機械の製造・販売	
従業員数	不明	
操業年月	1976年5月	
資本金	230.000(万US\$)	
出資企業	ヤンマー(株)	51.00%
	セイレイ工業(株)	13.00%
	日本側出資比率	64.00%
合弁相手先	P. T. Pioneer Trading Co. Ltd.	23.00%
	Pusat Kud Jawa Timur	13.00%
	現地側出資合計	36.00%

15. ゼノー・テック(株) 岡山市南区豊浜町12-8

社名	A-FOSS Zeno (Malaysia) Sdn. Bhd.		
国名	マレーシア		
住所	No. 7 Jl. BK 1/15 Kinrara Ind. Park, Bandar Kinrara 47100 Puchong, Selangor Darul Ehsan		
業種名	機械		
事業内容	超精密金属金型部品の加工・販売		
従業員数	49人(日本からの派遣社員数:不明)		
操業年月	1996年9月		
資本金	1150.000(万RM)		
出資企業	ゼノー・テック(株)	100.00%	
	日本側出資比率	100.00%	

16. タカヤ(株) 岡山県井原市井原町661-1

社名	高屋希克斯電子(上海)(有) Takaya SIIIX Electronics(Shanghai) Co., Ltd.		
国名	中国		
住所	上海市嘉定区嘉定工業区霍城路555号 No. 555 Huocheng Rd., Jiading Ind. Zone, Jiading Dist., Shanghai 201821		
業種名	電気機器		
事業内容	基板実装, 電子機器の組立		
従業員数	831人(日本からの派遣社員数:7人)		
設立年月	2001年3月		
資本金	7063.000(万元)		
出資企業	タカヤ(株)	60.00%	
	シークス(株)	40.00%	
	日本側出資比率	100.00%	
投資目的	海外生産ネットワーク構築		

17. (株)滝澤鉄工所 岡山市北区撫川983

社名	上海瀧澤宮野機電(有) Shanghai Takisawa Miyano Machinery Ltd.		
国名	中国		
住所	上海市嘉定区安亭鎮園国路1568号 No. 1568 Yuanguo Rd., Anting Town, Jiading Dist., Shanghai		
業種名	機械		
事業内容	CNC施盤, PCボード穴明け機の製造・販売・加工		
従業員数	不明		
設立年月	2002年11月		
資本金	500.000(万US\$)		
出資企業	(株)ミヤノ	40.00%	
	(株)滝澤鉄工所	不明	
	日本側出資比率	40.00%	

18. タツモ(株) 岡山県井原市木之子町6186

社名	上海龍雲精密機械(有) Shanghai Tazmo Precision Machinery Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	上海市松江区九亭鎮伴亭路229弄8号 No. 8 Alley 229, Banting Rd., Jiuting Town, Songjiang Dist., Shanghai	
業種名	機械	
事業内容	樹脂成形品・プラズマ製品装置部品等の製造・販売	
従業員数	41人(日本からの派遣社員数:1人)	
設立年月	2003年4月	
資本金	150,000(万US\$)	
出資企業	タツモ(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%
投資目的	現地市場の確保 取引先や関連企業に随伴	

社名	大連龍雲電子部件(有)Dalian Tazmo Electric Parts Co.,Ltd.	
国名	中国	
住所	遼寧省大連市大連経済技術開発区東北大街紅星工業園2号 No. 2, Red Star Ind. Park, Dongbei Ave., Dalian Economic & Technological Development Zone, Dalian City, Liaoning	
業種名	機械	
事業内容	キャリアテープの製造・販売	
従業員数	153人(日本からの派遣社員数:0人)	
設立年月	2006年11月	
資本金	45,000(万US\$)	
出資企業	タツモ(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%
投資目的	現地市場の確保 取引先や関連企業に随伴	

社名	Tazmo Vietnam Co., Ltd.	
国名	ベトナム	
住所	Rd. 12, Tan Thuan Epe, Dist. 7, Ho Chi Minh City	
業種名	機械	
事業内容	半導体関連機器の製造・販売	
従業員数	13人(日本からの派遣社員数:1人)	
設立年月	2008年6月	
資本金	120,000(万US\$)	
出資企業	タツモ(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%
投資目的	海外生産ネットワーク構築	

## 19. 中国精油(株) 岡山市北区中山下2-1-77

社名	平頂山泰克斯特高級潤滑油(有) Ping Ding Shan Text High-Grade Lubricating Oil Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	河南省平頂山市新程街北口 North of Xincheng St., Pingdingshan City, Henan	
業種名	石油石炭	
事業内容	潤滑油の製造・販売	
従業員数	50人(日本からの派遣社員数: 0人)	
操業年月	1996年3月	
資本金	13200.000(万円)	
出資企業	中国精油(株)	22.70%
	日本華煤交易	2.80%
	日本側出資比率	25.50%
合併相手先	平頂山礦務局	74.50%
	現地側出資合計	74.50%

## 20. 日本ファブウエルド(株) 岡山県笠岡市山口1428-1

社名	ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社 P.T.Hagihara Westjava Industries	
国名	インドネシア	
住所	Jl.Toll Jakarta-Cikampek Km.47 KIIC Block B-1, Karawang	
業種名	他製造業	
事業内容	産業用梱包資材の製造・販売	
従業員数	453人(日本からの派遣社員数: 3人)	
操業年月	1995年11月	
資本金	1000.000(万US\$)	
出資企業	萩原工業(株)	99.00%
	日本ファブウエルド(株)	1.00%
	日本側出資比率	100.00%

## 21. 萩原工業(株) 岡山県倉敷市水島中通1-4

社名	萩華機械技術(上海)(有) Hagihana Machinery (Shanghai) Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	上海市松江区中山街道茸興路438弄3号 No. 3, Lane 438 Rongxing Rd., Zhongshan St., Songjiang Dist., Shanghai	
業種名	機械	
事業内容	スリット&ワインダー機械等自動機器製品の設計・製造	
従業員数	33人(日本からの派遣社員数: 1人)	
操業年月	2005年8月	
資本金	13500.000(万円)	
出資企業	萩原工業(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

社名	青島萩原工業(有)Qingdao Hagihara Industries Co., Ltd.	
国名	中国	
住所	山東省膠州市膠州湾工業園 Jiaozhou Bay Ind. Park, Jiaozhou City, Shandong	
業種名	他製造業	
事業内容	フラットヤーン及び関連製品用合成樹脂加工製品の製造・販売	
従業員数	172人(日本からの派遣社員数:3人)	
操業年月	2003年11月	
資本金	7,000(億円)	
出資企業	萩原工業(株)	100.00%
	日本側出資比率	100.00%

## 22. ヒルタ工業(株) 岡山県笠岡市茂平1410

社名	Bangkok Eagle Wings Co., Ltd.	
国名	タイ	
住所	67/14, Moo 5, Chuansamphan Rd., Kokfad, Nongjok, Bangkok 10530	
業種名	輸送機器	
事業内容	プレス, 溶接, 塗装, 組立等自動車部品の製造	
従業員数	437人(日本からの派遣社員数:6人)	
操業年月	1989年11月	
資本金	10000,000(万B)	
出資企業	ヒルタ工業(株)	51.00%
	日本側出資比率	51.00%

## 23. 丸五ゴム工業(株) 岡山県倉敷市上富井58

社名	Marutech Elastomer Industries Sdn. Bhd.	
国名	マレーシア	
住所	Lot 15, Lebu 2, Kawasan Perusahaan Fasa 2A, Bahagian 2, Peringkat 1, Bandar Sultan Suleiman, 42000 Perabuhan Klang, Selangor Darul Ehsan	
業種名	ゴム製品	
事業内容	自動車用ゴム部品の製造・販売	
従業員数	86人(日本からの派遣社員数:2人)	
操業年月	1996年3月	
資本金	1000,000(万RM)	
出資企業	丸五ゴム工業(株)	24.00%
	日本側出資比率	24.00%
合弁相手先	Z e b c y c l e ( M ) S d n . B h d .	51.00%
	P r o t o n	25.00%
	現地側出資合計	76.00%

## 24. 水島合金鉄(株) 岡山県倉敷市水島川崎通 1-1

社名	Cato Ridge Alloys(Pty.)Ltd.		
国名	南アフリカ		
住所	POB 520 Cato Ridge 3680 Kwazulu-Natal		
業種名	鉄鋼		
事業内容	中・低炭素フェロマンガンの製造		
従業員数	24人(日本からの派遣社員数:1人)		
操業年月	1998年4月		
資本金	7644.000(万R)		
出資企業	水島合金鉄(株)	40.00%	
	住友商事(株)	10.00%	
	日本側出資比率	50.00%	
合弁相手先	アソマン社	50.00%	
	現地側出資合計	50.00%	

## 25. (株)メイト 岡山県和気郡和気町佐伯526-3

社名	上海每特通貿易(有) Shanghai Mate Trading Co.,Ltd.		
国名	中国		
住所	上海市盧湾区茂名南路59号 錦江飯店峻嶺樓4312室 Rm. 4312, Jinjiang Hotel, No. 59 Maoming South Rd., Luwan Dist., Shanghai 200020		
業種名	電気機器卸売		
事業内容	磁性材料及び複合材料の販売		
従業員数	2人(日本からの派遣社員数:不明)		
操業年月	2004年7月		
資本金	20.000(万US\$)		
出資企業	(株)メイト	100.00%	
	日本側出資比率	100.00%	
投資目的	: 1. 現地市場の確保		

## 26. リンテックス(株) 岡山県倉敷市連島町鶴新田2670

社名	輪泰科斯(広州)汽車零配件(有)Ring-Techs Guangzhou Co., Ltd.		
国名	中国		
住所	広東省広州市広州経済技術開発区永和経済区賢堂路8号 No. 8 Xiantang Rd., Yonghe Economic Zone, Guangzhou Economic & Technological Development Dist., Guangzhou City, Guangdong		
業種名	鉄鋼		
事業内容	自動車用スチールホイールの製造・販売		
従業員数	159人(日本からの派遣社員数:2人)		
設立年月	2004年8月		
資本金	7524.000(万元)		
出資企業	リンテックス(株)	80.00%	
	(株)メタルワン	20.00%	
	日本側出資比率	100.00%	
投資目的	海外生産ネットワーク構築 海外流通ネットワーク構築 現地市場の確保		